河内長野市第４次総合計画

まちづくりの現状と施策

平成１９年　９月

みんなで創ろう　潤いめぐる　緑と文化の輝くまち　河内長野

MOCKLE
KAWACHINAGANO CITY

河内長野市シンボルキャラクター　モックル

河 内 長 野 市

◆◇◆ 目　　次 ◆◇◆

第４次総合計画基本構想概要図

第１章 市域の概要 …… 1
１．沿革 …… 2
２．地形 …… 3
３．気象 …… 3
４．土地利用 …… 4
５．人口 …… 6

第２章 財政の現状と課題 …… 10
１．財政収支 …… 10
２．歳入 …… 14
３．歳出 …… 24
４．財政構造と財政力 …… 38
５．平成１９年度　予算総括表 …… 45
６．平成１９年度　一般会計当初予算比較表 …… 46

第３章 第４次総合計画第２期実施計画[平成 19 年度～平成 21 年度] …… 49
１．環境調和都市 …… 51
２．共生共感都市 …… 61
３．元気創造都市 …… 89
４．安全安心都市 …… 130
５．自律協働都市 …… 153
６．図表 …… 162

(資料)　表・グラフなど一覧 …… 193

第4次総合計画基本構想概要図

これからのまちづくりの方向性

～量的拡大から質的充実への転換～

(1) 基本的な考え方

・人口減少・少子高齢化により、人口増加を原動力としたこれまでのまちづくりの考え方を転換

・人口規模（量的拡大）よりも地域資源の循環を通じた「まちの活力」 の維持・充実（質的充実）を基本方向に

(2) 人口、都市構造

・人口：平成27年度末人口は結果として12万人と想定

・活動人口の考え方を加え、まちの活力を維持・充実

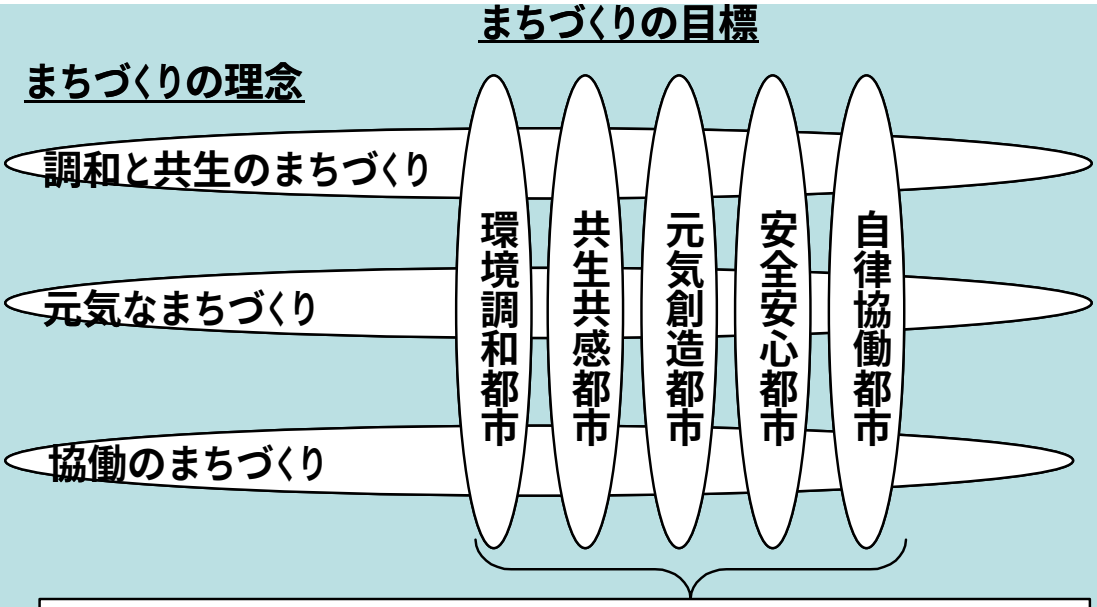
・都市構造：地域資源を循環させる都市構造

まちの活力の維持・充実等の機能配置

まちづくりの理念と目標

都市の将来像

みんなで創ろう　潤いめぐる　緑と文化の輝くまち　河内長野



目標達成のための重点施策

(1) 地域資源の循環による「まちの活力」の維持・充実

(2) 質的充実による居住環境の魅力向上

(3) 市民・事業者・行政の協働の推進

第１章　市域の概要

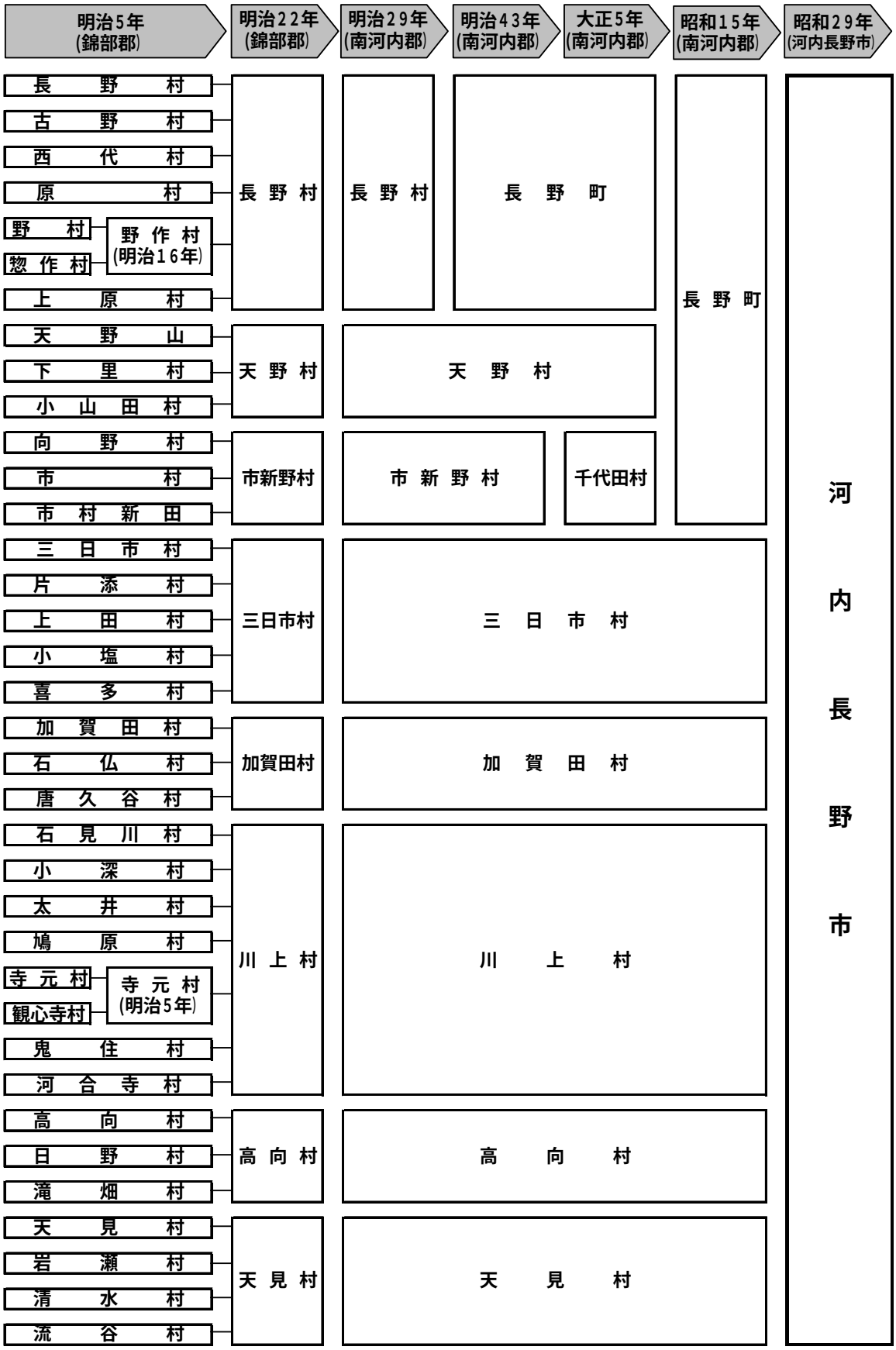
本市は、大阪府の南東端に位置し、南は和泉山脈を境に和歌山県と、東は金剛山地を境に奈良県と接し、北を頂点とするほぼ三角形の市域を呈しています。市域面積は、１０９.６１ｋ㎡で府域の５.９％を占めており、府内で３番目の面積を有しています。

また、大阪市の都心部から約３０ｋｍであり、１時間圏内ということから、昭和３０年代後半ごろから北部や中央部の丘陵部に大規模団地が造成され、人口が急増し、昭和６３年３月には１０万人を超え、現在１１７，５７６人（平成１９年７月末）となっています。

(表－1)　河内長野市の位置

① 沿　革

(表－2)　河内長野市までの変遷



② 地　　形

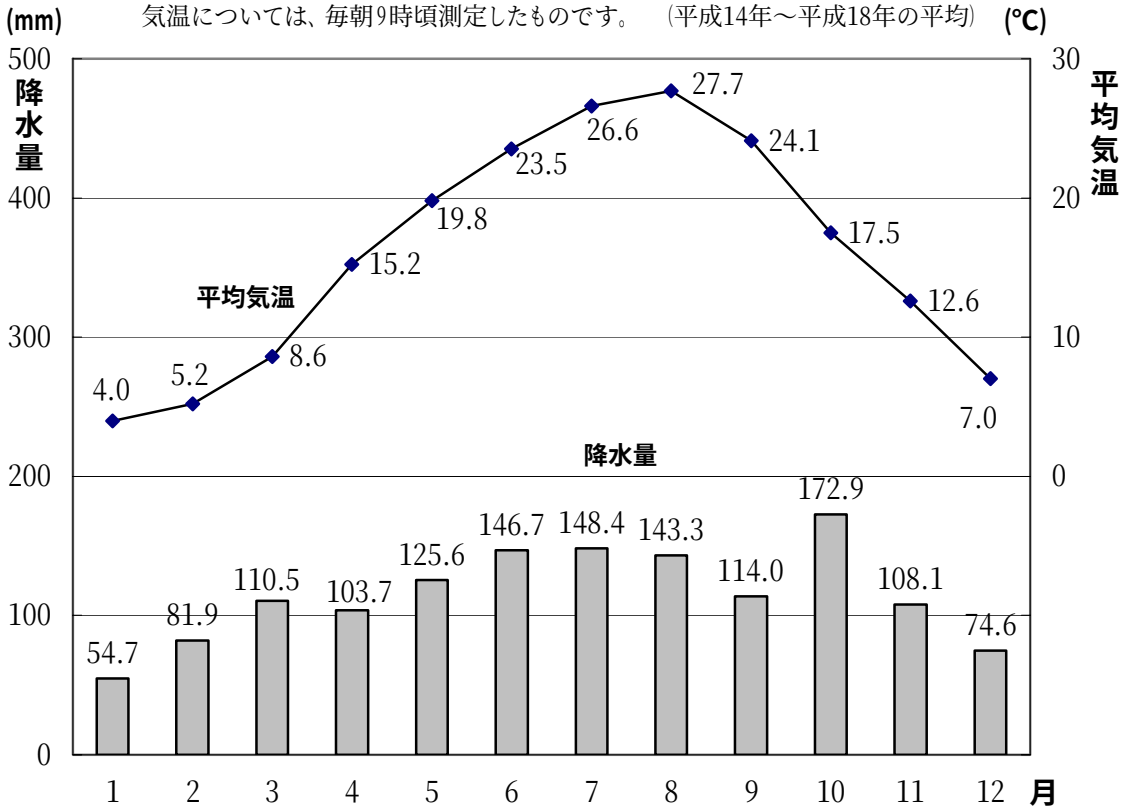
市域は、南部に金剛山地、和泉山脈が広がり、北部には市街地が形成され、中央部に河岸段丘を中心とした平坦地が広がっています。

標高は、市南部の滝畑の和泉山脈が９２４.２ｍの最高地で、また、市北部の汐の宮町の石川河川敷が７６ｍの最低地であり、標高差は８４８.２ｍとなっています。

また、南部山間地を源流として、東から石見川、天見川、加賀田川、石川、西除川の５つの河川が北流し、中央部から北部では、赤峰丘陵を境に西除川と石川が平坦部を北流しています。

③ 気　　象

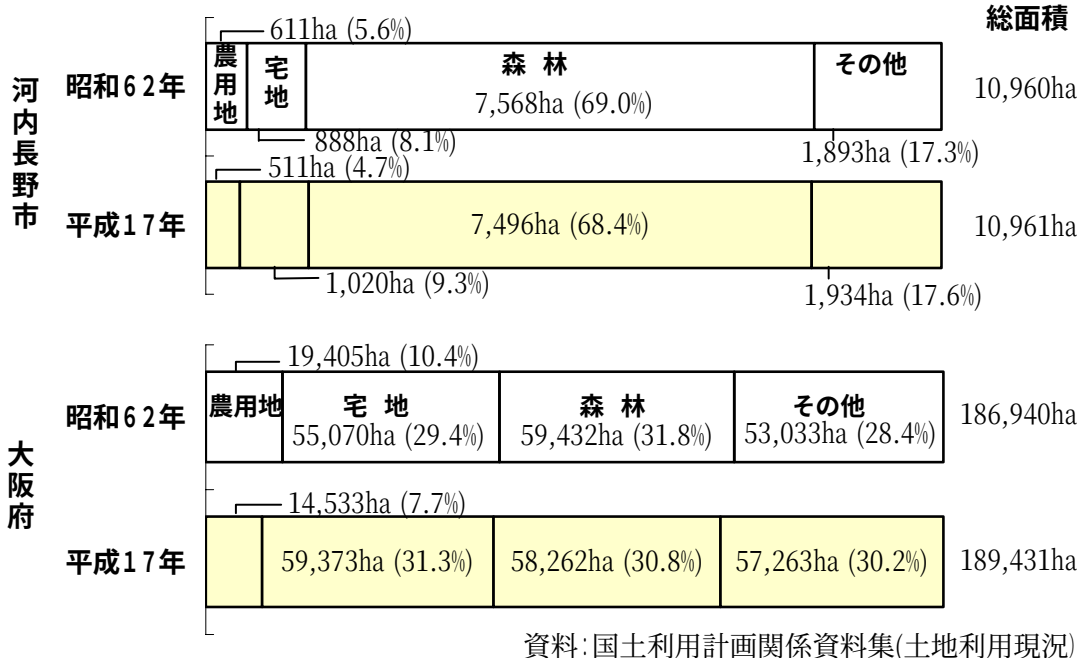
(表－3)　気象



④ 土 地 利 用

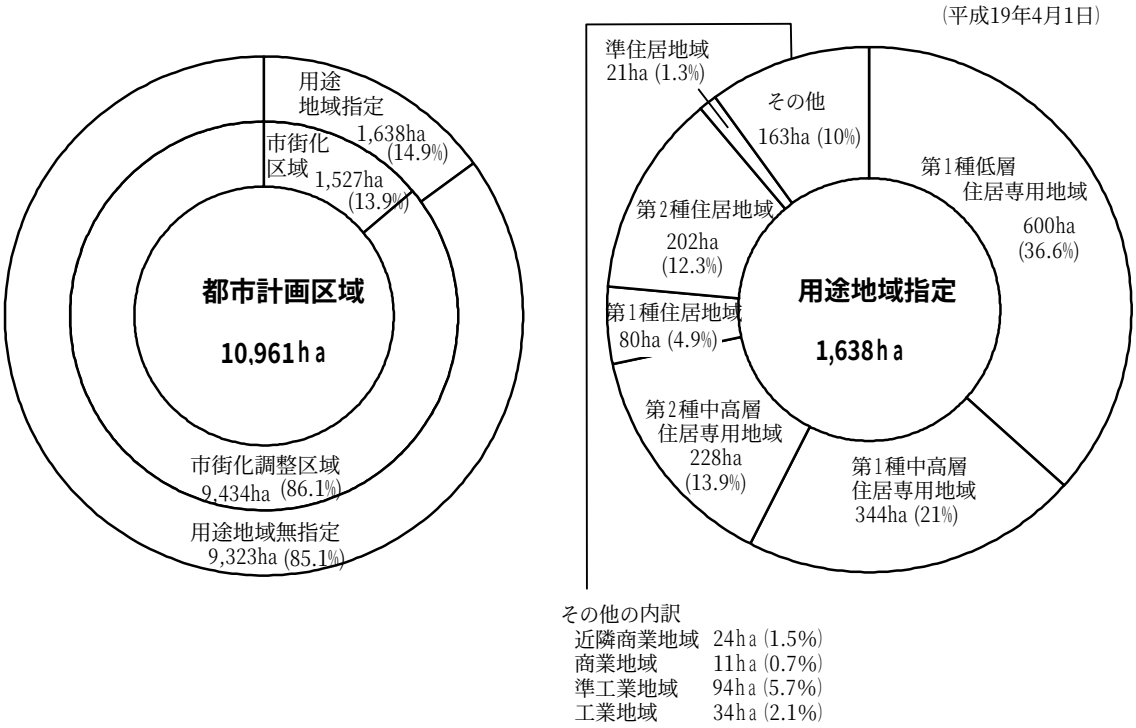
(表－4) 土地利用

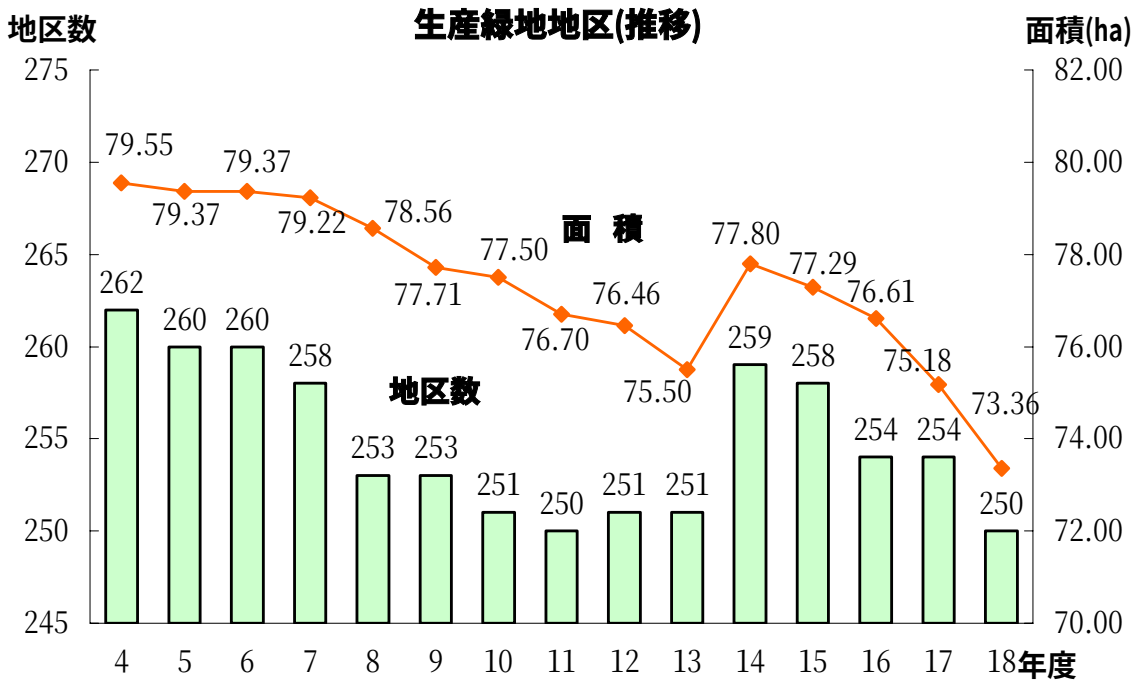
a. 地目別面積の推移



資料：国土利用計画関係資料集(土地利用現況)

b. 都市計画





(平成19年4月1日)

区　　分	面　積(ha)	対市域面積比(%)
国定公園区域	4,877	44.5
近郊緑地保全区域	4,480	40.9
保安林区域	3,958	36.1
地域森林計画対象民有林	7,318	66.8
農業振興地域	2,462	22.5
農用地区域	175	1.6
鳥獣保護区	1,969	18.0
宅地造成工事規制区域	4,365	39.8
急傾斜地崩壊危険区域	16	0.2

⑤ 人　　口

（表-5） 人口の推移
a. 人口、世帯数の推移

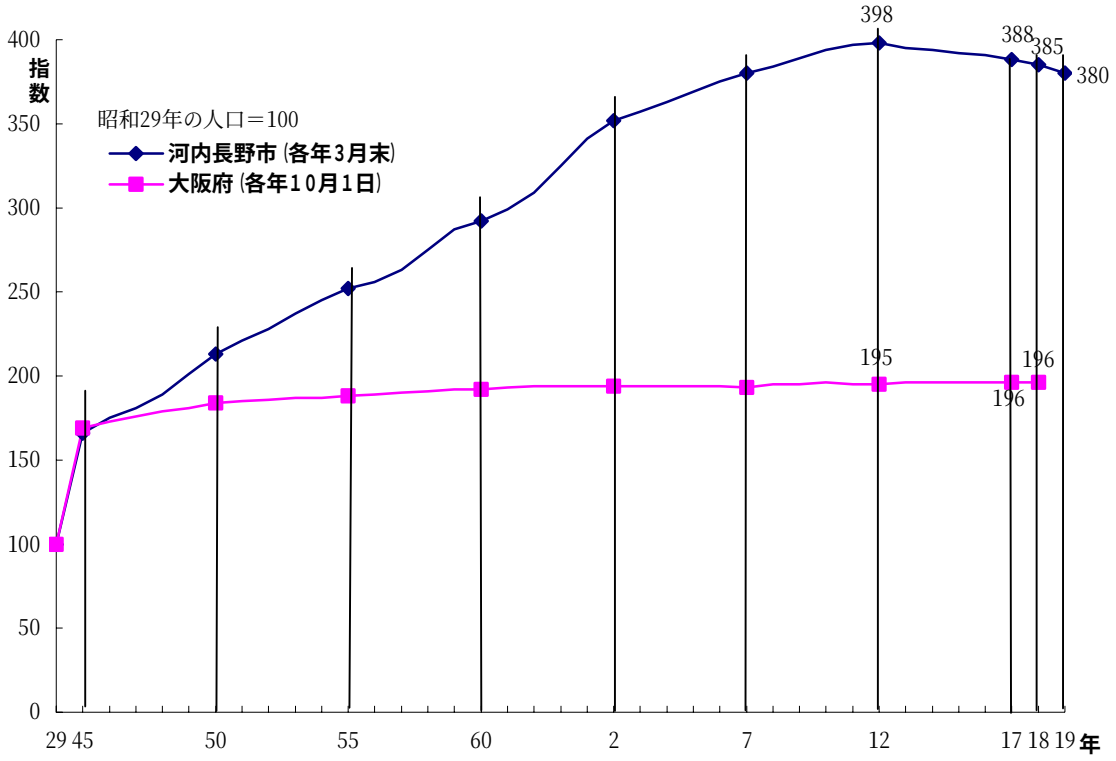
（各年3月末、大阪府は各年10月1日）

年次	人口（人）	世帯数（世帯）	対前年人口伸率（%）	一世帯当り人数（人）	人口指数（S29＝100）	大阪府人口指数
29	31,052	6,503	-	4.8	100	100
45	51,628	13,533	5.4	3.8	166	169
50	66,036	18,548	6.0	3.6	213	184
55	78,284	21,970	2.9	3.6	252	188
60	90,761	26,363	1.9	3.4	292	192
61	92,914	27,276	2.4	3.4	299	193
62	95,983	28,377	3.3	3.4	309	194
63	100,952	30,041	5.2	3.4	325	194
元	105,950	31,695	5.0	3.3	341	194
2	109,321	33,029	3.2	3.3	352	194
3	110,764	33,813	1.3	3.3	357	194
4	112,577	34,865	1.6	3.2	363	194
5	114,567	35,831	1.8	3.2	369	194
6	116,402	36,798	1.6	3.2	375	194
7	117,870	37,751	1.3	3.1	380	193
8	119,194	38,739	1.1	3.1	384	195
9	120,912	39,926	1.4	3.0	389	195
10	122,241	40,964	1.1	3.0	394	196
11	123,212	41,845	0.8	2.9	397	195
12	123,492	42,516	0.2	2.9	398	195
13	122,740	42,877	△ 0.6	2.9	395	196
14	122,262	43,316	△ 0.4	2.8	394	196
15	121,764	43,776	△ 0.4	2.8	392	196
16	121,538	44,300	△ 0.2	2.7	391	196
17	120,549	44,558	△ 0.8	2.7	388	196
18	119,425	44,783	△ 0.9	2.7	385	196
19	117,846	45,007	△ 1.3	2.6	380	―

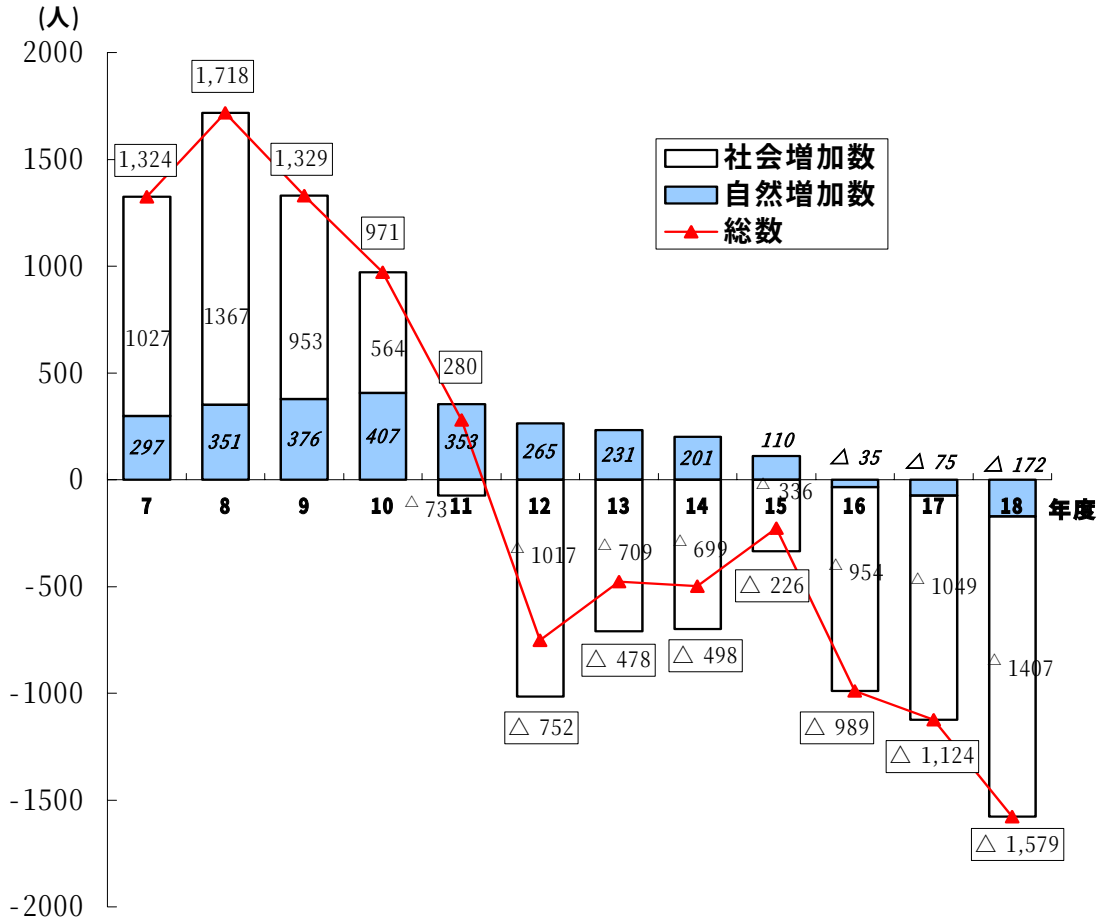
※ 昭和29年府人口　4，509，298人

平成18年府人口　8，822，241人

b. 人口の推移（指数）



（表－6）　人口増減数の推移



(表－7)　年齢別人口

a. 年齢別人口の推移

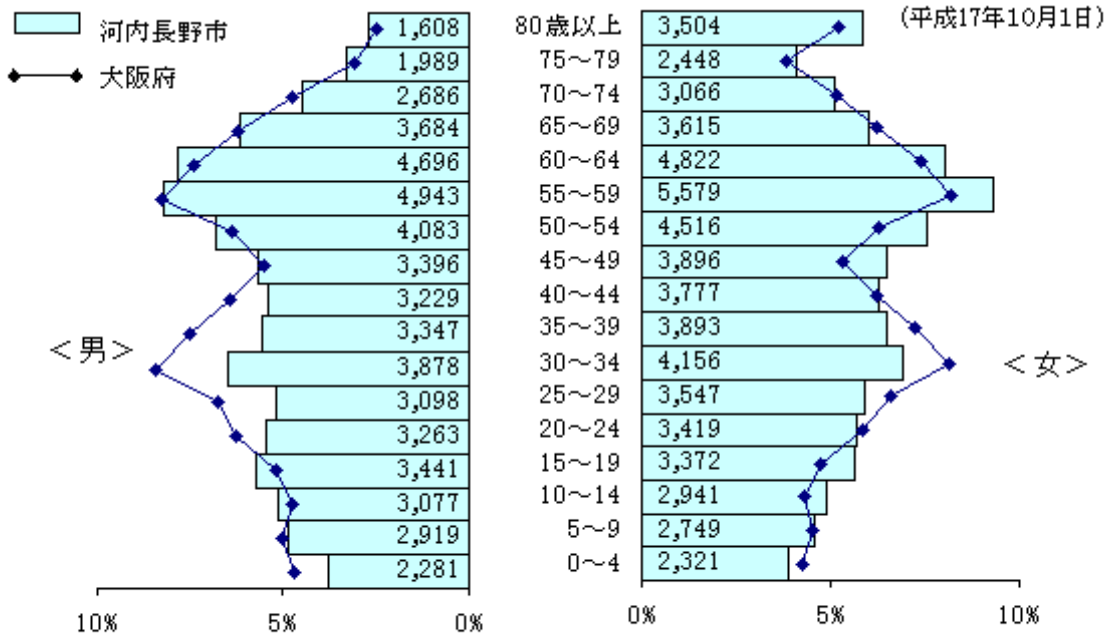
資料:国勢調査
(各年 10 月 1 日)

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	総　数
昭和35年	9,627人 (28.0%)	22,568人 (65.6%)	2,204人 (6.4%)	34,399人
	1,408,751人 (25.6%)	3,861,837人 (70.2%)	234,158人 (4.3%)	5,504,746人
40年	9,843人 (24.5%)	27,687人 (69.0%)	2,579人 (6.4%)	40,109人
	1,526,823人 (22.9%)	4,826,846人 (72.5%)	303,520人 (4.6%)	6,657,189人
45年	12,881人 (24.8%)	35,800人 (68.9%)	3,313人 (6.4%)	51,994人
	1,820,583人 (23.9%)	5,406,092人 (70.9%)	393,805人 (5.2%)	7,620,480人
50年	18,371人 (27.4%)	43,988人 (65.7%)	4,571人 (6.8%)	66,936人
	2,120,992人 (25.6%)	5,652,511人 (68.3%)	500,674人 (6.0%)	8,278,925人
55年	20,542人 (26.1%)	51,954人 (66.1%)	6,036人 (7.7%)	78,572人
	2,067,583人 (24.4%)	5,783,300人 (68.3%)	613,361人 (7.2%)	8,473,446人
60年	20,937人 (22.9%)	62,442人 (68.4%)	7,932人 (8.7%)	91,313人
	1,850,179人 (21.3%)	6,093,737人 (70.3%)	716,579人 (8.3%)	8,668,095人
平成2年	21,330人 (19.6%)	76,797人 (70.6%)	10,570人 (9.7%)	108,767人
	1,503,885人 (17.2%)	6,347,525人 (72.7%)	843,024人 (9.7%)	8,734,516人
7年	19,981人 (17.1%)	82,897人 (70.8%)	14,194人 (12.1%)	117,082人
	1,321,475人 (15.0%)	6,411,945人 (72.9%)	1,047,875人 (11.9%)	8,797,268人
12年	18,730人 (15.5%)	84,020人 (69.4%)	18,255人 (15.1%)	121,008人
	1,249,955人 (14.2%)	6,224,186人 (70.7%)	1,315,213人 (14.9%)	8,805,081人
17年	16,288人 (13.9%)	78,351人 (66.8%)	22,600人 (19.3%)	117,239人
	1,211,257人 (13.7%)	5,913,558人 (67.1%)	1,634,218人 (18.5%)	8,817,166人

上:河内長野市
下:大　阪　府

(注) 国勢調査人口で総数には年齢不詳を含みます。

b. 年齢別人口の構成



(注)グラフ内の数値は、河内長野市年齢別人口です。

(表－8)　人口集中地区(D.I.D.)の状況

資料:国勢調査
(各年10月1日)

年度	人口集中地区 (人)	人口集中地区／総人口 (%)	同大阪府 (%)	集中地区面積 (k㎡)	集中地区面積／総面積 (%)	同大阪府 (%)
35	11,245	32.7	81.4	1.6	1.5	18.2
40	11,364	28.3	83.8	1.5	1.4	22.0
45	24,530	47.2	90.0	3.1	2.8	32.0
50	36,423	54.4	92.7	5.6	5.1	39.0
55	51,918	66.1	93.9	8.2	7.5	43.6
60	60,799	66.6	93.8	9.1	8.3	44.1
2	76,738	70.6	95.1	11.3	10.3	46.3
7	77,650	66.3	95.7	10.6	9.7	47.3
12	82,541	68.2	95.7	10.6	9.7	47.4
17	84,211	71.8	95.7	11.2	10.2	47.6

(注)人口集中地区(D.I.D.)とは、国勢調査で都市公園、工業用水、水面などを除いて計算した人口密度が4,000人／k㎡以上で集団として人口5,000人以上まとまっている地域をいいます。

人口集中地区

(平成 17 年 10 月 1 日)

第２章　財政の現状と課題

①　財　政　収　支

本市は、市制施行以後２回にわたり、財政再建団体として国の指導のもとに赤字の解消と財政構造の改善に努めてきました。

＜財政再建期間＞

第１回目……昭和３１年度～昭和３６年度（６年間）

第２回目……昭和４２年度～昭和４６年度（５年間）

昭和４５年度から財政の収支額は、毎年度黒字を続けており、平成１８年度においては行財政改革の推進や基金の取崩しなどにより、黒字を維持することができました。

平成１８年度は、第４次総合計画の初年度として、健全な財政基盤の確立と河内長野市のさらなる発展に向けて、行財政改革の一層の推進を行いながら、市民の安全・安心を確保するための防犯、防災などの事業や地域福祉、地域振興、教育環境整備などの事業に財源を重点的・効率的に配分しました。

平成１８年度における本市の財政状況は、歳入面では、総額の約４割を占める市税において、定率減税の縮減などにより個人市民税が増加したものの、法人市民税の減少や固定資産税の評価替えによる減少などから、約８千４百万円の減少となりました。また、地方交付税においても、地方財政計画の地方団体全体の歳出総額が圧縮され、地方交付税総額が削減されたことや、平成１７年度国勢調査人口の減少などにより、普通交付税が約１０億円減少することとなりました。一方、歳出面では、歳出経費のうち一部義務的経費等を除いた経常経費については、前年度予算額のゼロシーリングで枠配分を行い、財政健全化プログラム（案）に基づき、退職者不補充による職員数の減や事務経費及び委託料などの見直しを行い、徹底した行財政改革の推進、削減努力による歳出の抑制を図りました。しかし、歳出の削減以上に歳入の減少が大きく、財政調整基金を４億２千万円取崩すことで、ようやく普通会計における実質収支での黒字が確保できました。（表－９,１０なお、中期的見通しに立ち、本市の施策を計画的に推進するための財源基盤の強化策として、年度間の財源調整を図るための財政調整基金等に約１億３千５百万円、将来の市債の元利償還に備えるための減債基金に６百万円の積立を行っています。

今後も、歳入面で、特に団塊の世代の大量退職などによる市税の減少に加え、国が「経済財政運営と構造改革に関する基本方針２００６」において、２０１１年度には国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化することを目標に設定し、今後も地方の歳出全般にわたって徹底した見直しを行うことで地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制するとしており、地方交

付税についても非常に厳しい状況が続くものと考えられます。一方、歳出面では、少子高齢化などによる社会保障関係経費の増加は避けられず、また、公債費においては、臨時財政対策債などの発行により市債残高が大幅に増加し、今後多額の償還金が必要となることが見込まれます。

このような厳しい状況の中、少子高齢化、高度情報化などの社会情勢の変化に対応しつつ、持続可能な行政を目指し、また、河内長野市の将来に夢や希望を持ち、市民の豊かな暮らしを実現するために、第４次総合計画に基づく施策を円滑に推進できるよう、収支不足の解消や財政構造の弾力化を目標に、河内長野市が一丸となって、さらなる財政健全化を推進し、安定的な財政運営に努めなければなりません。

（注）・　財政再建団体とは、財政上の赤字を解消するため、財政の再建を行う地方公共団体と法律に基づき財政再建を行っている地方公共団体をいいます。財政再建団体への転落は、民間企業にとっての「破産」を意味し、国の管理に置かれることにより、地方自治体の自主的・自立的な行財政運営は、大幅に制限されることになります。

・　地方財政計画とは、内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込額に関する書類のことです。地方財政計画には（１）地方交付税制度との関わりにおいて地方財源の保障を行う、（２）地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、（３）個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

(表－9)　平成18年度 会計別決算(見込)の状況

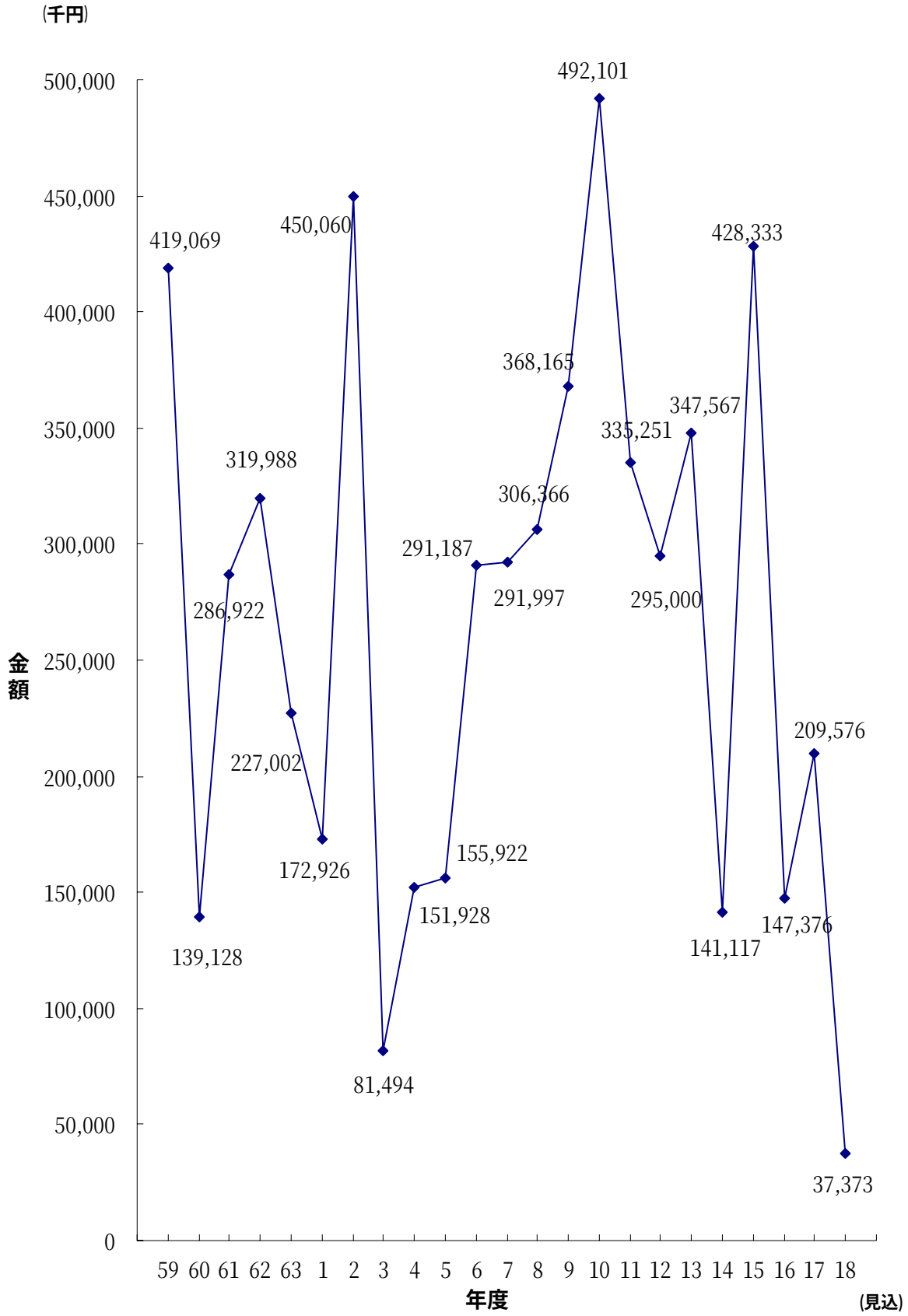
（単位：千円）

区分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支 (C)－(D)
一般会計		32,104,624	31,887,265	217,359	214,488	2,871
特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計	10,444,081	10,318,488	125,593	0	125,593
	土地取得特別会計	35,528	0	35,528	0	35,528
	部落有財産特別会計	515	515	0	0	0
	下水道事業特別会計	4,798,255	4,790,855	7,400	7,400	0
	老人保健医療特別会計	9,862,956	9,948,221	△ 85,265	0	△ 85,265
	介護保険特別会計	5,744,513	5,635,426	109,087	5,153	103,934
	計	30,885,848	30,693,505	192,343	12,553	179,790
合計		62,990,472	62,580,770	409,702	227,041	182,661
普通会計決算(見込)額		32,482,757	32,229,870	252,887	215,514	37,373

（注）・翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成18年度で計画していた事業が災害などで年度内に完了しないため、翌年度に繰り越して完了させるために必要な財源を確保したものです。

・普通会計とは、地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一様ではなく、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

(表－10)　実質収支の状況（普通会計）



② 歳　　入

１ 総　　括

歳入の主なものとしては、市税、地方交付税、国庫支出金、市債があり、この４項目で歳入全体の約７５％を占めています。

歳入については、市独自で確保できる収入である自主財源と、国や大阪府などから定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源に大別することができます。

平成１８年度は、歳入全体では約２１億１千６百万円の減少（前年比６．１％減）となり、自主財源で約１億１千３百万円の増加（前年比０．６％増）、依存財源で約２２億２千８百万円（前年比１３．４％減）の減少となっています。

自主財源の増加については、市税が約８千４百万円減少し、寄附金で約１億３千万円の減少などがあったものの、財政調整基金の取崩しなどの繰入金で約５億６千４百万円の増加があったことによるものです。

次に、依存財源の減少については、三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化に伴い、所得譲与税が約２億７千万円の増加したものの、国庫支出金が一般財源化や建設事業の減少などにより約８億円減少し、地方交付税においては約１０億３千２百万円の減少、市債においては、臨時財政対策債の１億７千万円減少、減税補てん債の４千９百万円減少、上水道安全対策出資債の３億３千万円減少などにより、発行額が全体で約５億９千８百万円減少したことなどによるものです。（表－１１,１２）

(表－11)　歳入の状況

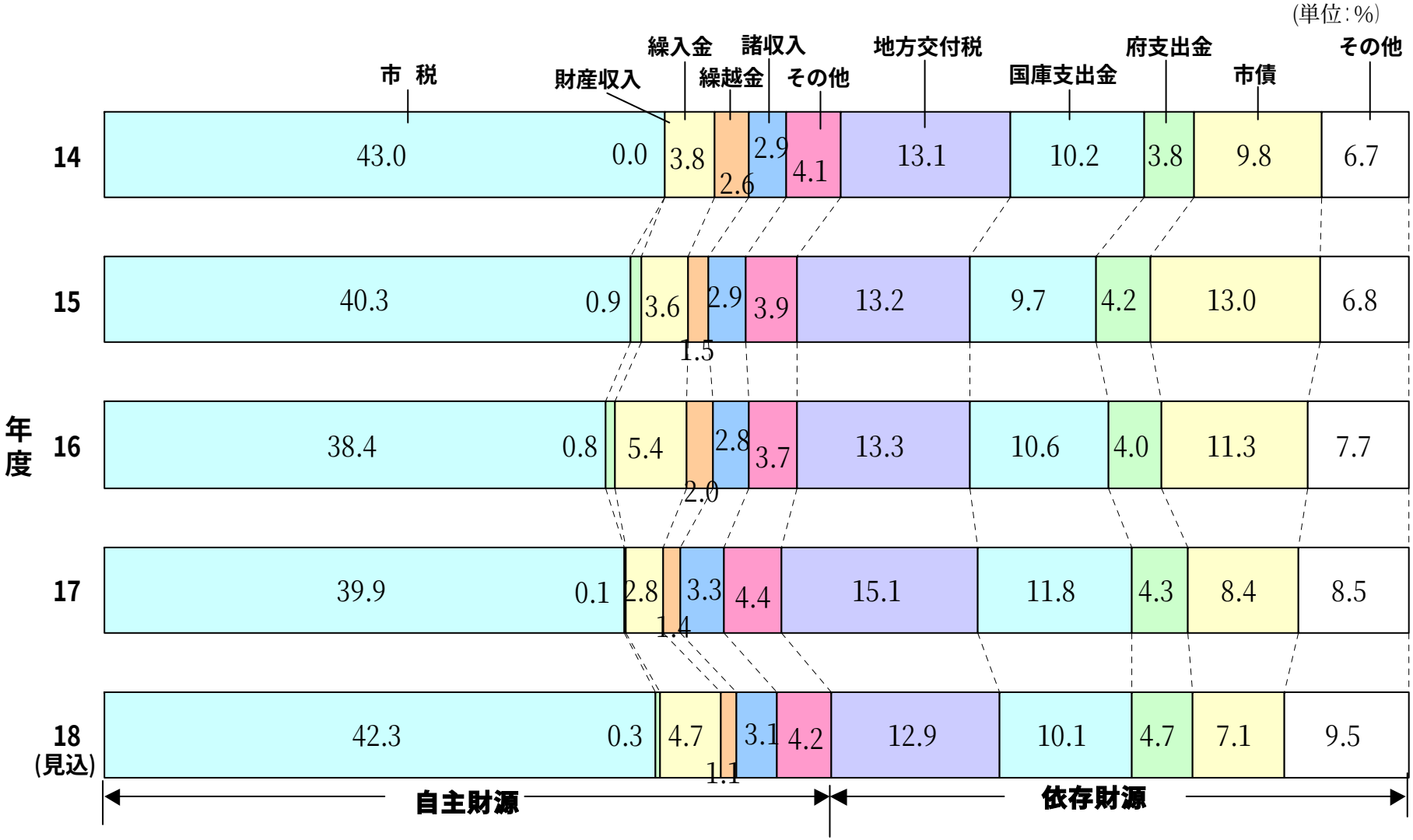
a. 歳入の状況

(単位:千円)

区分	年度	14	増減率(%)	構成比(%)	15	増減率(%)	構成比(%)	16	増減率(%)	構成比(%)	17	増減率(%)	構成比(%)	18(見込)	増減率(%)	構成比(%)
自主財源	市税	15,099,825	△3.5	43.0	14,176,901	△6.1	40.3	13,602,817	△4.0	38.4	13,816,978	1.6	39.9	13,733,226	△0.6	42.3
	分担金・負担金	260,161	1.9	0.7	241,146	△7.3	0.7	249,609	3.5	0.7	268,926	7.7	0.8	287,071	6.7	0.9
	使用料	812,321	4.1	2.3	784,920	△3.4	2.2	767,956	△2.2	2.2	765,073	△0.4	2.2	730,088	△4.6	2.3
	手数料	337,775	△1.7	1.0	331,738	△1.8	1.0	322,210	△2.9	0.9	344,322	6.9	1.0	338,681	△1.6	1.0
	財産収入	12,569	△93.7	0.0	321,816	2,460.4	0.9	285,897	△11.2	0.8	51,541	△82.0	0.1	87,478	69.7	0.3
	寄附金	13,098	△60.6	0.0	13,660	4.3	0.0	9,516	△30.3	0.0	138,161	1,351.9	0.4	8,089	△94.1	0.0
	繰入金	1,337,822	△43.0	3.8	1,269,130	△5.1	3.6	1,902,579	49.9	5.4	970,231	△49.0	2.8	1,533,916	58.1	4.7
	繰越金	907,150	△35.2	2.6	534,914	△41.0	1.5	696,625	30.2	2.0	477,894	△31.4	1.4	345,621	△27.7	1.1
	諸収入	1,013,163	12.2	2.9	1,007,442	△0.6	2.9	976,359	△3.1	2.8	1,133,065	16.1	3.3	1,014,817	△10.4	3.1
	計	19,793,884	△9.6	56.4	18,681,667	△5.6	53.1	18,813,568	0.7	53.1	17,966,191	△4.5	51.9	18,078,987	0.6	55.7
依存財源	地方譲与税	310,179	0.6	0.9	325,319	4.9	0.9	547,279	68.2	1.5	765,314	39.8	2.2	1,029,483	34.5	3.2
	利子割交付金	276,559	△67.4	0.8	206,162	△25.5	0.6	173,614	△15.8	0.5	137,610	△20.7	0.4	103,014	△25.1	0.3
	配当割交付金							44,805	皆増	0.1	75,004	67.4	0.2	106,737	42.3	0.3
	株式等譲渡所得割交付金							37,220	皆増	0.1	92,830	149.4	0.3	83,663	△9.9	0.3
	地方消費税交付金	792,716	△10.8	2.3	893,706	12.7	2.5	985,172	10.2	2.8	907,857	△7.8	2.6	927,247	2.1	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	15,371	△8.0	0.0	18,368	19.5	0.1	18,335	△0.2	0.0	20,766	13.3	0.1	20,406	△1.7	0.1
	自動車取得税交付金	270,552	△11.7	0.8	286,643	5.9	0.8	320,458	11.8	0.9	343,201	7.1	1.0	336,680	△1.9	1.0
	地方特例交付金	661,775	△3.4	1.9	620,634	△6.2	1.8	593,929	△4.3	1.7	573,104	△3.5	1.7	464,188	△19.0	1.4
	地方交付税	4,588,040	6.3	13.1	4,647,123	1.3	13.2	4,708,104	1.3	13.3	5,224,903	11.0	15.1	4,193,401	△19.7	12.9
	交通安全対策特別交付金	21,423	△2.4	0.1	23,708	10.7	0.1	23,079	△2.7	0.1	22,903	△0.8	0.1	24,102	5.2	0.1
	国庫支出金	3,581,703	21.9	10.2	3,429,976	△4.2	9.7	3,755,053	9.5	10.6	4,095,859	9.1	11.8	3,296,343	△19.5	10.1
	府支出金	1,339,463	△11.7	3.8	1,494,124	11.5	4.2	1,422,846	△4.8	4.0	1,471,588	3.4	4.2	1,515,606	3.0	4.7
	市債	3,431,900	△43.6	9.8	4,572,000	33.2	13.0	4,015,500	△12.2	11.3	2,901,300	△27.7	8.4	2,302,900	△20.6	7.1
	計	15,289,681	△14.7	43.6	16,517,763	8.0	46.9	16,645,394	0.8	46.9	16,632,239	△0.1	48.1	14,403,770	△13.4	44.3
合計		35,083,565	△11.9	100.0	35,199,430	0.3	100.0	35,458,962	0.7	100.0	34,598,430	△2.4	100.0	32,482,757	△6.1	100.0

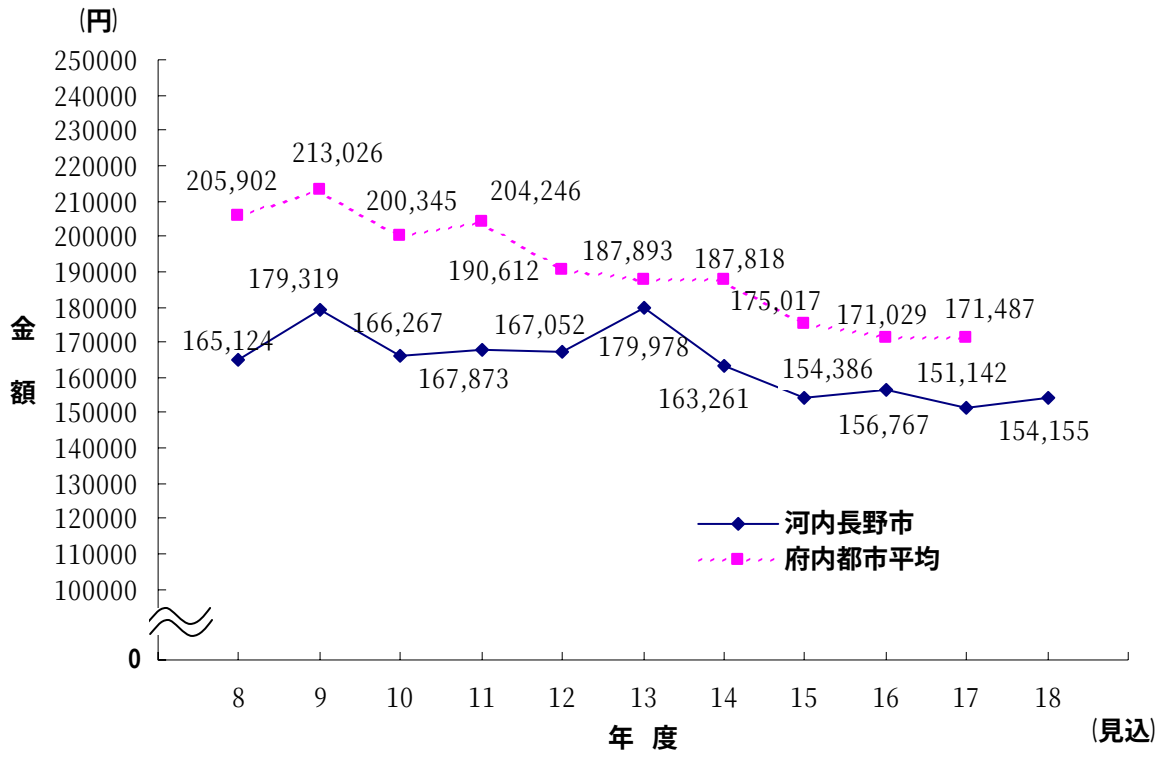
(注) 自主財源 …… 市独自で確保できる収入　　依存財源 …… 国･府等から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

b. 歳入の構成比推移

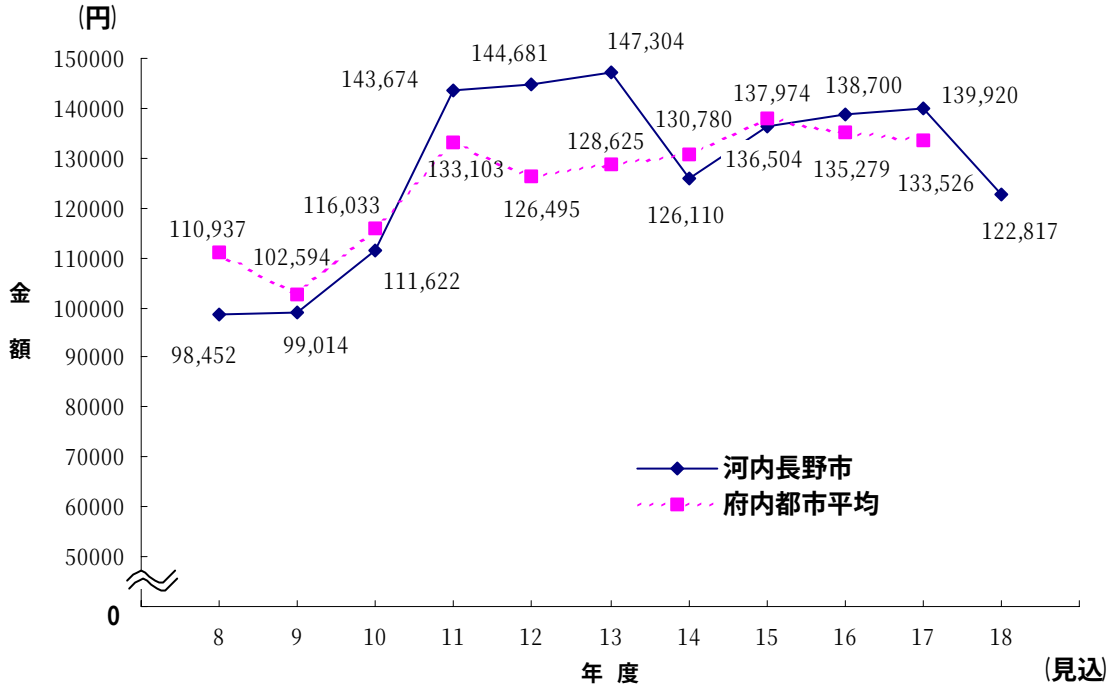

(単位:%)
市 税
財産収入
繰入金
繰越金
諸収入
その他
地方交付税
国庫支出金
府支出金
市債
その他
年度
14
43.0
0.0
3.8
2.6
2.9
4.1
13.1
10.2
3.8
9.8
6.7
15
40.3
0.9
3.6
1.5
2.9
3.9
13.2
9.7
4.2
13.0
6.8
16
38.4
0.8
5.4
2.0
2.8
3.7
13.3
10.6
4.0
11.3
7.7
17
39.9
0.1
2.8
1.4
3.3
4.4
15.1
11.8
4.3
8.4
8.5
18
(見込)
42.3
0.3
4.7
1.1
3.1
4.2
12.9
10.1
4.7
7.1
9.5
自主財源
依存財源

(表－12) 人口一人当りの自主財源・依存財源の状況

a. 自主財源の状況



b. 依存財源の状況



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

２ 市税の状況

市税の主なものとしては、市民税、固定資産税、都市計画税があり、平成１８年度はこの３税目で市税総額の約９６％を占めています。

市民税については、そのうち約９０％を個人市民税が占めており、ベッドタウンとしての本市の性格が、構成比からもうかがわれます。

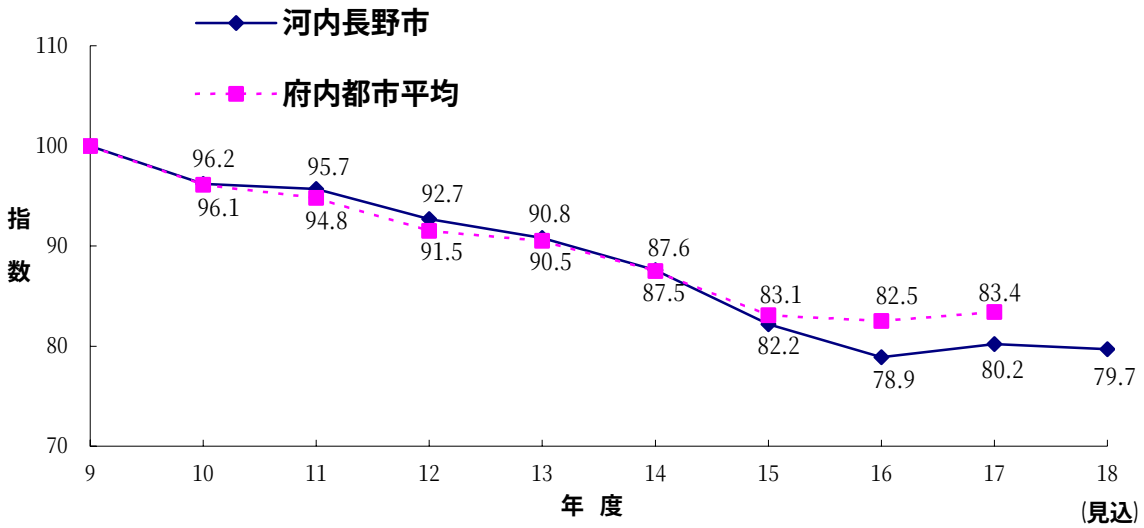
平成１８年度の市税全体では、前年度より約８千４百万円減少し、０．６％の減少となりました。これは、市民税が５．４％増加したものの、固定資産税が６．７％減少し、都市計画税が７．７％減少したためです。

市民税が増加した理由は、法人市民税は前年度より減少したものの、定率減税の縮減や老年者控除の廃止、６５歳以上非課税措置の廃止、公的年金等の控除額の変更などにより個人市民税が増加したためです。しかし、ピーク時の平成９年度と比較すると、未だ２４．４％の減少となっており、厳しい状況が続いています。また、固定資産税と都市計画税は、３年に一度の評価替えにより土地・家屋ともに減少することとなりました。

市税の推移は、ピーク時の平成９年度以降、平成１６年度まで、地価の下落や景気の低迷により下がり続けました。減少率に関しては、府内都市平均と同程度で推移していましたが、平成１５年度からは府内都市平均よりも減少率が大きくなっています。（表－１３，１４）

一方、市民一人当たりの市税の額をみると、平成６～１６年度は類似団体都市並みに位置していましたが、平成１７年度においては類似団体の選定団体に普通交付税の不交付団体が対象となったことにより、個人市民税については同程度となっていますが、総額では本市が大きく下まわることとなりました。また、府内都市平均との差は、概ね２割程度低い水準になっていますが、個人市民税については、府内都市平均を本市が上まわっています。（表－１５）

(表－13) 平成9年度を100とした場合の市税の指数



(表－14) 市税の状況

(単位：千円)

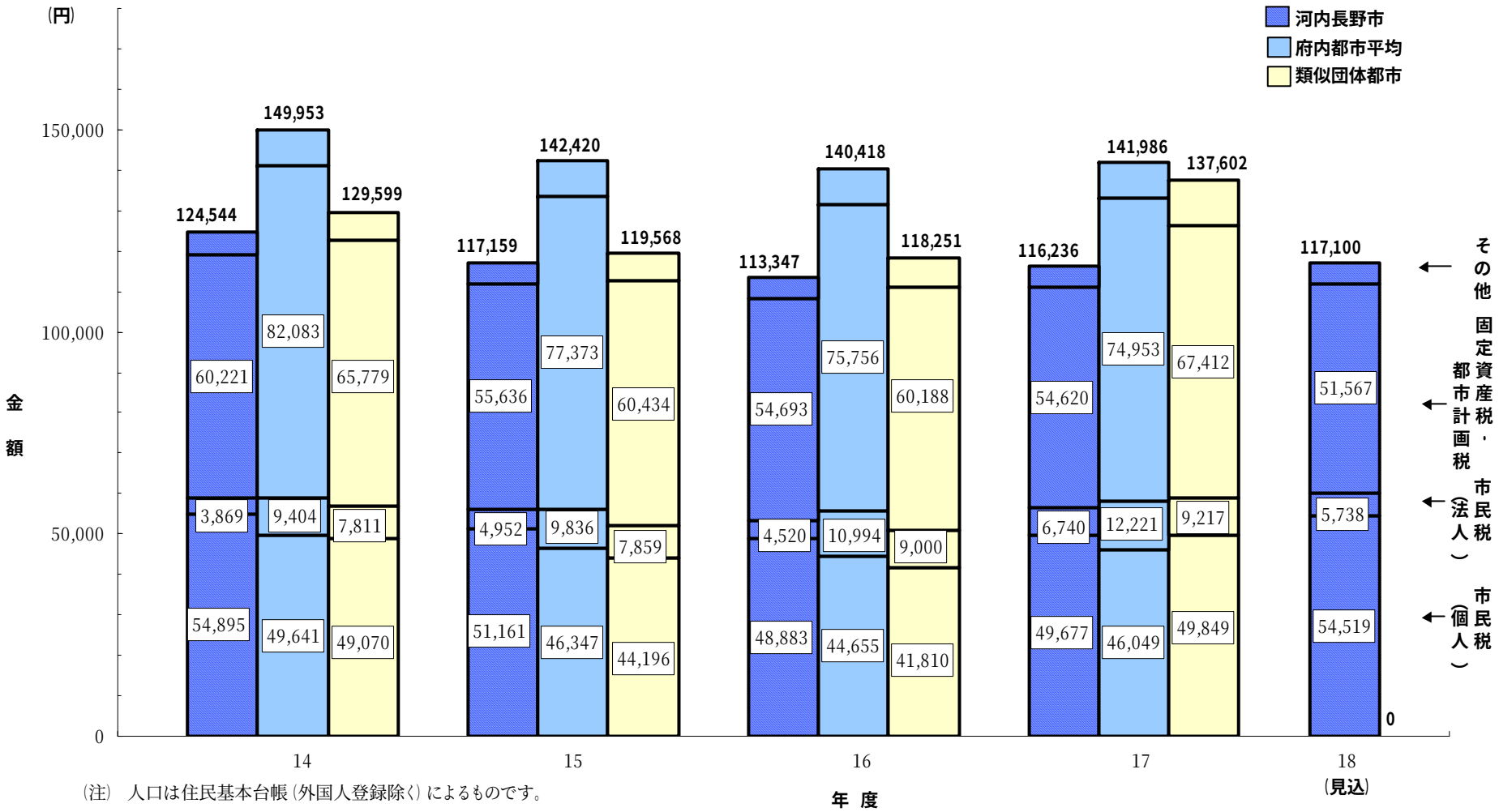
区分 ＼ 年度		14	増減率(%)	構成比(%)	15	増減率(%)	構成比(%)	16	増減率(%)	構成比(%)	17	増減率(%)	構成比(%)	18(見込)	増減率(%)	構成比(%)
市民税		7,124,677	△6.2	47.2	6,790,015	△4.7	47.9	6,408,865	△5.6	47.1	6,706,342	4.6	48.5	7,066,867	5.4	51.4
内訳	個人分	6,655,577	△4.6	44.1	6,190,748	△7.0	43.7	5,866,451	△5.2	43.1	5,905,103	0.7	42.7	6,393,912	8.3	46.5
	法人分	469,100	△24.4	3.1	599,267	27.7	4.2	542,414	△9.5	4.0	801,239	47.7	5.8	672,955	△16.0	4.9
固定資産税		5,966,308	△1.3	39.5	5,527,674	△7.4	39.0	5,418,401	△2.0	39.9	5,366,972	△0.9	38.8	5,008,468	△6.7	36.5
内訳	土地分	2,528,519	△4.1	16.7	2,391,673	△5.4	16.9	2,201,054	△8.0	16.2	2,091,038	△5.0	15.1	1,999,580	△4.4	14.6
	家屋分	2,663,259	2.0	17.6	2,381,279	△10.6	16.8	2,471,523	3.8	18.2	2,551,751	3.2	18.5	2,276,797	△10.8	16.6
	その他	774,530	△3.3	5.1	754,722	△2.6	5.3	745,824	△1.2	5.5	724,183	△2.9	5.2	732,091	1.1	5.3
軽自動車税		108,000	0.2	0.7	110,858	2.6	0.8	113,159	2.1	0.8	117,129	3.5	0.9	120,206	2.6	0.9
市たばこ税		492,209	△2.3	3.3	506,143	2.8	3.6	517,037	2.2	3.8	500,813	△3.1	3.6	498,449	△0.5	3.6
特別土地保有税		73,738	2,685.7	0.5	37,667	△48.9	0.3	0	皆減	0.0			0.0			0.0
都市計画税		1,334,893	△3.8	8.8	1,204,544	△9.8	8.5	1,145,355	△4.9	8.4	1,125,722	△1.7	8.2	1,039,236	△7.7	7.6
合計		15,099,825	△3.5	100.0	14,176,901	△6.1	100.0	13,602,817	△4.0	100.0	13,816,978	1.6	100.0	13,733,226	△0.6	100.0

(単位：円)

人口一人当りの額(円)	124,544	117,159	117,159	116,236	117,100
一世帯当りの額 (円)	346,573	321,610	321,610	310,180	306,833

(注) 人口･世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－15) 市民一人当りの市税の指数



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

３ 地方交付税の状況

地方交付税は、国税５税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合の額で、地方公共団体の税源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための地方共有の固有財源です。

地方交付税には、標準的な行政水準を確保するための経費（基準財政需要額）と標準的な税率を適用することで見込まれる税収額（基準財政収入額）を算定し、その差額が交付される普通交付税（総額の９４％）と災害などの特別な事情により交付される特別交付税（総額の６％）があります。

平成１８年度の普通交付税は前年度と比較して約１０億２千５百万円の減少、特別交付税は約７百万円の減少となり、総額では約１０億３千２百万円の減少（前年比約１９.７％減）となりました。地方の財源不足を補うため、基準財政需要額の一部を振替えて発行される臨時財政対策債を含めますと、前年度と比較して約１２億２百万円の減少となりました。

基準財政需要額については、平成１７年度国勢調査において人口が減少したこと、平成１７年度に交付税に算入される地方債の多額の償還を行ったことによる需要額の一時的な増加や、地方財政計画における投資的経費の決算額との乖離是正等により、投資的経費が約５億３千５百万円減少し、公債費が約１億１千３百万円減少したことなどにより、基準財政需要額全体で約５億３千６百万円の減少となりました。一方、基準財政収入額においては、固定資産税が評価替えにより約２億２千万円の減少となったものの、定率減税の縮減や老年者控除の廃止、６５歳以上非課税措置の廃止、公的年金等の控除額の変更などにより所得割が約４億８百万円増加し、法人税割が約２億４千５百万円の増加となるなど、市税全体の算入額で約４億６千９百万円の増加となりました。また、交付金及び譲与税においては、配当割交付金が４千１百万円減少したこと、三位一体の改革による国庫負担金の一般財源化に伴い所得譲与税が約２億７千万円増加したことなどにより、交付金・譲与税全体で約２億３千万円増加したため、基準財政収入額全体では約６億５千９百万円の増加となっています。

（表－１６,１７,１８）

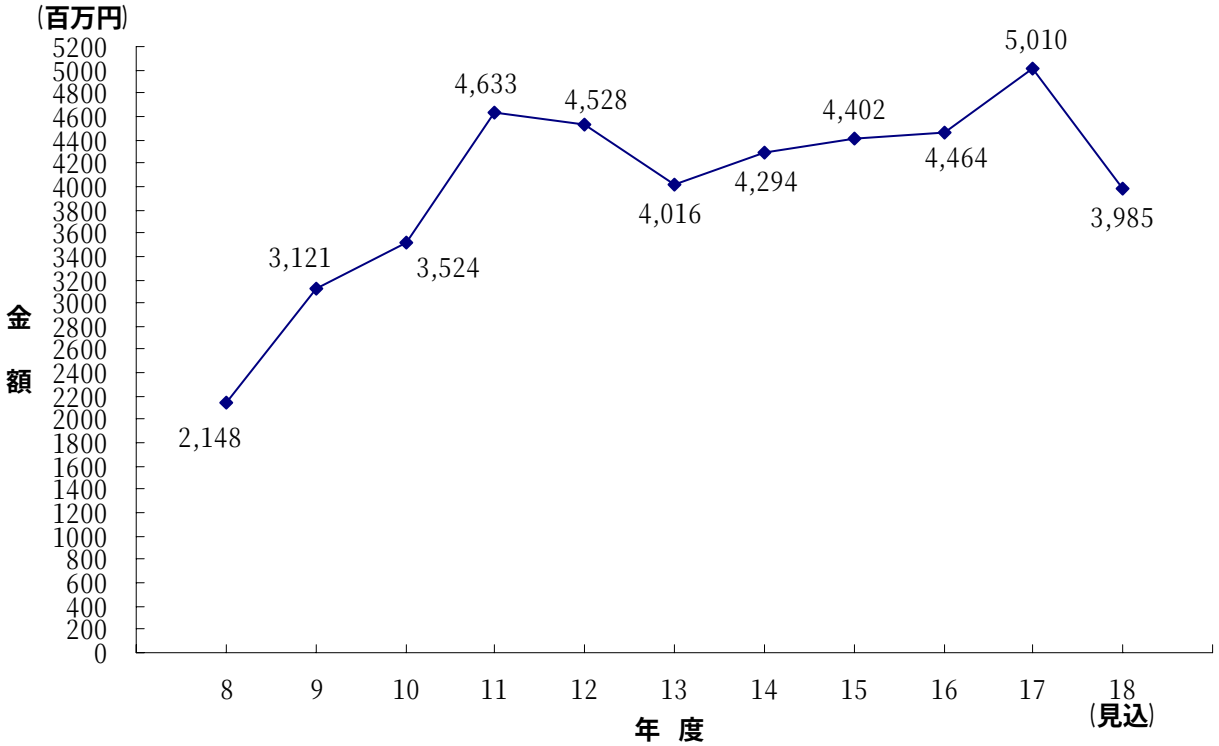
(表－16) 地方交付税の状況

（単位：千円）

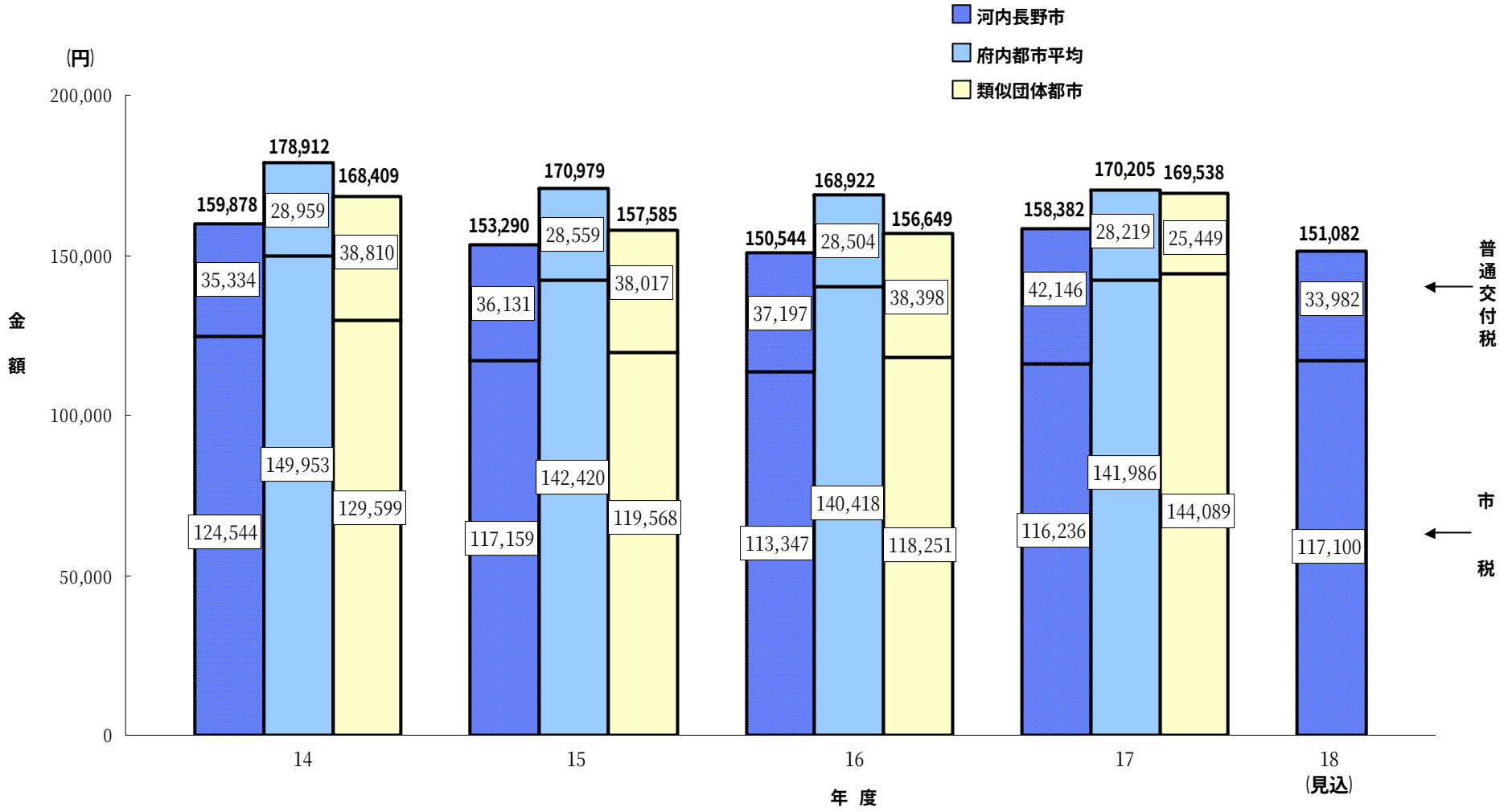
区分＼年度		14	増減率(%)	15	増減率(%)	16	増減率(%)	17	増減率(%)	18(見込)	増減率(%)
基準財政需要額（錯誤含む）		16,832,906	△3.1	15,921,166	△5.4	15,999,977	0.5	16,567,052	3.5	16,201,503	△2.2
基準財政収入額（錯誤含む）		12,538,579	△6.2	11,518,814	△8.1	11,535,955	0.1	11,557,211	0.2	12,216,173	5.7
交付基準額		4,294,327	6.9	4,402,352	2.5	4,464,022	1.4	5,009,841	12.2	3,985,330	△20.4
交付税額	普通交付税	4,283,969	7.0	4,372,092	2.1	4,464,022	2.1	5,009,841	12.2	3,985,330	△20.4
	特別交付税	304,071	△3.2	275,031	△9.6	244,082	△11.3	215,062	△11.9	208,071	△3.3
	計	4,588,040	6.3	4,647,123	1.3	4,708,104	1.3	5,224,903	11.0	4,193,401	△19.7
交付税種地	地域区分	II		II		II		II		II	
	種地	8		8		8		8		8	
	評点数	867		867		867		867		867	

(注)交付基準額と普通交付税額との差は、調整率によるものです。調整率は、各地方団体の基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額の合計額が普通交付税の総額を超える場合に普通交付税の総額に合わせるため用いられる率です。

(表－17) 交付基準額の推移



(表－18) 人口一人当りの市税・普通交付税の状況



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

③　歳　　出

1 目的別歳出と性質別歳出

平成１８年度は、歳出全体では約２０億２千３百万円の減少（前年比5.9%減）となっています。

歳出分析には、目的別歳出と性質別歳出の２種類があります。

目的別歳出の構成比は、民生費、衛生費、土木費、公債費、総務費の順になっています。対前年度の増減率において、総務費が３１．１%の減少となっていますが、これは平成１７年度において三日市町駅前再開発ビルの公共公益施設に係る床を購入したことなどの臨時経費が減少したことによるものです。また、三日市町駅前市街地再開発事業に係る事業費が前年度より減少したことなどにより土木費が１４．９%減少しました。そのほか、消防防災拠点施設整備事業用地を購入したことなどにより消防費が１９．１%の増加となり、起業家育成支援事業や観光案内所の充実などにより商工費が１３.８%の増加となっています。（表－１９）

性質別経費の構成比は、義務的経費については５０．４%、また投資的経費は８．７%、物件費などその他経費は４０.９%となっています。義務的経費は、公債費については、平成１７年度に後年度の財政負担を軽減するために一部借換を抑制し、多額の償還を行ったことなどにより１０.８%の減少となっており、また、扶助費は生活保護費の増や、児童扶養手当及び児童手当が増加したことなどにより１．１%の増加となっています。投資的経費では、平成１７年度に三日市町駅前再開発ビルの公共公益施設に係る床の購入等があったことや、三日市町駅前市街地再開発事業に係る事業費が前年度より減少したことなどにより、平成１８年度は２０．１%の減少となりました。その他経費では、積立金が滝畑地区環境整備基金への積立等により７５.４%増加しました。また貸付金において平成１７年度に三日市都市開発株式会社に対する貸し付けを行ったことなどにより２３．９%の減少となっており、補助費等において、水道事業特別会計への繰出金が減少したこと、施設の管理を行っている外郭団体を指定管理者として委託したことにより、各団体に対する補助金が減少したことなどから１８.６%の減少となっています。（表－２０）

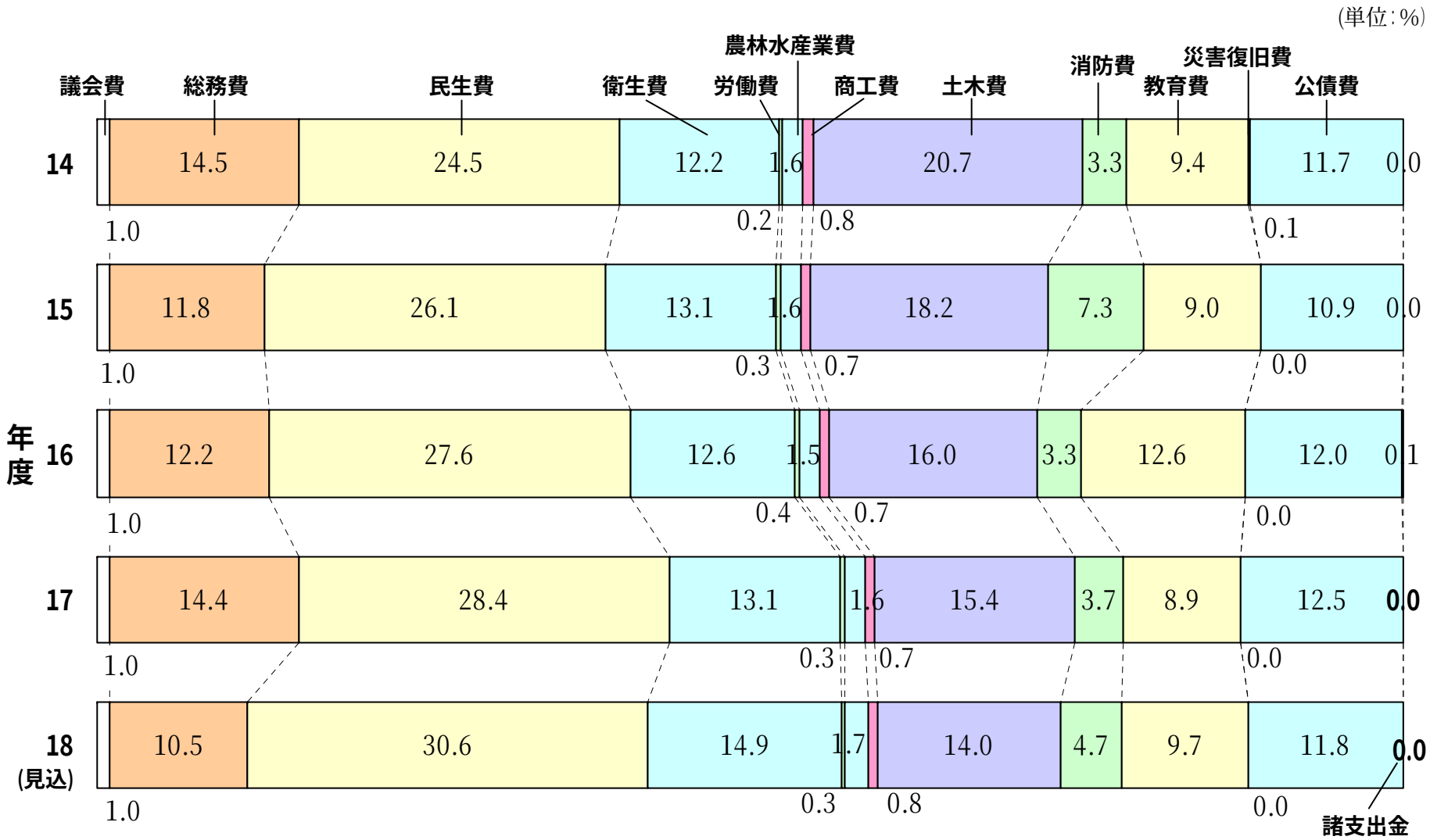
(表－19) 目的別歳出の状況

a. 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区分＼年度	14	増減率(%)	構成比(%)	15	増減率(%)	構成比(%)	16	増減率(%)	構成比(%)	17	増減率(%)	構成比(%)	18(見込)	増減率(%)	構成比(%)
議会費	357,701	△7.8	1.0	350,852	△1.9	1.0	344,196	△1.9	1.0	335,634	△2.5	1.0	313,667	△6.5	1.0
総務費	4,989,906	△42.7	14.5	4,088,296	△18.1	11.8	4,262,336	4.3	12.2	4,935,211	15.8	14.4	3,398,700	△31.1	10.5
民生費	8,468,137	5.7	24.5	8,989,377	6.2	26.1	9,662,138	7.5	27.6	9,726,157	0.7	28.4	9,850,654	1.3	30.6
衛生費	4,224,003	△5.5	12.2	4,504,384	6.6	13.1	4,393,397	△2.5	12.6	4,487,363	2.1	13.1	4,802,366	7.0	14.9
労働費	77,783	△49.9	0.2	114,236	46.9	0.3	131,013	14.7	0.4	105,077	△19.8	0.3	106,634	1.5	0.3
農林水産業費	564,331	△37.8	1.6	560,307	△0.7	1.6	541,042	△3.4	1.5	538,364	△0.5	1.6	551,261	2.4	1.7
商工費	281,009	5.8	0.8	251,113	△10.6	0.7	235,004	△6.4	0.7	223,758	△4.8	0.7	254,666	13.8	0.8
土木費	7,153,288	8.5	20.7	6,268,270	△12.4	18.2	5,612,948	△10.5	16.0	5,288,860	△5.8	15.4	4,500,262	△14.9	14.0
消防費	1,135,002	△8.5	3.3	2,521,501	122.2	7.3	1,160,148	△54.0	3.3	1,270,954	9.6	3.7	1,513,948	19.1	4.7
教育費	3,254,362	△12.1	9.4	3,098,394	△4.8	9.0	4,418,684	42.6	12.6	3,053,295	△30.9	8.9	3,114,213	2.0	9.7
災害復旧費	13,958	△80.7	0.1	7,318	△47.6	0.0	5,142	△29.7	0.0	7,887	53.4	0.0	7,872	△0.2	0.0
公債費	4,029,171	△8.8	11.7	3,748,757	△7.0	10.9	4,192,776	11.8	12.0	4,279,300	2.1	12.5	3,815,627	△10.8	11.8
諸支出金	0	-	0.0	0	-	0.0	22,244	皆増	0.1	949	△95.7	0.0	0	皆減	0.0
合計	34,548,651	△11.3	100.0	34,502,805	△0.1	100.0	34,981,068	1.4	100.0	34,252,809	△2.1	100.0	32,229,870	△5.9	100.0

b. 歳出の目的別構成比推移



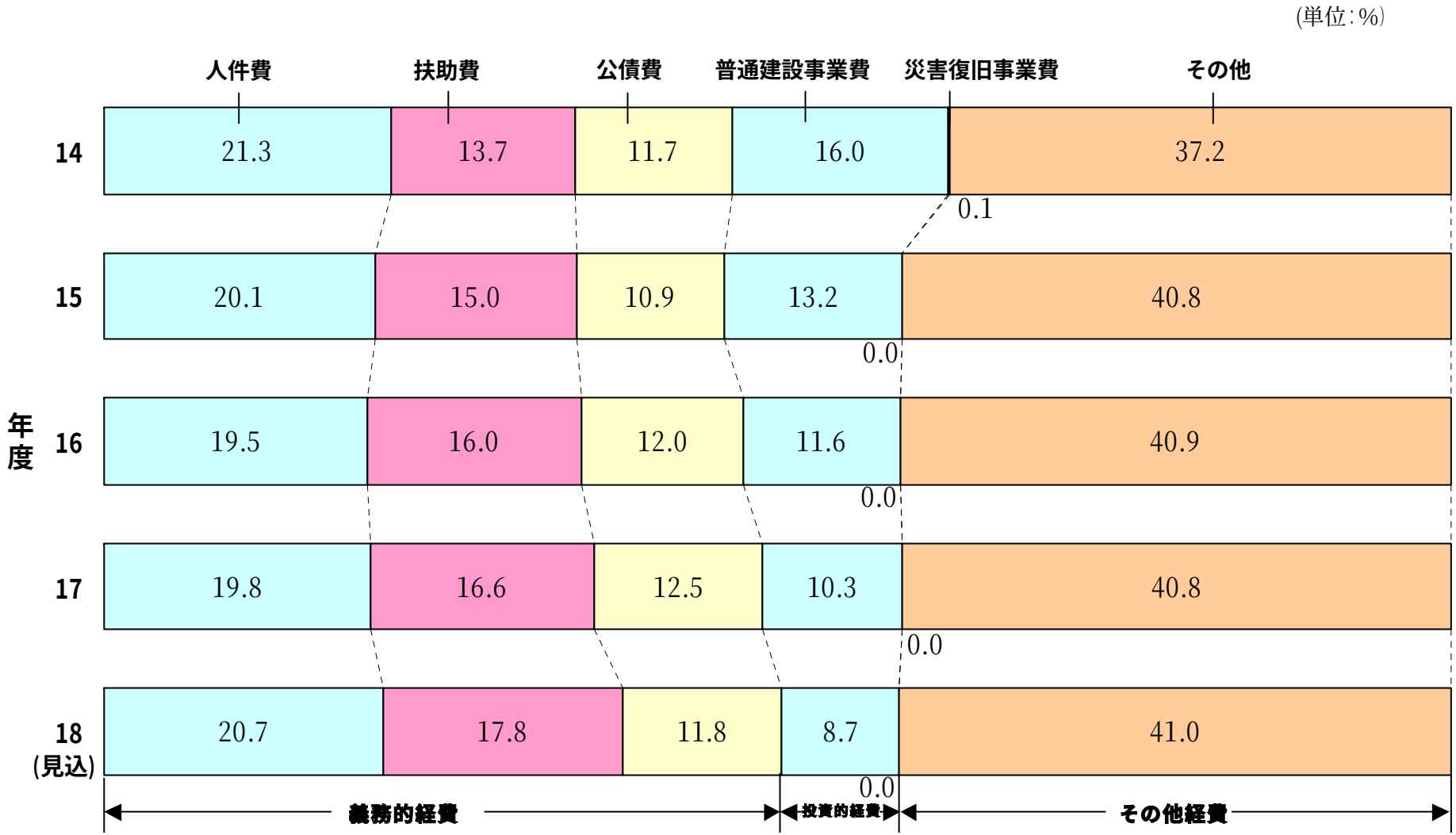
(表－20) 性質別歳出の状況

a. 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区分	年度	14	増減率 (%)	構成比 (%)	15	増減率 (%)	構成比 (%)	16	増減率 (%)	構成比 (%)	17	増減率 (%)	構成比 (%)	18 (見込)	増減率 (%)	構成比 (%)
義務的経費	人件費	7,374,567	5.2	21.3	6,941,797	△5.9	20.1	6,805,145	△2.0	19.5	6,797,833	△0.1	19.8	6,688,893	△1.6	20.7
	扶助費	4,732,828	9.2	13.7	5,183,130	9.5	15.0	5,581,608	7.7	16.0	5,683,066	1.8	16.6	5,743,379	1.1	17.8
	公債費	4,029,171	△8.8	11.7	3,748,757	△7.0	10.9	4,192,776	11.8	12.0	4,279,300	2.1	12.5	3,815,627	△10.8	11.8
	計	16,136,566	2.4	46.7	15,873,684	△1.6	46.0	16,579,529	4.4	47.5	16,760,199	1.1	48.9	16,247,899	△3.1	50.3
投資的経費	普通建設事業費	5,540,332	△47.5	16.0	4,555,499	△17.8	13.2	4,059,929	△10.9	11.6	3,500,207	△13.8	10.3	2,796,056	△20.1	8.7
	災害復旧事業費	13,958	△80.7	0.1	7,318	△47.6	0.0	5,142	△29.7	0.0	7,887	53.4	0.0	7,872	△0.2	0.0
	計	5,554,290	△47.7	16.1	4,562,817	△17.9	13.2	4,065,071	△10.9	11.6	3,508,094	△13.7	10.3	2,803,928	△20.1	8.7
その他経費	物件費	5,250,377	△3.1	15.2	5,252,492	0.0	15.2	5,146,622	△2.0	14.7	5,058,263	△1.7	14.8	5,088,605	0.6	15.8
	維持補修費	369,891	192.5	1.1	335,175	△9.4	1.0	401,168	19.7	1.1	414,392	3.3	1.2	409,947	△1.1	1.3
	補助費等	2,663,223	0.1	7.7	2,615,867	△1.8	7.6	2,839,051	8.5	8.1	2,935,530	3.4	8.6	2,389,998	△18.6	7.4
	積立金	367,460	△16.3	1.1	1,282,710	249.1	3.7	352,881	△72.5	1.0	402,100	13.9	1.2	705,203	75.4	2.2
	投資及び出資金 貸付金	804,491	9.4	2.3	832,128	3.4	2.4	1,126,501	35.4	3.2	1,050,698	△6.7	3.0	800,065	△23.9	2.5
	繰出金	3,402,353	7.5	9.8	3,747,932	10.2	10.9	4,470,245	19.3	12.8	4,123,533	△7.8	12.0	3,784,225	△8.2	11.8
	計	12,857,795	2.5	37.2	14,066,304	9.4	40.8	14,336,468	1.9	40.9	13,984,516	△2.5	40.8	13,178,043	△5.8	41.0
合計		34,548,651	△11.3	100.0	34,502,805	△0.1	100.0	34,981,068	1.4	100.0	34,252,809	△2.1	100.0	32,229,870	△5.9	100.0

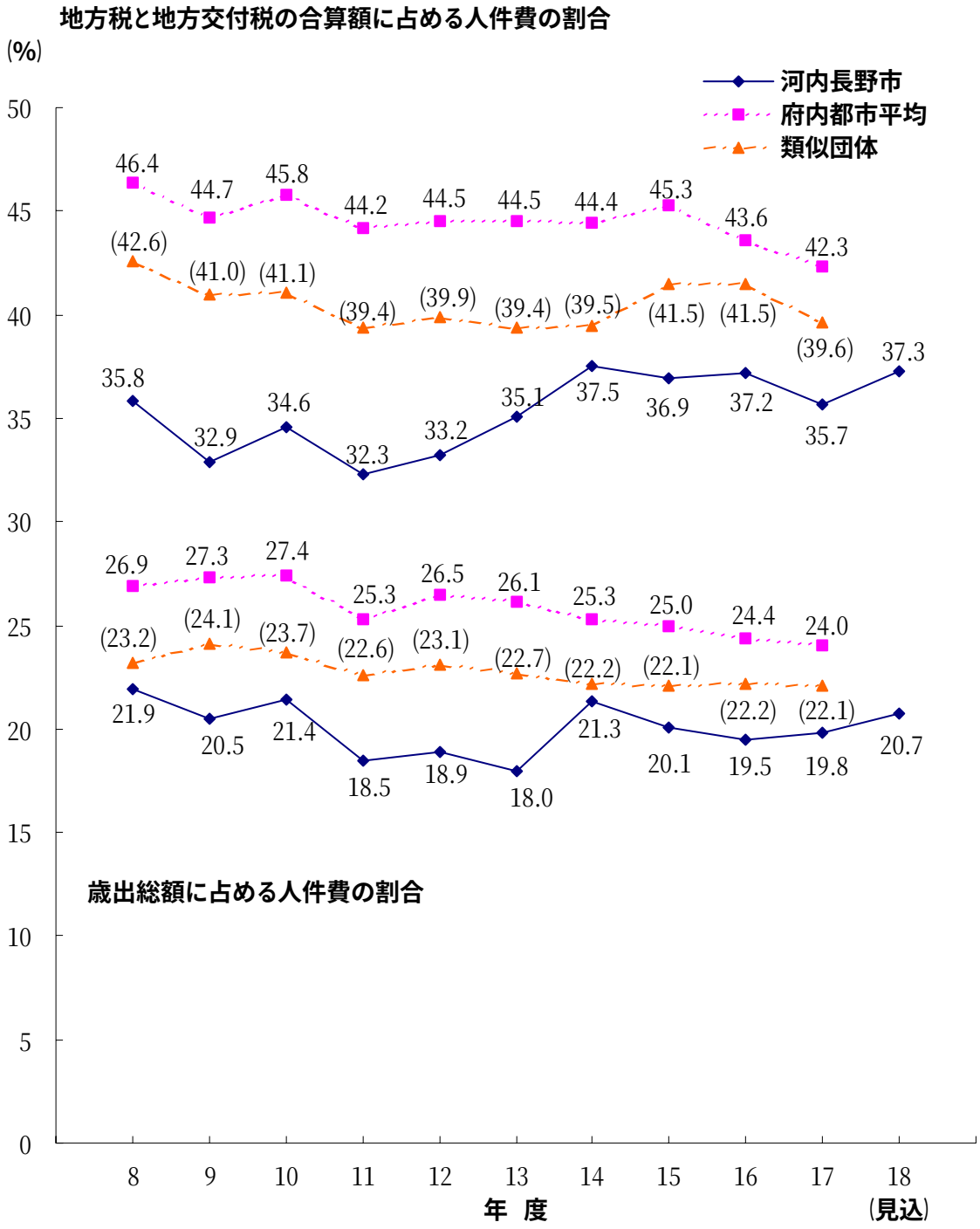
b. 歳出の性質別構成比推移



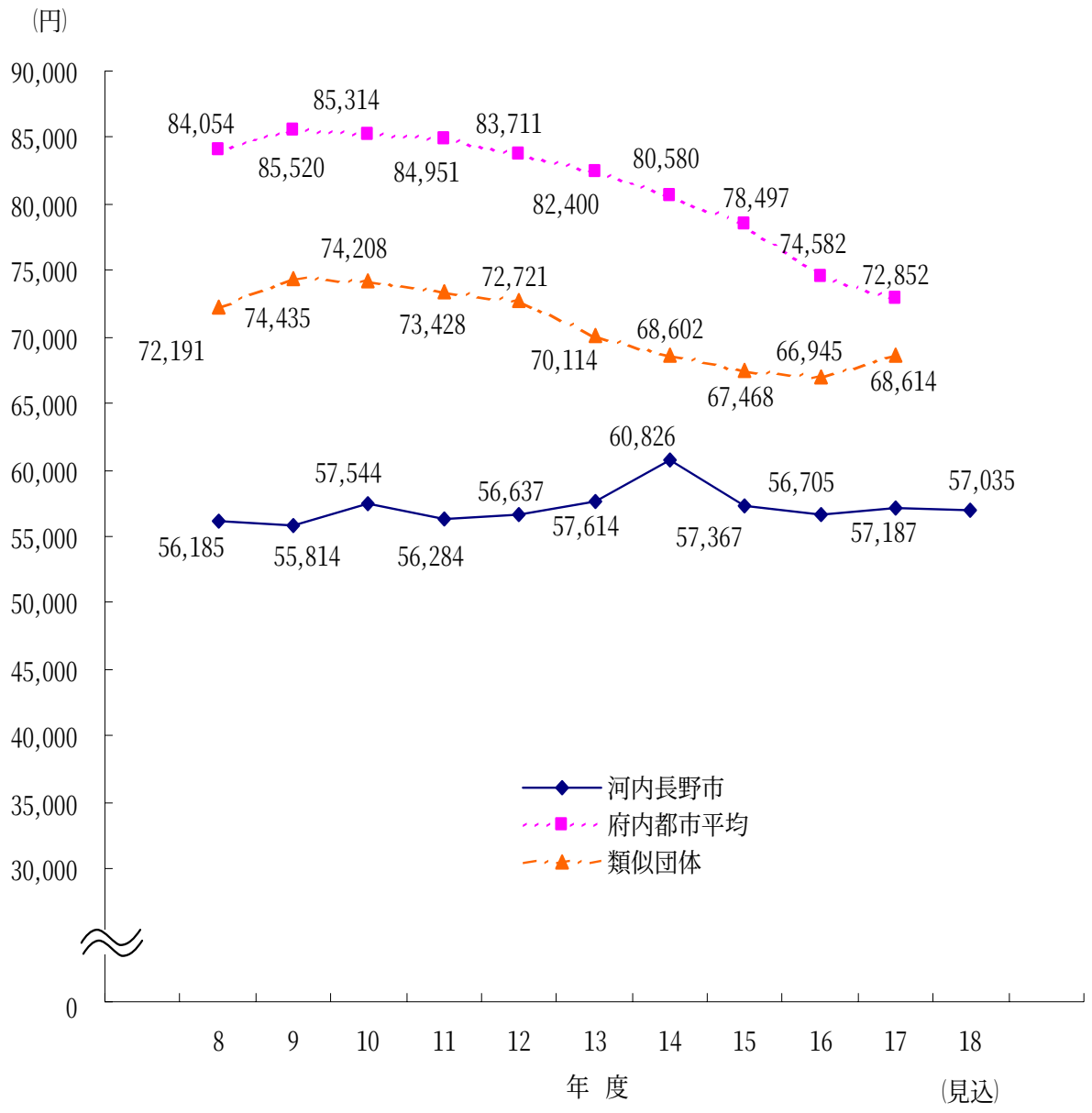
2 人件費の状況

本市における人件費の状況については、歳出総額に占める人件費の割合ならびに市税と地方交付税の合算額に占める人件費の割合は、府内都市平均や類似団体都市に比べて低く（表－２１）、また人口一人当りの人件費額や、人口千人当りの職員数をみてもこれらの都市より低い水準にあります。（表－２２，２３）

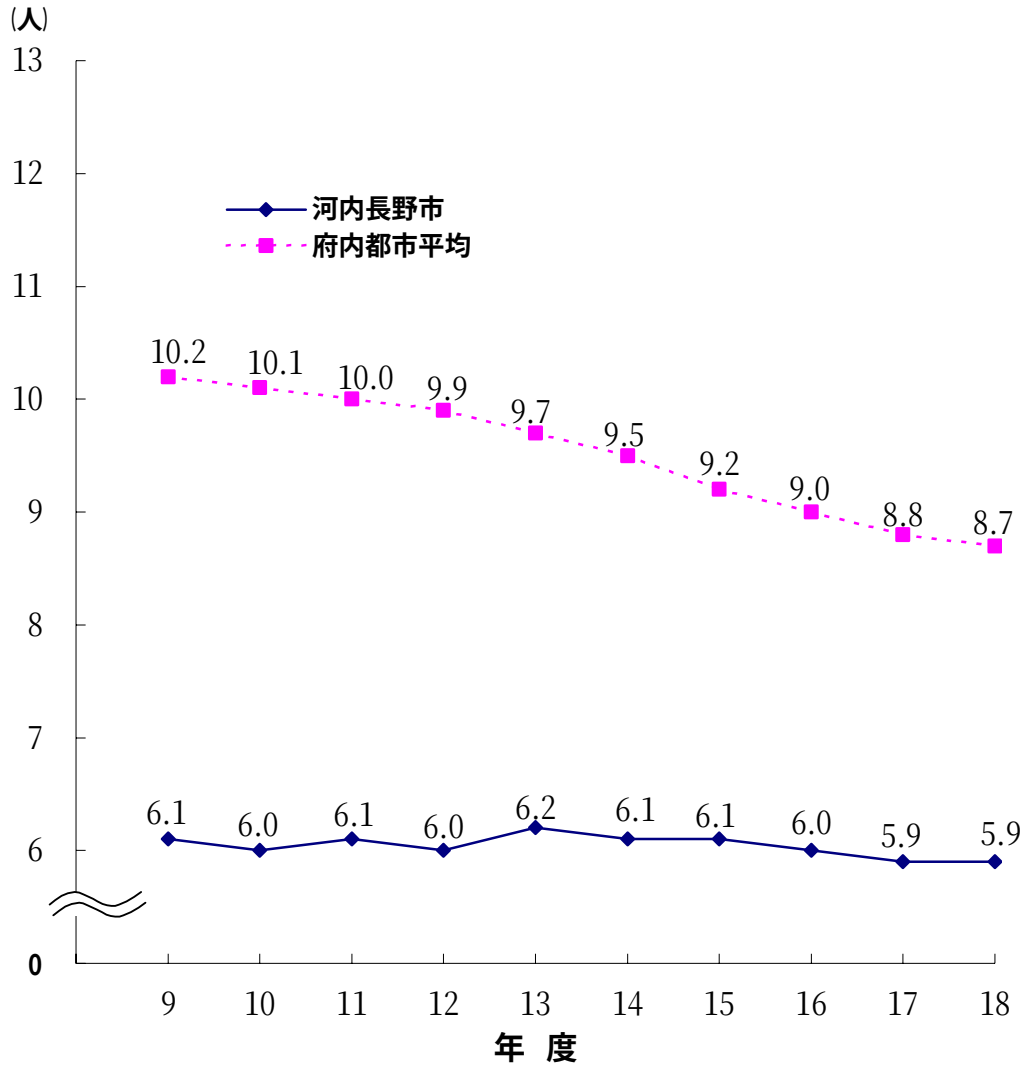
(表－21) 人件費の構成比率



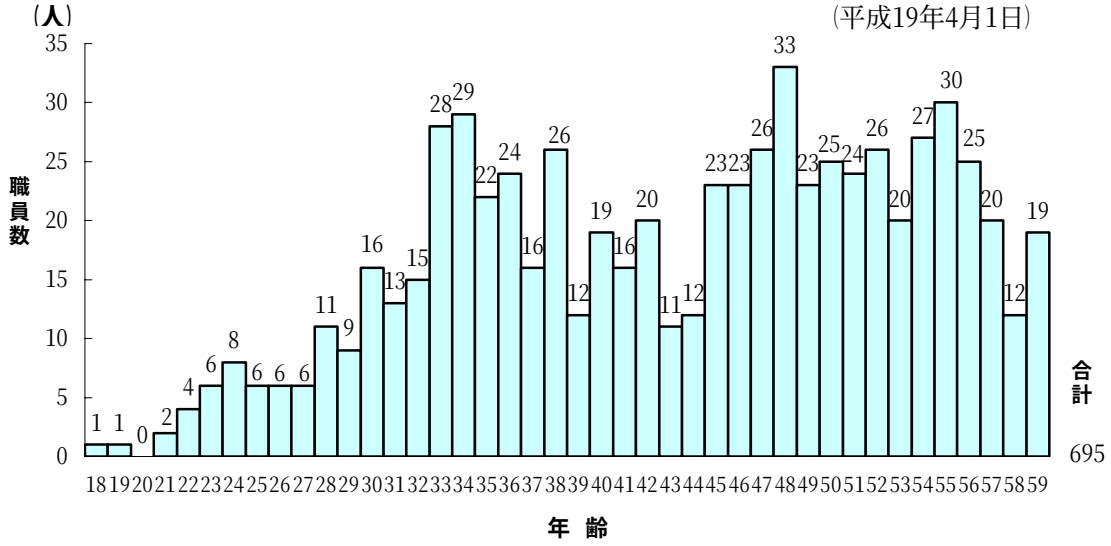
(表－22) 人口一人当りの人件費額



(表－23) 人口千人当りの職員数



(表－24) 職員の年齢別構成



(表－25) 職員数の推移

(各年度4月1日現在　単位:人)

区分＼年度		9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
総　数		736	733	745	737	752	744	739	719	703	701	695
内訳	一般行政	457	460	475	467	458	449	435	428	422	410	409
	消　防	103	103	104	107	110	107	113	107	107	108	110
	教　育	74	69	70	68	73	79	77	73	69	72	73
	水　道	64	63	60	58	58	56	54	52	48	45	41
	そ の 他	38	38	36	37	53	53	60	59	57	66	62

(表－26) ラスパイレス指数の推移

区分＼年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
河内長野市	105.0	105.0	104.6	104.4	104.0	103.3	102.9	101.1	99.1	97.2	99.0
府内都市平均	106.7	106.0	105.6	105.2	104.5	103.7	102.6	101.4	97.7	97.9	98.3

3 公債費の状況

公債費は、過去の建設事業の財源として発行した市債や、減税補てん債などの歳入不足を補うため発行した市債の元金及び利子の償還です。平成１８年度の公債費は、平成１７年度において、後年度の財政負担を軽減するために一部借換を抑制し、多額の償還を行ったことなどにより１０．８％の減少となっています。市債の発行額については、上水道安全対策出資債発行額の減少や、三日市町駅前市街地再開発事業に係る事業費が前年度より減少し、市債発行額が減少したことなどにより、前年度比２０．６％の減少となっています。人口一人当りの年度末現在高は、平成１２年度以前は府内都市平均より低い状態を保っていましたが、市民交流センターの建設に伴う市債の発行などにより大幅に伸び、平成１３年度からは府内都市平均を上回っています。

公債費のバロメーターである公債費比率は、過去、府内都市平均並で推移していましたが、平成１２年度には平成９年度発行の減税補てん債の元金償還などが始まったことなどから、１４.８％と上昇し、平成１３年度には後年度の財政負担を考慮し、借換債の発行を抑制し多額の償還を行ったことから、１７.９％になり、平成１６年度では、臨時財政対策債等の元金償還が開始したことなどにより、１５．３％となるなど、府内都市平均、類似団体の両者と比較して高い値になってきています。平成１８年度の公債費比率は、公債費は減ったものの、普通交付税が減少し、標準財政規模が縮小したため、前年と同じ１４.５％となっています。

（表－２７,２８,２９）

また、平成１８年度から地方債の発行が許可制から協議制となることに伴い、新たな指標として、実質公債費比率が設けられました。この比率は、今までの普通会計に係る元利償還金のほか、公営企業の元利償還金の財源とされた一般会計からの繰出金、一部事務組合の公債費への負担金など、実質的に市が負担しているといえる債務も考慮にいれて算出されます。この比率が１８％を超えますと地方債の発行が許可制となります。なお、平成１８年度の比率は前年度と変わらず１３．２％となりました。

(表－27) 公債費の状況

(単位：千円)

区分＼年度		14	15	16	17	18 (見込み)
前年度末現在高(A)		37,018,256	37,353,290	39,004,198	39,580,383	39,151,654
公債費		4,027,659	3,746,649	4,189,649	4,276,069	3,810,793
内訳	元金(B)	3,096,866	2,921,092	3,439,315	3,594,229	3,157,298
	利子	930,793	825,557	750,334	681,840	653,495
市債(C)		3,431,900	4,572,000	4,015,500	2,901,300	2,302,900
年度末現在高 (A)-(B)+(C)=(D)		37,353,290	39,004,198	39,580,383	38,887,454	38,297,256
						(単位：円)
人口一人当りの額(D)(円)	河内長野市	308,091	322,333	329,809	327,143	326,551
	府内都市平均	302,006	309,388	310,453	306,908	―
	類似団体	296,838	315,027	321,368	291,695	―
一世帯当りの額(D)(円)	河内長野市	857,336	884,830	892,797	872,993	855,652
	府内都市平均	762,399	772,840	768,376	750,959	―
						(単位：%)
公債費比率(%)	河内長野市	13.5	13.6	15.3	14.5	14.5
	府内都市平均	13.8	13.8	13.6	13.7	―
	類似団体	13.8	13.7	14.1	12.1	―
						(単位：%)
実質公債費比率(%)	河内長野市	―	―	―	13.2	13.2
	府内都市平均	―	―	―	13.8	―
	類似団体	―	―	―	11.9	―

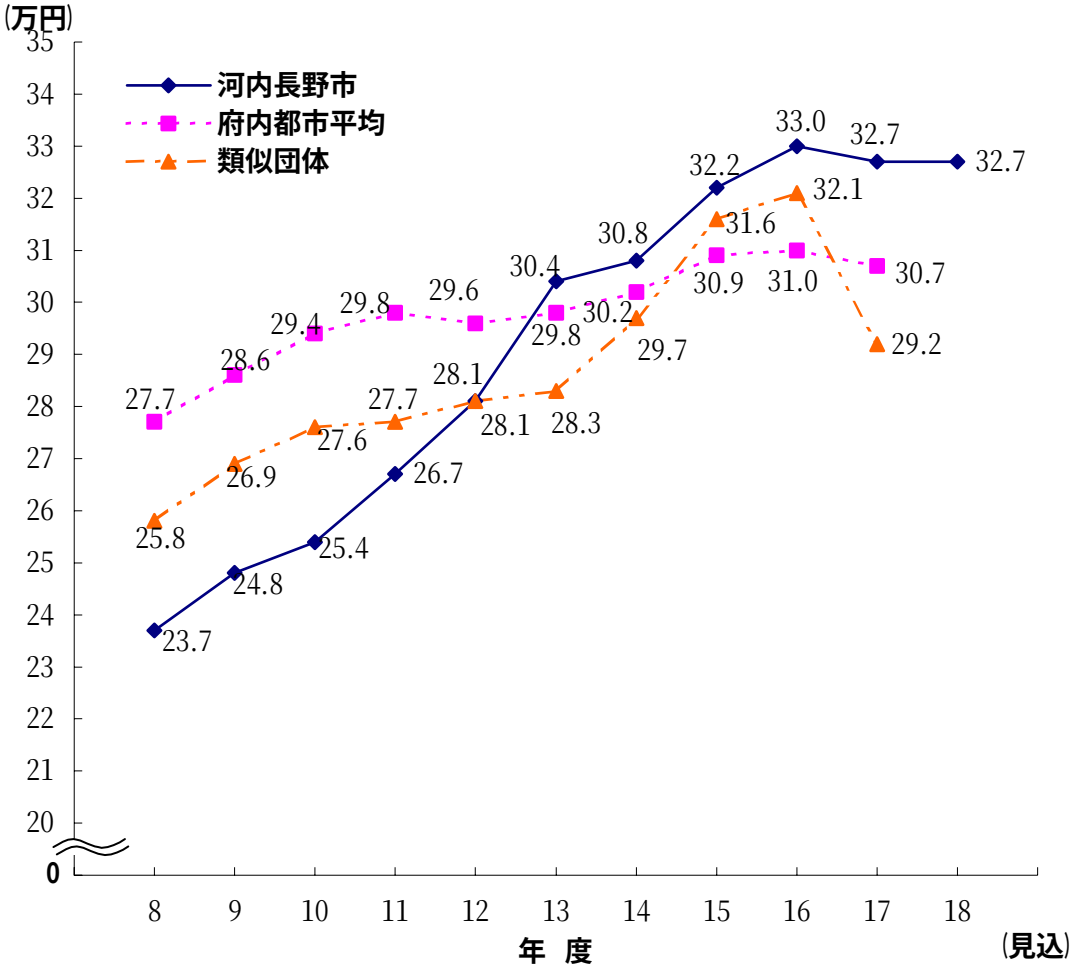
(注)・地域開発事業債は含んでいません。

・平成18年度の前年度末現在高と平成17年度末現在高が一致しないのは、三日市町駅前市街地再開発事業特別会計の廃止に伴い、残債を普通会計に引き継いだためです。

・公債費比率とは地方債の元利償還金に充当された一般財源の額を標準財政規模で除して得た数値であり、普通10%～15%の範囲に分布するのが標準的とされています。

・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－28) 人口一人当りの地方債現在高の推移



(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

(表－29) 地方債現在高の状況

a. 目的別及び借入先別の状況

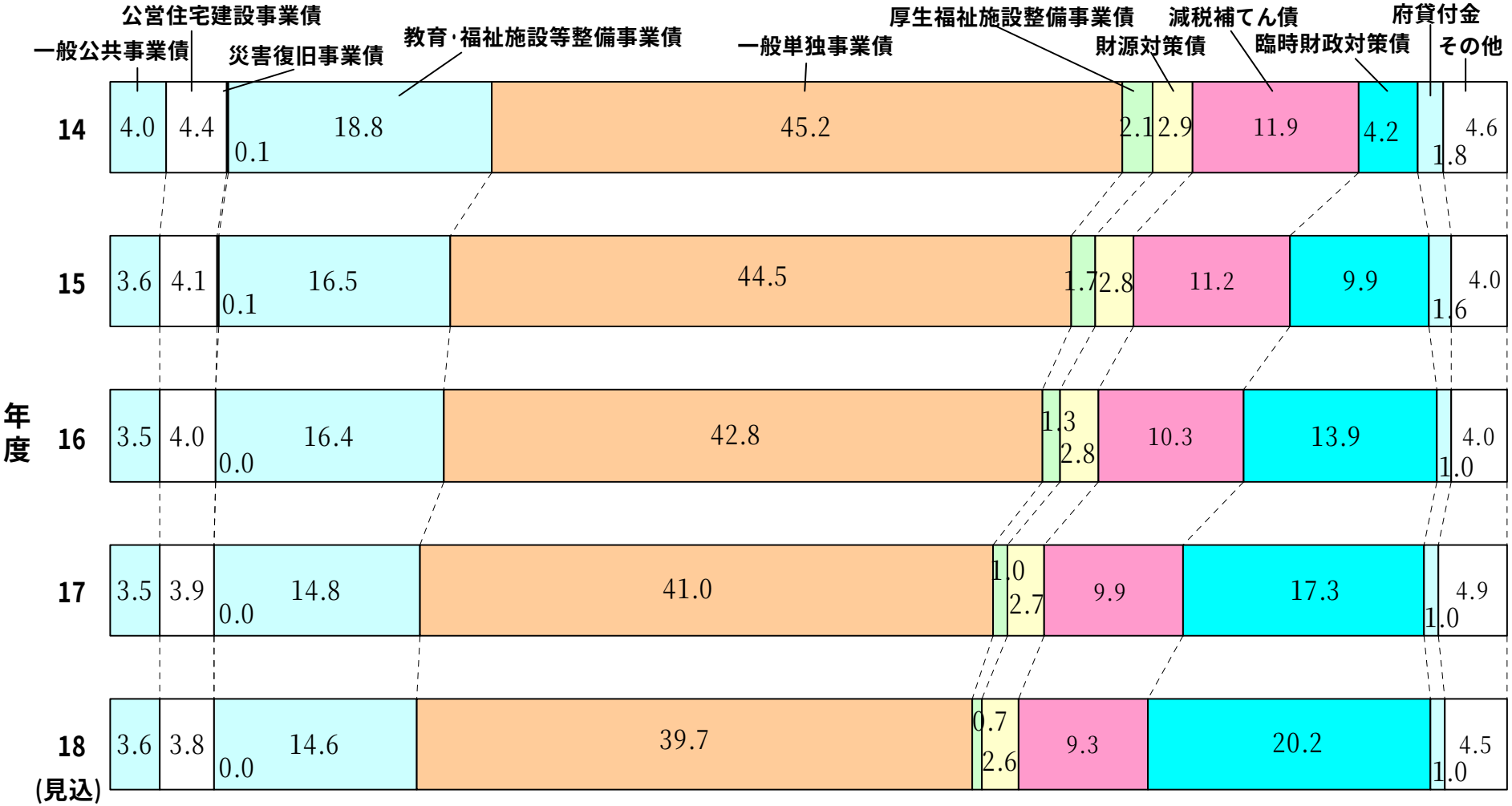
(単位:千円)

区分＼年度	14	増減率(%)	構成比(%)	15	増減率(%)	構成比(%)	16	増減率(%)	構成比(%)	17	増減率(%)	構成比(%)	18(見込)	増減率(%)	構成比(%)
一般公共事業債	1,491,784	△1.2	4.0	1,418,967	△4.9	3.6	1,385,816	△2.3	3.5	1,368,905	△1.2	3.5	1,360,861	△0.6	3.6
公営住宅建設事業債	1,654,282	47.5	4.4	1,612,974	△2.5	4.1	1,567,352	△2.8	4.0	1,520,649	△3.0	3.9	1,449,236	△4.7	3.8
災害復旧事業債	44,954	△23.6	0.1	30,596	△31.9	0.1	15,747	△48.5	0.0	391	△97.5	0.0	263	△32.7	0.0
教育・福祉施設等整備事業債	7,024,674	△7.7	18.8	6,439,460	△8.3	16.5	6,501,999	1.0	16.4	5,744,769	△11.6	14.8	5,596,233	△2.6	14.6
一般単独事業債	16,893,245	△2.4	45.2	17,356,714	2.7	44.5	16,930,966	△2.5	42.8	15,945,535	△5.8	41.0	15,188,830	△4.7	39.7
厚生福祉施設整備事業債	796,983	△14.8	2.1	661,108	△17.0	1.7	495,009	△25.1	1.3	391,161	△21.0	1.0	284,420	△27.3	0.7
国の予算貸付										130,000	皆増	0	130,000	0.0	0.3
財源対策債	1,072,365	4.3	2.9	1,084,660	1.1	2.8	1,108,086	2.2	2.8	1,048,332	△5.4	2.7	1,000,778	△4.5	2.6
臨時財政特例債	615,907	△9.8	1.7	545,151	△11.5	1.4	470,341	△13.7	1.2	391,241	△16.8	1.0	320,962	△18.0	0.8
減税補てん債	4,445,986	△2.8	11.9	4,362,854	△1.9	11.2	4,082,823	△6.4	10.3	3,841,734	△5.9	9.9	3,540,949	△7.8	9.3
臨時税収補てん債	530,537	△5.3	1.4	500,073	△5.7	1.3	468,970	△6.2	1.2	437,215	△6.8	1.1	404,795	△7.4	1.1
臨時財政対策債	1,582,500	215.3	4.2	3,855,300	143.6	9.9	5,502,800	42.7	13.9	6,739,856	22.5	17.3	7,745,778	14.9	20.2
調整債	38,685	△17.7	0.1	29,929	△22.6	0.1	20,717	△30.8	0.1	11,023	△46.8	0.0	4,226	△61.7	0.0
府貸付金	677,209	△7.0	1.8	620,500	△8.4	1.6	410,308	△33.9	1.0	375,197	△8.6	1.0	340,085	△9.4	0.9
その他	484,179	39.1	1.3	485,912	0.4	1.3	619,449	27.5	1.6	941,446	52.0	2.4	929,840	△1.2	2.4
合計	37,353,290	0.9	100.0	39,004,198	4.4	100.0	39,580,383	1.5	100.0	38,887,454	△1.8	100.0	38,297,256	△1.5	100.0
借入先 政府	16,309,039		41.8	18,272,658		46.8	19,718,799		49.8	20,359,760		52.4	20,647,349		53.9
借入先 銀行等金融機関	16,652,755		42.7	16,020,876		41.1	15,106,689		38.2	13,192,686		33.9	12,086,383		31.6
借入先 その他	4,391,496		15.5	4,710,664		12.1	4,754,895		12.0	5,335,008		13.7	5,563,524		14.5

(注) 地域開発事業債は含んでいません。

b. 地方債現在高の目的別構成比推移

(単位:%)



④　財政構造と財政力

1 経常収支比率の状況

地方公共団体が、住民からのニーズに的確に応えていくためには、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。この財政構造の弾力性を示す経常収支比率について、平成１８年度は９８．５％（減税補てん債・臨時財政対策債を経常扱い）となり、前年度から５.８ポイント悪化しました。

その要因として、歳出面では、財政健全化努力を行ったものの、扶助費において、児童手当等が増加したことや、介護保険の給付費の伸びや老人医療費の増などにより繰出金が増加していることなどが挙げられます。一方、歳入面においては、普通交付税が平成１７年度国勢調査において人口が減少したことなどにより、約１０億２千５百万円減少し、市税においては、定率減税の縮減や老年者控除の廃止、６５歳以上非課税措置の廃止、公的年金等の控除額の変更などにより個人市民税が増加したものの、法人市民税が前年度より減少し、固定資産税についても評価替えにより減少したことなどから、市税全体で約８千４百万円減少したことによるものです。

経常収支比率においての本市の状況は、以前は府内都市平均及び類似団体と比べて低い状況で、標準的とされる７０％～８０％に概ね分布していましたが、平成８年度からは８０％（減税補てん債等を経常扱い）を超える状態が続いており、平成１３年度では類似団体よりも高くなり、ついに財政の硬直化が著しいとされる９０％を超え、以降その状態が続いています。これは主に公債費が伸びてきていること、繰出金が府内都市平均よりは低いものの、類似団体よりも高くなっていることなどによるものです。

内訳を見ると、義務的経費の中で大きなウエイトを占める人件費については、府内都市平均及び類似団体都市よりも低く安定していますが、反面、物件費については、両者より高い状況にあります。これは、本市が施設の管理面などにおいて、委託（物件費）などを積極的に行うことにより、職員数（人件費）が他市に比べ低いためです。（表－３０）

(表－30) 経常収支比率の状況

(単位：%)

区分	年度	14	15	16	17	18 (見込)
人件費	河内長野市	29.7 (31.7)	28.9 (32.5)	28.8 (31.5)	27.5 (29.4)	29.4 (31.2)
	府内都市平均	36.1 (38.1)	34.2 (37.9)	33.7 (36.5)	32.4 (34.4)	－
	類似団体	31.8 (33.7)	31.0 (34.9)	31.7 (34.6)	31.2 (33.1)	－
扶助費	河内長野市	7.8 (8.3)	8.1 (9.1)	8.8 (9.6)	8.2 (8.8)	9.3 (9.9)
	府内都市平均	8.4 (8.9)	9.5 (10.5)	9.7 (10.5)	10.2 (10.8)	－
	類似団体	7.0 (7.4)	7.8 (8.8)	8.4 (9.2)	8.3 (8.8)	－
公債費	河内長野市	16.0 (17.0)	15.9 (17.8)	18.0 (19.7)	17.4 (18.6)	18.0 (19.1)
	府内都市平均	16.3 (17.2)	16.1 (17.8)	15.9 (17.2)	16.1 (17.1)	－
	類似団体	15.8 (16.8)	16.2 (18.2)	16.5 (18.0)	14.8 (15.6)	－
小計（義務的経費）	河内長野市	53.5 (57.0)	52.9 (59.5)	55.6 (60.8)	53.1 (56.8)	56.7 (60.2)
	府内都市平均	60.8 (64.2)	59.8 (66.2)	59.3 (64.2)	58.7 (62.3)	－
	類似団体	54.6 (57.9)	55.0 (61.9)	56.6 (61.8)	54.3 (57.5)	－
物件費	河内長野市	18.3 (19.5)	17.8 (20.0)	18.2 (19.9)	17.7 (19.0)	19.0 (20.2)
	府内都市平均	13.7 (14.5)	13.4 (14.9)	13.6 (14.7)	13.5 (14.4)	－
	類似団体	14.9 (15.8)	14.6 (16.4)	14.8 (16.2)	16.5 (17.5)	－
維持補修費	河内長野市	1.6 (1.7)	1.4 (1.6)	1.7 (1.8)	1.6 (1.7)	1.7 (1.8)
	府内都市平均	1.3 (1.3)	1.2 (1.3)	1.1 (1.2)	1.1 (1.2)	－
	類似団体	1.7 (1.8)	1.6 (1.8)	1.8 (1.9)	1.5 (1.6)	－
補助費等	河内長野市	9.0 (9.5)	9.7 (10.9)	10.1 (11.1)	9.3 (9.9)	8.8 (9.3)
	府内都市平均	10.5 (11.1)	10.4 (11.5)	10.3 (11.2)	10.1 (10.7)	－
	類似団体	10.1 (10.7)	9.8 (11.0)	9.9 (10.8)	9.4 (10.0)	－
繰出金	河内長野市	8.6 (9.2)	9.5 (10.7)	10.9 (11.9)	11.1 (11.9)	12.4 (13.2)
	府内都市平均	11.2 (11.9)	11.8 (13.1)	12.5 (13.5)	12.8 (13.6)	－
	類似団体	7.6 (8.1)	7.4 (8.3)	8.5 (9.2)	9.1 (9.7)	－
計	河内長野市	91.0 (96.9)	91.2 (102.6)	96.4 (105.6)	92.7 (99.3)	98.5 (104.7)
	府内都市平均	97.5 (103.0)	96.6 (107.0)	96.9 (104.7)	96.2 (102.2)	－
	類似団体	88.8 (94.3)	88.4 (99.3)	91.6 (99.9)	90.8 (96.3)	－

(注) 経常収支比率とは、地方公共団体の経常的経費のために、経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率をパーセントで表わしたものであり、普通70%～80%に分布するのが標準的とされています。なお、（ ）は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の比率です。

2 財政力指数の状況

財政力指数は、地方公共団体が標準的な税収によって、標準的な経費をどれだけ賄えるかを客観的に表す指標であり、財政運営の余裕度を表します。これが１を越えると財政力が強いと判断され普通交付税の不交付団体となります。昭和６２年度からの本市の財政力指数は、概ね０．８５前後を推移してきましたが、長引く不況による税収の減少により平成９年度から低下し、平成１８年度は０．７２となりました。これは、府内都市平均よりも低い状態となっています。　（表－３１）

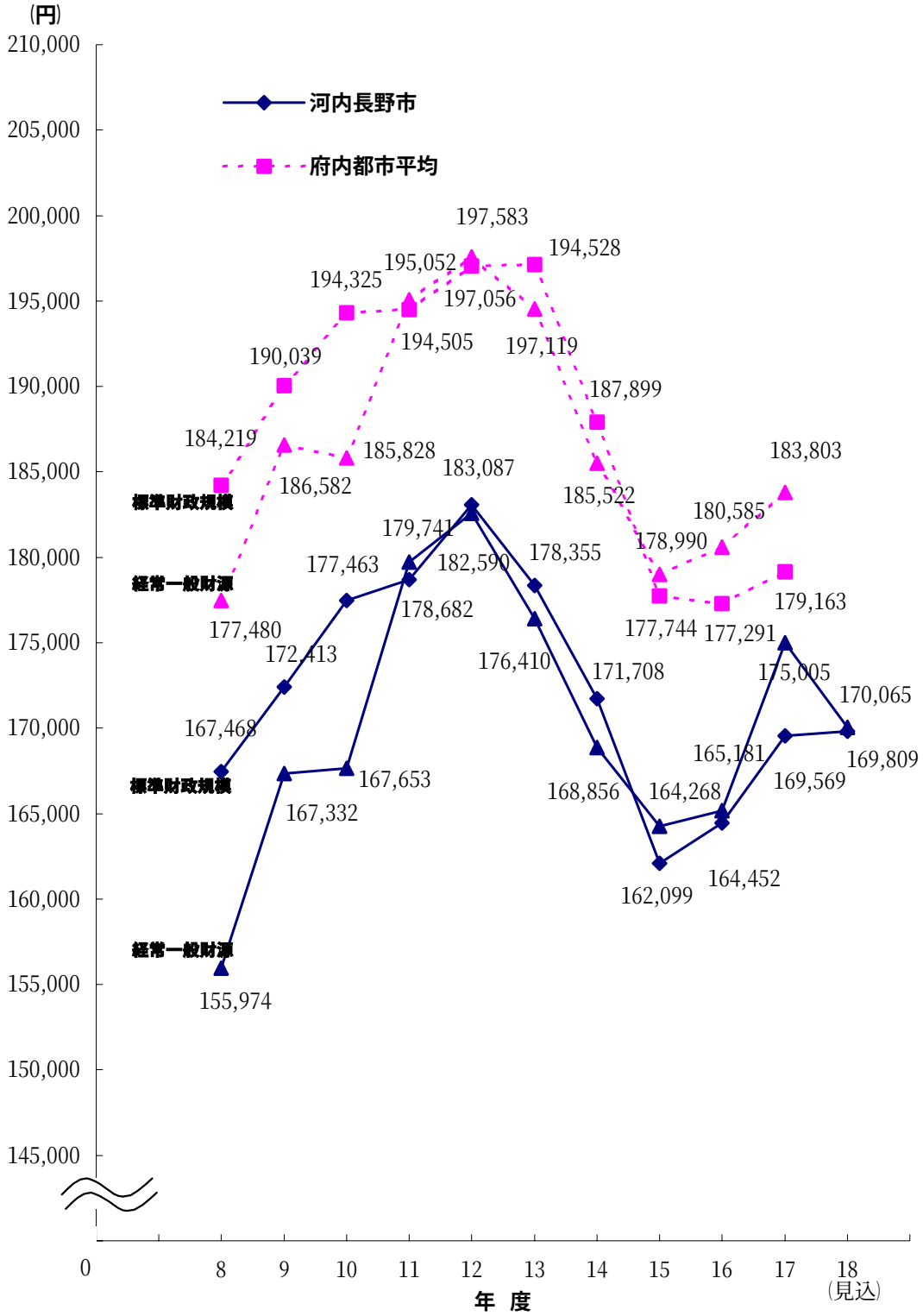
(表－31) 財政力指数の状況

(単位：千円)

区分＼年度		14	増減率(%)	15	増減率(%)	16	増減率(%)	17	増減率(%)	18(見込)	増減率(%)
基準財政需要額(錯誤除く)		16,832,737	△3.1	15,921,166	△5.4	16,004,039	0.5	16,567,052	3.5	16,202,223	△2.2
基準財政収入額(錯誤除く)		12,544,274	△6.1	11,518,814	△8.2	11,544,119	0.2	11,557,211	0.1	12,219,225	5.7
標準財政規模 (A)		20,899,789	△3.7	19,614,958	△6.1	19,735,839	0.6	20,156,680	2.1	19,914,863	△1.2
経常一般財源 (B)		20,552,646	△4.3	19,877,443	△3.3	19,823,318	△0.3	20,802,902	4.9	19,944,941	△4.1
経常一般財源比率 (B)/(A)		98.3		101.3		100.4		103.2		100.2	
(単位：円)											
標準財政規模(B)人口一人当りの額(円)	河内長野市	171,708		162,099		164,452		169,569		169,809	
	府内都市平均	187,899		177,744		177,291		179,163		-	
	類似団体都市	182,643		169,040		170,581		182,026		-	
経常一般財源(B)人口一人当りの額(円)	河内長野市	168,856		164,268		165,181		175,005		170,065	
	府内都市平均	185,522		178,990		180,585		183,803		-	
	類似団体都市	180,186		170,509		173,110		186,857		-	
財政力指数	河内長野市	0.75		0.75		0.73		0.71		0.72	
	府内都市平均	0.82		0.81		0.80		0.81		-	
	類似団体都市	0.73		0.72		0.71		0.89		-	

(注)・標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
・一般財源とは、使途が特定されていない財源のことです。
・経常一般財源とは、毎年度連続して経常的に収入されるもののうち、その使途が特定されていない財源のことです。
・財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を測る指標であり、普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額(両者共、錯誤分を除く)で除した数値の3カ年平均値です。
・人口・世帯数は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

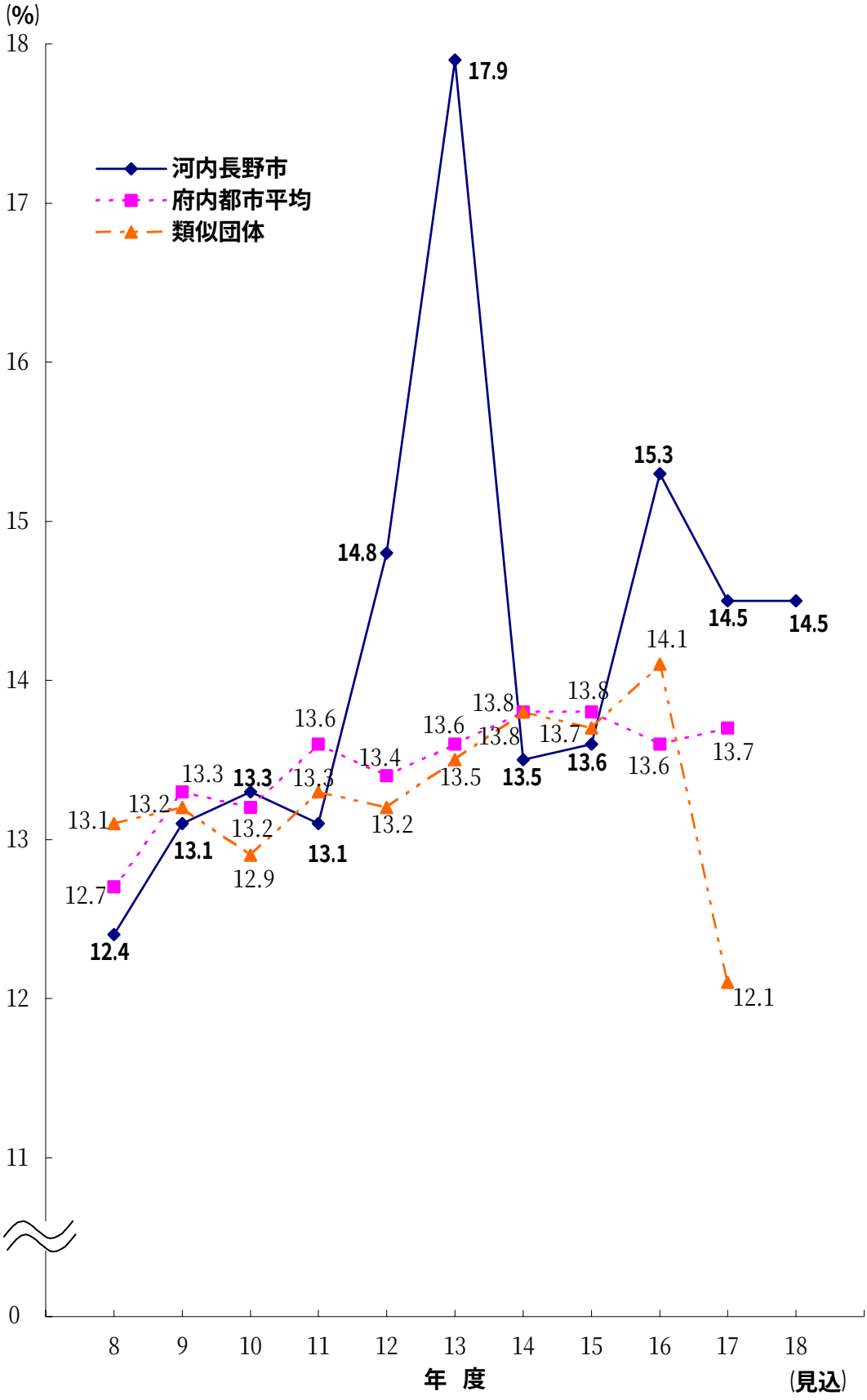
(表－32) 人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況



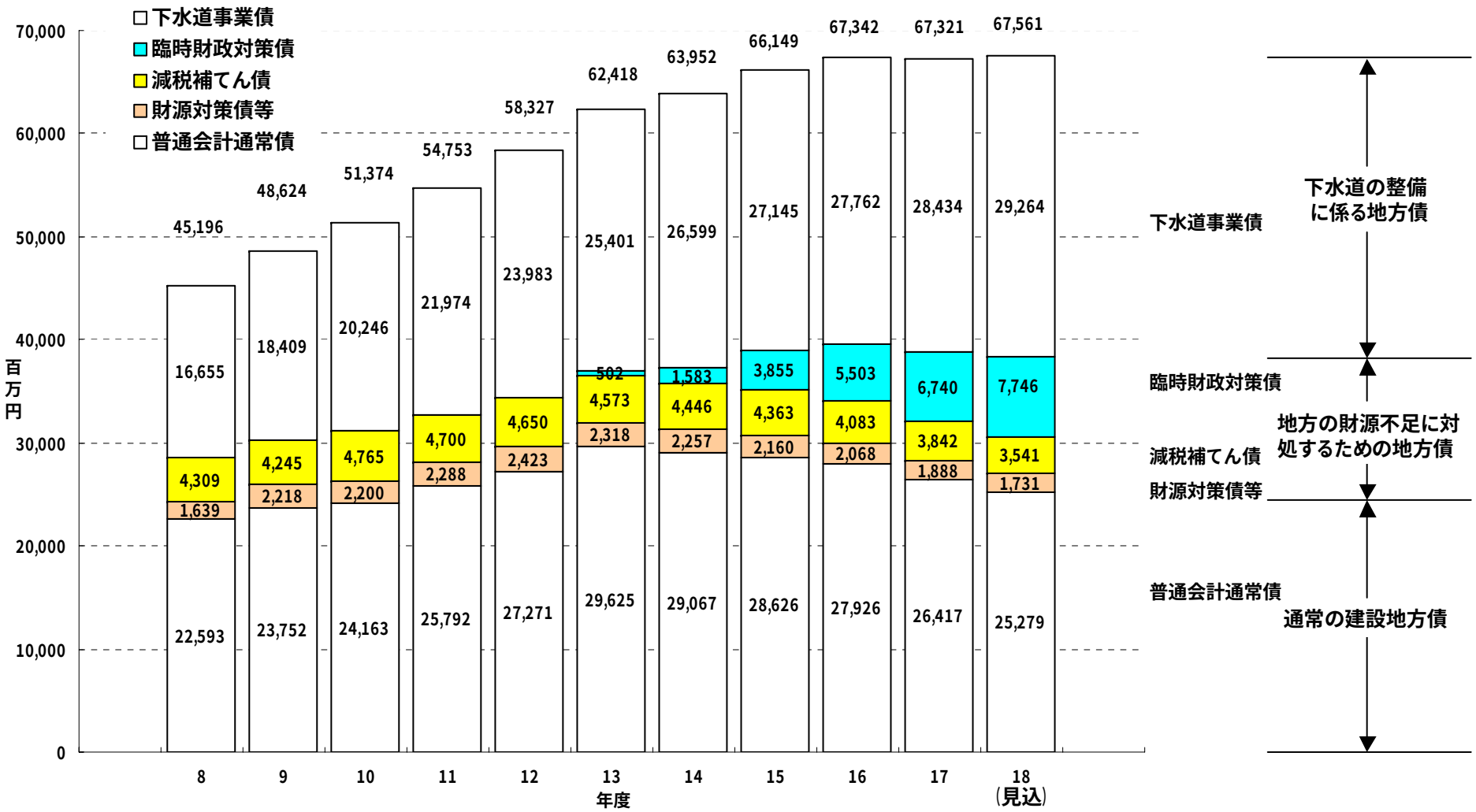
(注) 人口は住民基本台帳(外国人登録除く)によるものです。

3 公債費比率の状況

(表－33) a. 公債費比率の状況



b. 地方債残高の推移



(注) 財源対策債等の内訳は、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、財源対策債、調整債です。

4 積立金の状況

(表－34) 積立金年度末現在高の状況

(単位：千円)

区分＼年度	14	15	16	17	18（見込）
財政調整基金	3,884,248	4,036,248	3,338,248	3,502,672	3,216,114
普通建設事業基金	4,062,329	3,943,929	3,116,029	2,496,029	1,645,029
減債基金	2,783,993	2,785,993	2,845,421	2,778,421	2,728,421
ふるさとづくり基金	106,569	106,612	106,665	96,057	81,767
総合文化施設建設基金	1,119,553				
国際交流基金	104,885	104,885	104,885	104,885	104,885
長寿ふれあい基金	745,029	750,469	752,020	753,084	754,224
日野地区環境整備基金	398,000	398,000	398,000	393,500	393,500
滝畑地区環境整備基金	390,000	390,000	326,500	188,500	688,500
緑化基金	316,975	314,866	312,629	310,540	308,511
消防防災拠点施設建設基金		1,116,398	1,116,926	1,114,217	1,046,991
奨学基金	68,565	68,675	68,915	69,035	70,145
子ども教育支援振興基金				119,000	66,803
市地区部落有財産基金	180,988	180,988	180,988	180,988	180,988
原地区部落有財産基金	29,900	20,900	10,600	10,600	10,600
公共下水道処理施設維持管理基金	19,335	19,343	19,353	19,361	19,388
普通会計計	14,210,369	14,237,306	12,697,179	12,136,889	11,315,866
介護保険給付費準備基金	526,246	561,954	429,761	278,364	279,121
合計	14,736,615	14,799,260	13,126,940	12,415,253	11,594,987
人口一人当り現在高（円）	121,548	122,302	109,382	104,444	98,868

(注)・基金には、積立基金を掲載しています。

⑤　平成１９年度 予算総括表

（単位：千円・％）

会計区分		平成19年度 A	平成18年度 B	増減額 A－B C	増減率 C／B
一般会計		32,350,000	33,410,000	△ 1,060,000	△ 3.2
国民健康保険事業勘定特別会計		11,369,556	10,207,356	1,162,200	11.4
土地取得特別会計		3,739,347	35,508	3,703,839	10,431.0
部落有財産特別会計		964	442	522	118.1
下水道事業特別会計		4,527,079	5,428,837	△ 901,758	△ 16.6
老人保健医療特別会計		10,047,204	9,449,521	597,683	6.3
介護保険特別会計		6,294,336	5,960,211	334,125	5.6
水道事業会計		4,067,857	3,697,706	370,151	10.0
合計		72,396,343	68,189,581	4,206,762	6.2
内訳	一般会計	32,350,000	33,410,000	△ 1,060,000	△ 3.2
	特別会計	40,046,343	34,779,581	5,266,762	15.1

⑥　平成１９年度 一般会計当初予算比較表

＜歳　入＞

（単位：千円・％）

款	平成19年度 A	構成比	平成18年度 B	構成比	増減額 A－B＝ C	増減率 C／B
1 市税	14,319,878	44.3	13,278,617	39.7	1,041,261	7.8
2 地方譲与税	328,600	1.0	1,032,700	3.1	△ 704,100	△ 68.2
3 利子割交付金	103,000	0.3	87,000	0.3	16,000	18.4
4 配当割交付金	95,000	0.3	86,000	0.3	9,000	10.5
5 株式等譲渡所得割交付金	73,000	0.2	55,000	0.2	18,000	32.7
6 地方消費税交付金	951,000	3.0	954,000	2.9	△ 3,000	△ 0.3
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	15,000	0.0	5,000	33.3
8 自動車取得税交付金	351,000	1.1	348,000	1.0	3,000	0.9
9 地方特例交付金	100,000	0.3	520,000	1.6	△ 420,000	△ 80.8
10 地方交付税	4,370,000	13.5	4,480,000	13.4	△ 110,000	△ 2.5
11 交通安全対策特別交付金	25,000	0.1	22,000	0.1	3,000	13.6
12 分担金及び負担金	359,523	1.1	341,571	1.0	17,952	5.3
13 使用料及び手数料	698,915	2.2	719,489	2.1	△ 20,574	△ 2.9
14 国庫支出金	3,535,526	10.9	3,413,693	10.2	121,833	3.6
15 府支出金	1,790,737	5.5	1,525,039	4.6	265,698	17.4
16 財産収入	59,182	0.2	28,935	0.1	30,247	104.5
17 寄附金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
18 繰入金	2,145,476	6.6	3,113,762	9.3	△ 968,286	△ 31.1
19 繰越金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
20 諸収入	1,140,263	3.5	1,037,794	3.1	102,469	9.9
21 市債	1,881,900	5.8	2,349,400	7.0	△ 467,500	△ 19.9
歳入合計	32,350,000	100.0	33,410,000	100.0	△ 1,060,000	△ 3.2

＜歳　出＞　目的別

（単位：千円・％）

款	平成19年度 A	構成比	平成18年度 B	構成比	増減額 A－B＝ C	増減率 C／B
1 議会費	321,648	1.0	319,808	1.0	1,840	0.6
2 総務費	4,507,122	13.9	4,243,684	12.7	263,438	6.2
3 民生費	10,752,863	33.2	10,473,629	31.3	279,234	2.7
4 衛生費	3,705,595	11.4	4,581,469	13.7	△ 875,874	△ 19.1
5 労働費	57,873	0.2	59,396	0.2	△ 1,523	△ 2.6
6 農林業費	609,231	1.9	653,929	2.0	△ 44,698	△ 6.8
7 商工費	250,507	0.8	248,423	0.7	2,084	0.8
8 土木費	3,096,002	9.6	4,080,281	12.2	△ 984,279	△ 24.1
9 消防費	1,745,924	5.4	1,534,130	4.6	211,794	13.8
10 教育費	3,184,747	9.8	3,339,889	10.0	△ 155,142	△ 4.6
11 災害復旧費	23,500	0.1	10,500	0.0	13,000	123.8
12 公債費	4,064,988	12.6	3,834,862	11.5	230,126	6.0
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	32,350,000	100.0	33,410,000	100.0	△ 1,060,000	△ 3.2

＜歳　出＞　性質別

（単位：千円・%）

区分		平成19年度 A	構成比	平成18年度 B	構成比	増減額 A－B＝C	増減率 C／B
1 人件費		6,990,786	21.6	6,770,531	20.3	220,255	3.3
2 物件費		4,999,075	15.5	5,086,980	15.2	△ 87,905	△ 1.7
3 維持補修費		378,844	1.2	401,730	1.2	△ 22,886	△ 5.7
4 扶助費		6,324,079	19.5	6,048,965	18.1	275,114	4.5
5 補助費等		2,289,619	7.1	2,508,020	7.5	△ 218,401	△ 8.7
6 積立金		40,477	0.1	567,700	1.7	△ 527,223	△ 92.9
7 投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	-
8 貸付金		803,000	2.5	803,000	2.4	0	0.0
9 繰出金		4,130,613	12.8	3,977,528	11.9	153,085	3.8
10 公債費		4,064,978	12.5	3,834,852	11.5	230,126	6.0
内訳	(1) 元利償還金	4,059,978	12.5	3,829,852	11.5	230,126	6.0
	(2) 一時借入金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
10 予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
小計		30,051,471	92.9	30,029,306	89.9	22,165	0.1
11 建設事業費		2,298,529	7.1	3,380,694	10.1	△ 1,082,165	△ 32.0
内訳	(1) 普通建設	2,275,029	7.0	3,370,194	10.1	△ 1,095,165	△ 32.5
	(2) 災害復旧	23,500	0.1	10,500	0.0	13,000	123.8
合計		32,350,000	100.0	33,410,000	100.0	△ 1,060,000	△ 3.2

第３章　第４次総合計画第２期実施計画
【平成１９年度～平成２１年度】

１．第２期実施計画の意義

第２期実施計画は、第４次総合計画における基本構想及び基本計画を具体的に実行するための計画であり、市政運営全般の指針となるものです。

２．第２期実施計画の計画期間

計画期間は、ハード事業については、平成１９年度から平成２１年度までの３か年とし、ソフト事業については、平成１９年度を中心としています。

３．ハード事業における財源計画

第２期実施計画のうち、ハード事業における財源計画は、「第２期実施計画（平成１９年度～平成２１年度）〔ハード事業〕体系別総括表」のとおりです。

４．編集方針

第４次総合計画の５つのまちづくり目標と、これにおける施策分野ごとに整理しました。行政経営支援システムや事業別予算に合わせ、「事業」「細事業」に分類して掲載しています。

細事業ごとに、事業内容と平成１９年度予算額を掲載しているほか、ハード事業については、平成１９年度～平成２１年度の計画額も掲載しています。

なお、「Ｈ１９～２１年度計画額」は、実施計画の策定時点での計画額のため、予算額とは異なる場合があります。

※「目指すまちの姿」の指標の現在値は、原則として平成１９年３月末現在の値です。

また、目標値（平成２２年度・２７年度）は、総合計画策定時に設定した値です。

そのため、現在値が既に目標値を上回っているものもあります。目標値については、次年度以降に見直しを予定しています。

第2期実施計画（平成１９年度～平成２１年度） ［ハード事業］ 体系別総括表

（単位：千円）

章番号	章　　題	実施年度	事業費						財源内訳					
			工事請負費	設計等委託料	物件補償費	用地購入費	事務費	計	国庫支出金	大阪府支出金	地方債	負担金分担金	その他	一般財源
第1章	環境調和都市	19	30,300	31,700	0	0	0	62,000	0	0	0	0	5,000	57,000
		20	7,520	0	0	0	0	7,520	0	0	0	0	0	7,520
		21	20,000	8,000	0	0	0	28,000	0	0	17,200	0	0	10,800
第2章	共生共感都市	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第3章	元気創造都市	19	632,570	73,221	3,500	0	409,839	1,119,130	147,288	212	589,000	3,860	14,253	364,517
		20	203,600	29,223	500	0	421,068	654,391	52,339	0	354,500	700	11,253	235,599
		21	261,433	50,953	0	0	168,600	480,986	16,547	0	198,300	500	11,253	254,386
第4章	安全安心都市	19	3,029,346	341,897	103,000	153,300	382,578	4,010,121	403,523	15,712	1,748,200	357,760	650,823	834,103
		20	4,102,500	483,774	70,800	217,000	556,443	5,430,517	553,574	425	2,328,300	306,650	1,493,264	748,304
		21	2,708,670	317,750	127,300	186,000	536,978	3,876,698	423,154	354	1,674,300	301,880	953,670	523,340
第5章	自律協働都市	19	52,000	5,000	0	0	43,449	100,449	0	0	0	0	0	100,449
		20	10,000	0	0	0	30,000	40,000	0	0	0	0	0	40,000
		21	10,000	0	0	0	30,000	40,000	0	0	0	0	0	40,000
合　　計		19	3,744,216	451,818	106,500	153,300	835,866	5,291,700	550,811	15,924	2,337,200	361,620	670,076	1,356,069
		20	4,323,620	512,997	71,300	217,000	1,007,511	6,132,428	605,913	425	2,682,800	307,350	1,504,517	1,031,423
		21	3,000,103	376,703	127,300	186,000	735,578	4,425,684	439,701	354	1,889,800	302,380	964,923	828,526
3ヶ年合計			11,067,939	1,341,518	305,100	556,300	2,578,955	15,849,812	1,596,425	16,703	6,909,800	971,350	3,139,516	3,216,018

1章　環境調和都市

1　自然環境

- ①　豊かな自然環境を守る
- ②　野生の動植物を守る
- ③　自然環境を保全･継承する仕組みを構築する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○自然や環境に満足する市民が増えています	「自然や環境への配慮」に関する市民満足度	24.9 %	28.3 %	28.3 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合

2　公園･緑地

① 快適で安全な公園づくりを進める

② 緑を保全し増やす

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○公園や緑地が市民に親しまれています	「公園や緑地などの環境」に関する市民満足度	27.9 %	35 %	40 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合
○自治会、団体などによる自主的な公園愛護（アドプト）活動が広がっています	アドプト導入公園数	0 個所	4 個所	8 個所	平成19年4月1日より始まった制度
○緑が増えています	緑地面積	87.8 ha	95 ha	97 ha	

事業No.	0249	事業名	都市公園整備事業		
細事業No.	01	細事業名	公園改修事業		
細事業内容	公園内施設の維持･補修を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	3,500	H19～21年度計画額(千円)	4,000		
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0249	事業名	都市公園整備事業		
細事業No.	03	細事業名	公園遊具等安全対策事業		
細事業内容	都市公園の老朽化した遊具等の安全対策（点検、修理、更新）を実施する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	4,500	H19～21年度計画額(千円)	15,000		
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0249	事業名	都市公園整備事業		
細事業No.	04	細事業名	寺ヶ池公園整備事業		
細事業内容	計画決定面積：36.7ha、事業認可17.7ha（内開設面積13.5ha）スポーツ施設、遊戯施設、修景施設、園路等、多くの機能を持つ総合公園としての整備を行う。（現在休止中） （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	-	H19～21年度計画額(千円)	8,000		
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0249	事業名	都市公園整備事業		
細事業No.	05	細事業名	都市公園便所改修事業		
細事業内容	公園便所の水洗化及び福祉のまちづくりに適合した施設づくり。（身障者用トイレ、スロープ、水飲み場の高さ等） （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	-	H19～21年度計画額(千円)	15,000		
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0250	事業名	緑地整備事業		
細事業No.	02	細事業名	緑地改修事業		
細事業内容	都市緑地の防災工事と保安施設の整備を実施する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		8,000	H19～21年度計画額(千円)		9,000
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0251	事業名	緑化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	緑化基金事業		
細事業内容	グリーンバンク事業（市民から樹木を無償で受け、市民に斡旋、又共用緑化樹として再活用する。） ふれあい花壇整備事業（自ら花壇の設置を行い、継続して日常管理を行う団体に補助金を支給。） 市街地里山保全活動支援（烏帽子形公園の整備を行っているボランティアに対して消耗品等）を緑化基金の運用益で行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		710	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	1203	事業名	公園緑地災害復旧事業		
細事業No.	01	細事業名	公園緑地災害復旧事業		
細事業内容	平成18年8月の豪雨により崩壊した北青葉台第5緑地の法面復旧 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		13,000	H19～21年度計画額(千円)		13,000
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

3　景観形成

- ①　自然景観を守り育てる
- ②　都市景観を守り育てる
- ③　歴史的景観を守り育てる
- ④　景観形成の仕組みをつくる

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
○まちなみ、・自然･歴史などの美しさに市民が満足しています	「まちなみ･自然･歴史などの美しさ」に関する市民満足度	35.9 %	47 %	50 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合

事業No.	1118	事業名	違法簡易広告物除却事業		
細事業No.	01	細事業名	違法簡易広告物除却事業		
細事業内容	違法広告物の撤去。 (H16 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,140	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

4　環境保全

- ①　公害などの無いまちをつくる
- ②　有害な化学物質による汚染を防止する
- ③　地球環境保全に取り組む

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○騒音･悪臭などの少なさに満足する市民が増えています	「騒音･悪臭などの少なさ」に関する市民満足度	37.0 %	34.9 %	34.9 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合
○環境基準が達成されています	環境基準達成個所割合	50.0 %	50 %	100 %	水質：4地点

事業No.	0104	事業名	飼犬等管理支援事業		
細事業No.	02	細事業名	飼犬登録及び狂犬病予防注射の実施事業		
細事業内容	飼い犬登録の鑑札及び狂犬病予防注射の済票の交付。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,470	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	01	細事業名	水質監視測定事業		
細事業内容	市内主要河川における水質汚濁状況を把握し、今後の水環境保全をはかる基礎資料とするため、水質汚濁防止法などに定める項目について実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,578	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	02	細事業名	光化学スモッグ情報伝達事業		
細事業内容	大阪府から光化学スモッグ情報が伝達され、関係機関に連絡し、健康被害を未然に防ぐ (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		136	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	03	細事業名	悪臭監視測定事業		
細事業内容	生活環境の保全を図るため、事業所悪臭濃度調査を実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		320	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	05	細事業名	騒音･振動監視測定事業		
細事業内容	生活環境の保全を図るため、環境騒音調査･環境基準達成状況調査･道路交通騒音振動調査を実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		440	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	06	細事業名	有害化学物質監視測定事業		
細事業内容	一般環境中(大気･水質･土壌･底質)のダイオキシン類等の濃度測定調査 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,277	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	01	細事業名	環境教育推進事業		
細事業内容	人間と環境との関わりについて、関心や理解を深めるための相談、情報提供、資料提供業務 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		34	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	02	細事業名	自然保護推進事業		
細事業内容	自然環境の調査･研究および啓発活動 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	03	細事業名	地域環境保全事業		
細事業内容	生活排水対策(石けん使用推進を含む)実践活動の推進、地域の美化、グリーン購入など市民向けの啓発事業。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,948	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0206	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	05	細事業名	鳥獣保護事業		
細事業内容	農林振興政策と調整しながら必要最小限の捕獲活動を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,676	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0208	事業名	より良い環境をつくる条例推進事業		
細事業No.	01	細事業名	より良い環境をつくる条例推進事業		
細事業内容	生活環境などの悪化を未然に防止するために、市域を監視連絡員がパトロールを実施し、市に報告することで早期対策に努める。 （ **S51 年度 ～ - 年度**）				
H19年度予算額(千円)		616	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0209	事業名	環境基本計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	環境基本計画推進事業		
細事業内容	市域の環境情報の収集と市民への情報提供。環境基本計画の進行管理 （ **H14 年度 ～ - 年度**）				
H19年度予算額(千円)		1,040	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

5　循環型社会

① 循環型社会を構築する

② 多様なエネルギーを活用する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○各家庭から排出されるごみの量が抑制されています	1人1日当りのごみの排出量	752.5 g	713.9 g	700 g	
○資源の再利用への取り組みが進んでいます	資源化率	28.2 %	30.9 %	33.3 %	H17年度実績
○リサイクル施策や自然環境への取り組みに満足する市民が増えています	「リサイクル施策や自然環境への取り組み」に関する市民満足度	20 %	32.1 %	37.1 %	市民意識調査で「やや満足」「非常に満足」と答えた人の割合

事業No.	0205	事業名	環境監視事業		
細事業No.	04	細事業名	産業廃棄物等不適正処理対策事業		
細事業内容	関係機関と協力の上、不適正処理の監視、指導等を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		30	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境保全課

事業No.	0216	事業名	衛生処理場整備事業		
細事業No.	01	細事業名	衛生処理場関連環境整備事業		
細事業内容	集会所建設、改修工事（小井関地区新設、加賀田地区新設、尾崎地区改修） (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		23,700
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	衛生処理場

事業No.	0216	事業名	衛生処理場整備事業		
細事業No.	02	細事業名	衛生処理場整備事業(放流管布設)		
細事業内容	し尿処理水の排水管を市道日野加賀田線に新たに布設し、1km先の河川に放流するための工事。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,300	H19～21年度計画額(千円)		4,820
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	衛生処理場

事業No.	0220	事業名	ごみ減量化･資源化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	ごみ減量化･資源化の推進事業		
細事業内容	各種協議会に加入し、ごみの発生抑制、減量化、資源化のための広域的な事業、研修会、啓発活動に参加する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		967	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0220	事業名	ごみ減量化･資源化推進事業		
細事業No.	04	細事業名	資源集団回収助成事業		
細事業内容	市民が集団で自主的に資源ごみを回収した場合に助成金（1kgにつき4円）を交付する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		27,222	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0220	事業名	ごみ減量化･資源化推進事業		
細事業No.	05	細事業名	生ごみ処理機購入費補助事業		
細事業内容	生ごみ処理機器を購入された場合、補助金（1/2補助　上限額25,000円）を交付する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0221	事業名	環境監視事業		
細事業No.	01	細事業名	一般廃棄物不適正処理対策事業		
細事業内容	不法投棄防止のための巡回監視及び不法投棄廃棄物の処理。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		591	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

事業No.	0280	事業名	日野･滝畑地区環境整備事業		
細事業No.	01	細事業名	滝畑ふるさと施設整備事業		
細事業内容	自然公園法の公園計画に基づく園地施設整備として第2清掃工場建設に係る環境整備事業を施行（市公社において事業用地を先行買収済み） （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		5,000	H19～21年度計画額(千円)		5,000
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-

事業No.	0280	事業名	日野･滝畑地区環境整備事業		
細事業No.	02	細事業名	日野･滝畑地区活性化事業交付金事業		
細事業内容	日野･滝畑地区各々が取り組む地区の発展と活性化を目的とした環境整備事業等の事業資金として、環境整備基金及び同基金運用益(利子)を各々の地区に交付する （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		5,500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-

事業No.	0280	事業名	日野･滝畑地区環境整備事業		
細事業No.	03	細事業名	日野･滝畑地区環境整備推進事業		
細事業内容	日野･滝畑地区環境整備事業の進捗状況の管理並びに地元との協議調整 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,189	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-

事業No.	0280	事業名	日野･滝畑地区環境整備事業		
細事業No.	05	細事業名	日野･滝畑地区環境整備事業		
細事業内容	第2清掃工場建設に係る日野･滝畑地区との協定に基づく日野･滝畑地区環境整備事業の実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-

事業No.	0281	事業名	第2清掃工場公害防止対策事業		
細事業No.	01	細事業名	第2清掃工場公害防止対策事業		
細事業内容	南河内清掃施設組合が実施する第2清掃工場周辺環境測定結果の調査分析並びに結果の公表、また、公害及び事故発生防止のための必要な措置等の協議及び工場管理者への必要な指導勧告等を行うため、南河内清掃施設組合第2清掃工場河内長野市公害防止対策委員会を開催する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		152	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	クリーンセンター環境事業推進室	担当課	-

事業No.	1014	事業名	環境啓発推進事業		
細事業No.	01	細事業名	地域清掃支援事業		
細事業内容	自治会等、地域清掃を行う団体に対し地域清掃袋を配布し、集積されたごみを収集する。また、個人がボランティア活動として道路等公共施設の清掃を行う場合にボランティア袋を配布し、ごみを収集する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,680	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	環境衛生課

2章　共生共感都市

1　人権･平和

- ①　人権意識を高める
- ②　人権擁護の仕組みをつくる
- ③　平和の大切さの意識を高める

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○多くの企業が人権意識を高める取り組みを行っています	企業人権協議会参加企業数	56 企業	56 企業	61 企業	
○人権が尊重されるまちづくりが進んでいます	「人権」に関する市民満足度	11.0 %	9 %	8 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。

事業No.	0038	事業名	人権推進事業		
細事業No.	01	細事業名	人権･平和啓発事業		
細事業内容	広報紙による啓発。市民まつりによる啓発。憲法週間･人権週間による啓発。人権を考える市民のつどい。人権ふれあい講座。愛･いのち･平和展。夏休み子ども平和施設見学。映画･ビデオによる啓発。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,439	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-

事業No.	0038	事業名	人権推進事業		
細事業No.	02	細事業名	人権相談事業		
細事業内容	さまざまな人権問題についての相談窓口として、人権相談と人権あれこれ相談を開設。　人権擁護委員による相談（毎週火曜日午前10時～午後3時）　河内長野市人権協会へ委託している人権あれこれ相談（平日午前9時～午後5時30分） (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,738	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-

事業No.	0038	事業名	人権推進事業		
細事業No.	03	細事業名	人権教育啓発推進事業		
細事業内容	人権教育の為の国連10年の意義をふまえた総合的な教育啓発のため、職員対象の研修。河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり審議会の開催。広報かわちながの「シリーズ人権」掲載。専門講座への派遣。各種研修会等への参加と各種団体への負担金補助及び交付金 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,472	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-

事業No.	0038	事業名	人権推進事業		
細事業No.	04	細事業名	人権協会支援事業		
細事業内容	市民の人権意識の確立と高揚を図り、誰もが自立し、安心して暮らせる人権のまちづくりに資するため事業に取り組む人権協会の事務局運営支援 (H17 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,160	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	人権推進室	担当課	-

事業No.	0042	事業名	平和祈念事業		
細事業No.	02	細事業名	平和祈念事業		
細事業内容	戦没者追悼式の開催（平成20年度実施）。戦没者墓地の巡拝など。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		111	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

2　男女共同参画

- ①　男女共同参画についての理解を深める
- ②　あらゆる分野への男女共同参画を推進する
- ③　男女の人権が尊重される社会をつくる
- ④　総合的な推進体制を強化する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○政策ならびに方針の立案および決定への男女共同参画が拡大されています	審議会などへの女性の参画率	23.9 %	30 %	40 %	
○男女の地位が平等であるとする市民の割合が高まっています	「社会全体でみたとき男女の地位が平等である」とする市民の割合	女 9.0 % 男 20.7	男女とも 30 %	男女とも 40 %	

事業No.	0019	事業名	男女共同参画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	男女共同参画情報提供事業		
細事業内容	男女共同参画に関する情報誌の発行や各種ポスター･チラシ･パンフレットの配布を行う。 生涯学習情報提供システムにより人材･団体･教材･学習情報の収集･提供を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		102	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0019	事業名	男女共同参画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	男女共同参画推進研修･講座事業		
細事業内容	男女共同参画に関する職員研修及び市民向け講座を実施する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		868	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0019	事業名	男女共同参画推進事業		
細事業No.	03	細事業名	男女共同参画推進事業「おんなとおとこのワイワイあごら」		
細事業内容	男女共同参画の推進に関する啓発事業をかわちながの男女共同参画市民実行委員会に委託し開催する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		900	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0020	事業名	男女共同参画計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	男女共同参画計画推進事業		
細事業内容	男女共同参画計画の策定、進行管理と男女共同参画推進本部、男女共同参画審議会の運営を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		348	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0021	事業名	女性のための支援事業		
細事業No.	01	細事業名	女性のための相談事業		
細事業内容	女性の自立を支援するための相談及び情報提供を実施する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		603	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0021	事業名	女性のための支援事業		
細事業No.	02	細事業名	DV防止対策事業		
細事業内容	河内長野市ﾄﾞﾒｽﾃｨｯｸ･ﾊﾞｲｵﾚﾝｽ被害者等支援連絡会議を設置し、DVの防止及び被害者等の支援を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		30	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

3　地域福祉

① 地域福祉を推進する人を育てる

② 地域ネットワークの形成を促進する

③ 推進体制を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○まち全体としての健康・福祉に満足する市民が増えています	「健康・福祉について」に関する市民満足度	30.1 %	17.2 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○市民が主体となって地域福祉活動に取り組んでいます	地域福祉活動への参加者数	48,971 人	50,000 人	55,000 人	

事業No.	0044	事業名	社会を明るくする運動事業		
細事業No.	01	細事業名	社会を明るくする運動事業		
細事業内容	7月を社会を明るくする運動の強調月間とし、関係団体の協力のもと実施委員会を組織し、街頭啓発や市民集会などの運動を展開。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		300	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	02	細事業名	社会福祉協議会支援事業		
細事業内容	社会福祉協議会に対し、福祉活動事業（事務局職員の人件費）、日常生活自立支援事業、団体事務局事務費などを助成。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		63,510	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	03	細事業名	成年後見制度利用支援事業		
細事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者、精神障害者及び知的障害者のうち、身寄りのない場合など当事者による民法の成年後見制度利用が期待できない状況にあるものに対して、その者の福祉の向上を図るため、老人福祉法等に基づき、市長が成年後見制度審判申立等を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		114	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	05	細事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業		
細事業内容	地域コミュニティソーシャルワーカー（相談支援員）配置事業を市社会福祉協議会及び市人権協会に事業委託する。 （ H18 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		26,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0045	事業名	地域福祉推進事業		
細事業No.	06	細事業名	地域福祉活動支援事業		
細事業内容	河内長野市社会福祉協議会が行う、小地域ネットワーク活動推進・地域福祉人材育成事業・地域福祉ワークショップ事業に要する経費を助成 (H19 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		9,765	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	0050	事業名	民生児童委員活動支援事業		
細事業No.	01	細事業名	民生児童委員活動支援事業		
細事業内容	民生委員児童委員活動の支援民生委員・児童委員（任期3年）の委嘱、中途退任者・欠員補充者の委嘱についての審議民生委員としての資質向上に向けて、改めて委員としての自覚を確認し、功労者を顕彰する広報発行、部会活動等民生委員活動を組織的に行うための助成 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,463	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	1037	事業名	地域福祉計画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	地域福祉計画推進事業		
細事業内容	地域福祉推進協議会の開催 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		36	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

事業No.	1119	事業名	ホームレス自立支援事業		
細事業No.	01	細事業名	ホームレス自立支援事業		
細事業内容	総合相談事業 自立支援事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		154	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	地域福祉課

4　高齢者福祉

① 長寿社会を支える仕組みをつくる

② 健やかで安心できる暮らしを支援する

③ 生きがいと触れ合いに満ちた暮らしづくりを支援する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○高齢者や障害者などにとっての暮らしやすいまちが実現しています	「高齢者･障害者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	31.7 %	16.9 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○高齢者が元気に暮らしています	要介護認定を受けていない高齢者の数	19,331 人	21,114 人	23,885 人	
○高齢者がまちづくりの活動に参加しています	まちづくり活動に参加した高齢者の割合	52.9 %	66.7 %	75 %	年に1回以上

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	01	細事業名	高齢者バス等優待乗車助成事業		
細事業内容	市内に居住する70歳以上の高齢者に対し、バス、電車、タクシー運賃の一部を助成。年額5,000円 (H10 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	90,753	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	03	細事業名	高齢者相互支援推進事業		
細事業内容	市老人クラブ連合会が行う、寝たきり、ひとり暮し等の高齢者宅を友愛訪問し、高齢者相互の支援を行う活動やその啓発普及を図る活動に対し補助金を交付。 (H11 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	3,036	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	05	細事業名	老人クラブ活動支援事業		
細事業内容	市老人クラブ連合会及び、単位老人クラブが実施する生きがい高揚事業などに対し、その事業費を助成 (H9 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	8,176	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	06	細事業名	老人福祉行事開催事業		
細事業内容	老人福祉大会の開催、老人スポーツ大会の開催 （ S45 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		697	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	07	細事業名	はり･きゅう･マッサージ施術費助成事業		
細事業内容	市内に居住する65歳以上の高齢者が9月中に、はり、きゅう、マッサージの施術を保健所に届出のある市内の施術所で受けた場合、申請により費用の一部を助成。一人2回まで、1回当たり1,000円を限度。 （ H3 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		400	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0041	事業名	高齢者生きがい対策事業		
細事業No.	08	細事業名	シルバー人材センター支援事業		
細事業内容	シルバー人材センターの健全な育成のため、センター事業費などの一部や事務局職員の人件費を補助。 （ S57 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		47,730	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0046	事業名	長寿ふれあい基金事業		
細事業No.	02	細事業名	長寿ふれあい活動助成事業		
細事業内容	河内長野市長寿ふれあい基金の運用益を活用し、地域福祉団体などが行う高齢者福祉の向上や健康増進、社会参加の促進、生きがいの高揚などの活動の費用の一部を助成。 （ H5 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0048	事業名	敬老祝事業		
細事業No.	01	細事業名	敬老金支給事業		
細事業内容	9月1日現在、本市に居住する80歳(傘寿)と88歳(米寿)の高齢者に対し敬老金を給付。本年度中に100歳の誕生日を迎えられる方に敬老金を給付。 （ S32 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		17,350	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0048	事業名	敬老祝事業		
細事業No.	02	細事業名	敬老祝事業		
細事業内容	9月1日現在、本市に居住する男女最高齢者に対し、敬老祝品を贈呈。 （ H3 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		20	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0048	事業名	敬老祝事業		
細事業No.	03	細事業名	金婚祝事業		
細事業内容	金婚を迎える夫婦に対し、金婚祝記念品の贈呈を行う。 (S45 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		722	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0049	事業名	在日外国人高齢者特別給付金支給事業		
細事業No.	01	細事業名	在日外国人高齢者特別給付金支給事業		
細事業内容	国民年金制度における国籍要件撤廃の時期の関係で、無年金とならざるを得なかった在日外国人高齢者に対し、給付金を支給。月額10,000円 (H8 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		360	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0111	事業名	介護予防･自立生活推進事業		
細事業No.	01	細事業名	高齢者住宅改造助成事業		
細事業内容	高齢者が暮らしやすいように住まいの段差を解消したり手すりをつけたりする場合、30万円を助成基準額の限度として世帯の生計中心者の課税状況により、その改造費用の一部を助成する。 (H6 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		20,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防･生活支援事業		
細事業No.	01	細事業名	寝具洗濯乾燥サービス助成事業		
細事業内容	寝たきり等の高齢者がクリーニング協会加盟店を通じて掛け布団、敷き布団、毛布等の寝具洗濯乾燥を行う場合、年間6枚まで助成券の交付によりその経費の一部を助成する。 助成額 2,700円／1枚。 利用者負担 300円／1枚 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		486	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防･生活支援事業		
細事業No.	02	細事業名	緊急通報システム運営事業		
細事業内容	ひとり暮らし高齢者などの居宅に、緊急通報装置を設置し、緊急時には簡単な操作により市が委託している「受信センター」に通報が入り、24時間対応する。世帯の生計中心者の課税状況により個人負担を決定 (H15 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		13,345	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防･生活支援事業		
細事業No.	05	細事業名	生きがい活動支援通所事業		
細事業内容	要介護認定で自立となる高齢者に、事業委託しているデイサービスセンターで趣味や生きがい活動等のサービスを提供する。委託料 1日 3,150円、個人負担金 1日 900円 (H12 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,141	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防･生活支援事業		
細事業No.	06	細事業名	生活援助事業		
細事業内容	病気やケガ等で一時的な日常生活上の支援を必要とする要介護認定で非該当（自立）の高齢者宅に、ヘルパーを派遣し、買い物、調理などの日常生活上の生活援助を行う。 派遣回数　週2回以内、1回あたり1時間。委託料：生活援助　1,600円/時間、ゴミ出し　800円/1回 利用者負担：生活援助　210円/時間、ゴミ出し　100円/1回 （ H12 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		3,936	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防･生活支援事業		
細事業No.	07	細事業名	生活管理指導短期宿泊事業		
細事業内容	救護施設などの空き部屋を利用して、切迫した事情や困難を抱える要援護高齢者を一時的に宿泊させ、日常生活上の必要な支援等を提供する。 （ H12 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		150	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防･生活支援事業		
細事業No.	08	細事業名	訪問理容サービス事業		
細事業内容	市と委託契約している理容店から訪問理容サービスを提供し、市が出張に係る経費を年4回まで助成する。　1回あたりの助成額　3,000円　利用者負担　2,000円（理髪に係る経費） （ H13 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		330	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0112	事業名	介護予防･生活支援事業		
細事業No.	10	細事業名	老人日常生活用具給付等事業		
細事業内容	電磁調理器や火災報知器などの日常生活用具の給付及び市が所有する電話の貸与を行う。所得税の課税状況等により　個人負担額を決定 （ S58 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,241	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0113	事業名	街かどデイハウス支援事業		
細事業No.	01	細事業名	街かどデイハウス支援事業		
細事業内容	自宅に閉じこもりがちな高齢者等を対象に、自宅の一部等を活用して住民参加型デイサービスを実施している団体に活動補助金を交付する。 （ H10 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		12,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0115	事業名	在宅高齢者支援事業		
細事業No.	01	細事業名	短期ベッド貸出事業		
細事業内容	電動介護ベッド等を委託により、業者から本人に14日以内で貸出を行い、市は費用の9割を負担する。　利用者負担　2モーター　1,400円　3モーター　1,500円 （ H14 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		473	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0115	事業名	在宅高齢者支援事業		
細事業No.	05	細事業名	在宅高齢者実態把握事業		
細事業内容	在宅介護支援センター担当者が地域の高齢者宅を訪問し、生活状況の確認や緊急連絡先などの把握を行う。 （ H12 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		4,420	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0116	事業名	在宅老人介護支援金給付事業		
細事業No.	01	細事業名	在宅老人介護支援金給付事業		
細事業内容	市内に住所を有し、要介護認定において要介護4又は要介護5と認定され、居宅でその状態が3ヶ月以上継続している65歳以上の高齢者（市民税非課税世帯であること）を介護している人（市民税非課税世帯であること）に、在宅介護支援金を支給する。給付月額　10,000円／1人 （ H5 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		4,800	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0117	事業名	老人保健福祉計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	老人保健福祉計画策定事業		
細事業内容	老人保健福祉計画等策定事業に関するアンケート調査 （ H19 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0118	事業名	老人ホーム入所措置事業		
細事業No.	01	細事業名	老人ホーム入所措置事業		
細事業内容	養護老人ホームへの入所措置 （ H4 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		33,219	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0119	事業名	介護福祉事業		
細事業No.	02	細事業名	介護保険低所得者訪問介護利用者負担対策事業		
細事業内容	訪問介護サービスに係る利用者負担額について、一定要件を満たす低所得者に対して通常の10%負担を平成18年4月1日から平成19年6月30日までは3%に、平成19年7月1日から平成20年6月30日までは6%の負担に軽減する。また境界層該当として定率負担額が0円となっており一定の要件を満たす方については全額免除とする。 （ H12 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		600	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0119	事業名	介護福祉事業		
細事業No.	03	細事業名	社会福祉法人による利用者負担減免助成事業		
細事業内容	社会福祉法人が、低所得者の介護保険サービス利用料の軽減を行った場合において、一定の要件のもとに市がその法人に軽減額の一部を助成する。軽減対象者の決定は、本人の申請に基づき市が行う。 （ H13 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		300	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	0122	事業名	老人医療費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	老人医療費助成事業		
細事業内容	主に65歳以上70歳未満の老人に対する医療費の軽減及び、老人保健医療対象者も含めた重度障害者など支払い困難者に対しての一部負担金等の一部助成を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		183,461	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	1177	事業名	高齢者介護予防施策推進事業		
細事業No.	01	細事業名	特定高齢者介護予防施策推進事業		
細事業内容	特定高齢者を対象に介護が必要な状態になることを防ぐため介護予防事業（通所介護・訪問介護）を行う。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,335	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1177	事業名	高齢者介護予防施策推進事業		
細事業No.	02	細事業名	高齢者介護予防普及推進事業		
細事業内容	介護予防に関する講演会や地域の介護予防リーダー養成講習会を行ったり、在宅介護支援センターに委託し介護予防教室を開催するなど、一般高齢者を対象に介護予防の普及啓発を行う。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		52,811	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1178	事業名	高齢者介護予防支援事業		
細事業No.	02	細事業名	高齢者介護予防啓発事業		
細事業内容	心身の機能が低下している65歳以上の市民を対象に、保健センターや身近な集会所等で、筋力強化運動・健康教育を行う。ブラッシングセミナーは、地域にて、誤嚥性肺炎の予防等の知識の普及、お口の健康体操を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,140	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	1179	事業名	地域包括支援センター運営事業		
細事業No.	01	細事業名	地域包括支援センター運営事業		
細事業内容	①総合相談　他機関と連携し総合的・継続的な相談に応じる。②介護予防ケアマネジメント　要支援・要介護状態になるおそれのある特定高齢者の予防ケアプランの作成を行う。③権利擁護、虐待の早期発見・防止　④地域ケア支援事業　支援困難事例などのｹｱﾏﾈｼﾞｬｰ支援やネットワーク作りに取り組む。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		19,214	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1180	事業名	家族介護支援事業		
細事業No.	01	細事業名	家族介護支援事業		
細事業内容	①要介護者の状態の維持・改善を目的とした適切な介護知識・技術の習得等を内容とした教室の開催　②家族の身体的・精神的負担の軽減を目的とした要介護者を現に介護する者に対するヘルスチェックや健康相談・介護者の交流等を内容とした教室の開催 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		600	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1180	事業名	家族介護支援事業		
細事業No.	02	細事業名	徘徊高齢者家族支援事業		
細事業内容	65歳以上で要介護認定を受けた徘徊のみられる認知症高齢者を介護する家族に位置検索システムを利用し、行方のわからなくなった高齢者の居場所を調べるサービスを提供　5,250円（加入料）を市が負担　525円（月額基本料）と位置情報提供料金は利用者負担 （ H18 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		158	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	01	細事業名	配食サービス事業		
細事業内容	在宅介護支援センターを併設する老人福祉施設への委託により高齢者向けの昼食を週3回以内で提供　委託料　310円／1食　利用者負担（食材料費及び調理コスト）　550円／1食 （ H12 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		22,320	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	02	細事業名	住宅改修支援事業		
細事業内容	介護保険において、住宅改修費の支給を行う際必要となる理由書を作成したケアマネージャーに1件2,000円の補助を行う。 （ H14 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		180	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	03	細事業名	住宅改修指導事業		
細事業内容	高齢者が個々の身体状況にあった住宅改修を行い、安全な生活ができるよう、住宅改修に関する助言、指導、相談を専門の知識を持つ作業療法士により行い、住宅改修の精度を高める。 （ H13 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,680	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1197	事業名	地域高齢者支援事業		
細事業No.	04	細事業名	介護保険相談員派遣等事業		
細事業内容	介護保険相談員が定期的に介護サービスの場を訪れ、利用者の話を聞き相談に応じる事により、利用者の疑問や不満の解消を図り、事業所との橋渡しを行うなど介護サービスの質の向上を図る。 （ H13 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,374	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1198	事業名	新予防給付事業		
細事業No.	01	細事業名	新予防給付事業		
細事業内容	要支援1、2と認定された人に介護予防サービス計画の作成、サービス利用状況の把握･評価･給付管理などを行う。 （ H18 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		74,319	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

事業No.	1204	事業名	後期高齢者医療広域連合設立事業		
細事業No.	01	細事業名	後期高齢者医療広域連合設立事業		
細事業内容	平成20年度に創設される後期高齢者医療制度の設立準備を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		55,072	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	1206	事業名	地域介護･福祉空間整備事業		
細事業No.	01	細事業名	地域介護･福祉空間整備事業		
細事業内容	地域密着型サービス等の施設整備を促進するため、国の交付金の交付を受けて、市が社会福祉法人の施設整備に対して補助を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		40,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	介護高齢課

5　障害者福祉

- ①　ノーマライゼーション理念を啓発する
- ②　自立と社会参加を促進する
- ③　保健･医療･福祉サービスを充実する
- ④　推進体制を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○高齢者や障害者などにとっての暮らしやすいまちが実現しています	「高齢者･障害者にとっての暮らしやすさ」に関する市民満足度	31.7 %	16.9 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○障害者の積極的な社会参加を支援する環境が整っています	ホームヘルパーの派遣時間	24,297 時間	18,000 時間	20,000 時間	障害福祉計画では、H23年度に35,000時間
○障害者の就労環境が整備されています	障害者の雇用者数	169 人	175 人	175 人	河内長野職業安定所管内 (H18年度より管轄変更)

事業No.	0062	事業名	障害者施策推進事業		
細事業No.	01	細事業名	障害者施策啓発事業		
細事業内容	障害者週間における啓発活動、及び障害者の雇用を促進するためのフォーラムを開催する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		233	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0062	事業名	障害者施策推進事業		
細事業No.	02	細事業名	障害者施策推進事業		
細事業内容	施策推進協議会及び障害者福祉センター運営委員会を開催する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		344	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0062	事業名	障害者施策推進事業		
細事業No.	03	細事業名	障害者長期計画推進事業		
細事業内容	障害者の自立や社会参加を促進するための施策を総合的に推進し、障害者福祉の増進を図る。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,796	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	0123	事業名	重度障害者医療費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	重度障害者医療費助成事業		
細事業内容	65歳未満の重度障害者･知的障害者の保険医療に係る自己負担分の一部助成と入院時食事療養費標準負担額の助成。重度障害者医療の医療証交付対象者の訪問看護利用料の一部助成。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		146,987	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	1038	事業名	障害者支援費支給業務改善事業		
細事業No.	01	細事業名	支援費支給管理システム導入事業		
細事業内容	障害者福祉サービス等のシステムリース料、及びプログラム改造費用 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,301	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	1207	事業名	障害者介護･訓練等給付事業		
細事業No.	01	細事業名	障害者介護･訓練等給付事業		
細事業内容	障害者に、障害福祉サービス（居宅介護、短期入所、訓練等給付など）を支給する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		885,784	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	1207	事業名	障害者介護･訓練等給付事業		
細事業No.	02	細事業名	特別障害者手当等給付事業		
細事業内容	在宅で著しく重度の障害者に、特別障害者手当等を支給する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		42,486	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

事業No.	1208	事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業No.	01	細事業名	障害者地域生活支援事業		
細事業内容	障害者に、地域生活支援事業（移動支援、日中一時支援、日常生活用具など）を支給する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		349,597	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	障害福祉課

6　児童･ひとり親家庭福祉

① 子どもの権利擁護を推進する

② 子どもの成長を支援する

③ ひとり親家庭の自立を促進する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○児童に対する福祉や子育てのしやすいまちが実現しています	「児童に対する福祉や子育てのしやすさ」に関する市民満足度	22.4 %	14.5 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○子どもの権利が養護されています	児童虐待相談件数	88 件	112 件	112 件	虐待発見割合を高め、同時に虐待予防の対策を実行する。
○ひとり親家庭が自立しています	児童扶養手当の所得上昇による支給停止件数	81 件	88 件	102 件	

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	04	細事業名	日常生活支援事業		
細事業内容	母子、父子の世帯に一時的な家事、介護その他の日常生活の支援のサービスのため家庭生活支援員を派遣する。 (H15 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		306	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	05	細事業名	母子自立支援員事業		
細事業内容	母子自立支援員を市に設置する。母子自立支援員は、母子寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供、指導を行う。母子自立支援員は、母子寡婦に対し職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。 (H15 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,641	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	06	細事業名	自立支援教育訓練給付事業		
細事業内容	あらかじめ指定した職業能力の開発のための講座を受講し職業能力の開発を自主的に行う者に対して教育訓練終了後、自立支援教育訓練給付を支給する。 (H15 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		960	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	07	細事業名	母子家庭高等技能訓練促進事業		
細事業内容	介護福祉士、保育士等2年以上養成機関で受講する資格取得養成校で受講する場合に高等技能訓練促進費を支給する。 (H15 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,180	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0074	事業名	ひとり親家庭福祉推進事業		
細事業No.	08	細事業名	常用雇用転換奨励金支給事業		
細事業内容	母子家庭の母を新規にパートタイム労働者等の非常勤雇用労働者として雇用しOJTを実施した後、一般常用雇用労働者に転換した場合、一定期間経過後、事業主に対して常用雇用転換奨励金を支給する。 (H15 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		300	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0124	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
細事業内容	医療費の支払いが困難な18歳未満の児童を抱えるひとり親家庭等の保険医療に係る自己負担分の一部助成と入院時食事療養費標準負担額の助成。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		56,635	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

7　健康

- ①　生涯を通じた健康づくりを推進する
- ②　健康づくりのための環境を整える
- ③　安心できる医療体制を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○子どもの身体と心が健やかに育っています	乳児死亡率	1.3 人	3.2 人	3.2 人	※出生千対
	幼児死亡率	1.7 人	0.8 人	0.8 人	※人口10万対
○健康的な生活習慣で、個々人が健康づくりに取り組んでいます	基本健康診査受診率	55.4 %	55 %	58 %	
	がん検診受診率	13.8 %	22 %	30 %	
○高齢者が元気に暮らしています	要介護認定を受けていない高齢者の数	19,331 人	21,114 人	23,885 人	

事業No.	0091	事業名	健康づくり推進事業		
細事業No.	04	細事業名	健康づくり推進委員会事業		
細事業内容	健康づくり推進委員会の運営及び開催 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		472	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0092	事業名	青年･成人健康診査事業		
細事業No.	01	細事業名	青年･成人健康診査事業		
細事業内容	青年期からの健康づくりの一環として、問診･身体計測･検尿･血液検査･血圧測定･診察を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,678	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0095	事業名	保健対策事業		
細事業No.	01	細事業名	地域看護助成事業		
細事業内容	(社) 河内長野市医師会に対して看護師の養成支援及び訪問看護ステーション事業への助成を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0095	事業名	保健対策事業		
細事業No.	02	細事業名	保健問題対策協議会事業		
細事業内容	協議会の運営及び開催 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		419	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	01	細事業名	1歳7か月児健康診査事業		
細事業内容	1歳7か月児を対象に、問診、身体計測、医師･歯科医師の診察、心理相談（必要児のみ）保健指導、栄養指導、歯科保健指導、集団指導（栄養･歯科保健等）を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,544	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	02	細事業名	2歳6か月児歯科健康診査事業		
細事業内容	2歳6か月児を対象に、問診、身体計測、歯科医師の診察、カリオスタット検査、フッ素塗布（希望者）、心理相談（必要児のみ）、保健指導、栄養指導、歯科保健指導、集団指導（栄養･歯科保健等）を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,902	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	03	細事業名	3歳6か月児健康診査事業		
細事業内容	3歳6か月児を対象に、問診、尿検査、身体計測、医師･歯科医師の診察、心理相談（必要児のみ）･視力･聴覚の再検査（必要児のみ）、保健指導、栄養指導、歯科保健指導を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,244	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	04	細事業名	4か月児健康診査事業		
細事業内容	4か月児を対象に、問診、身体計測、医師の診察、保健指導、栄養指導、集団指導（育児･栄養･歯科保健等）を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,367	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	05	細事業名	経過観察健康診査事業		
細事業内容	経過観察を必要とする乳幼児を対象に、問診、身体計測、医師の診察、保健指導、栄養指導を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,955	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	06	細事業名	視力･聴覚精密健康診査事業		
細事業内容	3歳6か月児健康診査の結果、斜視や屈折異常の疑い又は難聴の疑いがあり、精密な診断を行う必要があると認められた幼児を対象に、専門の医療機関（指定医療機関）において精密検査を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		120	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	07	細事業名	歯科フォロー健診事業		
細事業内容	1歳7か月児健康診査･2歳6か月児歯科健康診査･3歳6か月児健康診査において、カリオスタット検査により要注意と判定された幼児とその保護者を対象に、歯科医師の診察、フッ素塗布（希望者）、栄養指導、歯科保健指導、集団指導（歯科保健等）を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		925	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	08	細事業名	乳児一般健康診査事業		
細事業内容	1歳未満の乳児を対象に、医療機関委託による個別方式で実施。医療機関からの結果通知を受け、必要に応じて指導を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		4,214	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	09	細事業名	乳児後期健康診査事業		
細事業内容	満9か月から1歳未満の乳児を対象に、医療機関委託による個別方式で実施。医療機関からの結果の通知を受け、必要に応じて指導を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		4,357	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	10	細事業名	乳幼児精密健康診査事業		
細事業内容	保健センターが実施する健康診査の結果、疾病並びに心身の発達に異常の疑いがあり、診断の確定のために精密な検査の必要があると認められた乳幼児を対象に、専門の医療機関（指定医療機関）において精密健康診査を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		216	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0096	事業名	母子保健健康診査事業		
細事業No.	11	細事業名	妊婦一般健康診査･B型肝炎母子感染防止事業		
細事業内容	妊婦一般健康診査受診票（前期･後期）を交付し、医療機関委託による個別方式で実施。上記健診時に妊婦に対するHBs抗原検査を行い、医療機関からの結果通知を受け、必要に応じて指導を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		12,580	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	01	細事業名	ことば相談事業		
細事業内容	言葉の悩み（発音不明瞭、吃音、言葉の遅れ等）をもつ幼児と保護者を対象に、言語聴覚士による個別指導を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		190	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	03	細事業名	新生児訪問指導事業		
細事業内容	新生児（生後28日以内）を対象に、保健師・助産師が家庭訪問を行う。また、生後4か月までの乳児がいる家庭を保健師・助産師が家庭訪問を行う「こんにちは赤ちゃん事業」を同時実施。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		864	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	05	細事業名	乳幼児相談事業		
細事業内容	子育てに不安をもつ保護者を対象に、心理相談員による個別相談、保健師・栄養士・歯科衛生士による個別相談及び指導を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		153	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	07	細事業名	妊産婦訪問指導事業		
細事業内容	妊娠届出書や妊婦一般健康診査の結果通知等から、保健指導を必要とする妊産婦を対象に、保健師又は助産師による家庭訪問を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		861	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	08	細事業名	両親教室事業		
細事業内容	妊婦や配偶者を対象に、妊娠、出産、育児、及び歯科保健に関する教育や指導を行うとともに沐浴実習やグループワーク・先輩ママとの交流を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		716	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	09	細事業名	母子栄養食品の支給事業		
細事業内容	医師により栄養強化を行うことが必要と認められた生活保護世帯や市民税非課税世帯の妊産婦と乳児などを対象に、母子栄養食品（牛乳・粉乳）を支給する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		120	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	10	細事業名	母子健康手帳交付事業		
細事業内容	妊娠の届出をした市民を対象に、妊娠･出産･育児に関する記録（医学的記録･保護者の記録）や育児に関する情報を記載した母子健康手帳の交付を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		110	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	11	細事業名	離乳食講習会事業		
細事業内容	離乳期の乳児をもつ保護者などを対象に、栄養士による集団及び個別指導、離乳食の実演講習を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		224	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	12	細事業名	ブックスタート事業		
細事業内容	4か月児健康診査の場で、図書館司書による絵本についての説明及び読み聞かせボランティアによる絵本の読み聞かせ、赤ちゃん向けの絵本の配布を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		557	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0097	事業名	母子保健推進事業		
細事業No.	13	細事業名	児童ふれあい交流促進事業		
細事業内容	学童とその保護者を対象に命の大切さや赤ちゃんについての事前学習を行った上で、実際に赤ちゃんを抱っこして触れ合い、母親に出産や子育ての話を聞く。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		58	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	01	細事業名	胃がん検診事業		
細事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診、胃部X線撮影（7方向）の検診を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		149,236	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	02	細事業名	基本健康診査事業		
細事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診･身体計測･理学的検査･血圧測定･検尿･血液検査･心電図検査･眼底検査（医師が必要と認めた人）･B型C型肝炎ウィルス検査を行う。 （ - 年度 ～ H19 年度）				
H19年度予算額(千円)		231,920	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	03	細事業名	肺がん検診事業		
細事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診、胸部X線直接撮影、喀痰細胞診検査（3日間）を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		6,928	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	04	細事業名	在宅寝たきり老人等訪問歯科健診事業		
細事業内容	40歳以上の市民で、在宅寝たきり老人等を対象に、歯科医師及び歯科衛生士等が居宅を訪問し、問診、口腔内のう蝕、歯周疾患の状態、咀しゃく・嚥下障害の有無、入れ歯の状況等を検査し、治療の必要性を把握するとともに、適切な保健指導を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,675	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	05	細事業名	子宮がん検診事業		
細事業内容	20歳以上の女性市民を対象に、問診、視診、内診、細胞診（頸部・体部）を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		29,894	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	06	細事業名	歯周疾患検診事業		
細事業内容	満40歳、50歳、60歳、70歳になる市民を対象に、問診、未処置歯の有無、未処置歯の補綴の必要性、顎関節の状況、歯周病疾患検査、口腔清掃状態の検査を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		10,572	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	07	細事業名	大腸がん検診事業		
細事業内容	40歳以上の市民を対象に、問診、便潜血反応検査を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		50,447	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	08	細事業名	乳がん検診事業		
細事業内容	40歳以上の女性市民を対象に、問診、視診、触診、乳房X線撮影を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		29,173	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0098	事業名	老人保健健康診査事業		
細事業No.	09	細事業名	骨粗しょう症検診事業		
細事業内容	満40歳･45歳･50歳･55歳･60歳･65歳･70歳の女性市民を対象に問診･骨塩定量検査を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		13,895	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	01	細事業名	訪問指導事業		
細事業内容	療養上の保健指導が必要である40歳以上の市民を対象に、寝たきりや転倒の予防に関する指導家庭における療養、機能訓練、看護方法に関する指導、生活習慣病予防に関する指導、家族への支援、諸制度の紹介等を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		538	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	02	細事業名	機能訓練事業		
細事業内容	保健センターにて集団ストレッチ体操･筋力強化運動･レクリエーション･健康相談を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,457	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	03	細事業名	健康教育事業		
細事業内容	40歳以上の市民を対象に、個別健康教育（糖尿病や喫煙など）、集団健康教育（歯周疾患や病態別、健康づくり教室など）を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		585	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0099	事業名	老人保健推進事業		
細事業No.	04	細事業名	健康手帳の交付事業		
細事業内容	40歳以上の市民で、老人保健法に基づく医療を受けることができる人や、保健事業を受けた人及び要介護者等で希望する人を対象に、医療の記録や健康診査、健康教育、健康相談、機能訓練、訪問指導の記録、健康についての知識などの内容を記載した健康手帳の交付を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		228	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0100	事業名	予防啓発事業		
細事業No.	03	細事業名	健康啓発事業		
細事業内容	市民健康フェア実行委員会に委託していきいき健康展を開催する。（毎年1回） (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0101	事業名	予防接種事業		
細事業No.	03	細事業名	予防接種事業		
細事業内容	感染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、法律に基づき定期の予防接種を行う。BCG、ポリオ、三種（破傷風・ジフテリア・百日せき）・二種（破傷風・ジフテリア）混合、麻しん、風しん、日本脳炎、高齢者インフルエンザの予防接種業務を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		123,111	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0102	事業名	救急医療事業		
細事業No.	01	細事業名	病院群輪番制病院運営事業・小児救急医療支援事業費負担金		
細事業内容	南河内二次医療圏内の救急告示病院の財政支援（二次救急医療体制の支援のため）を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		5,760	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0102	事業名	救急医療事業		
細事業No.	02	細事業名	小児夜間救急医療事業		
細事業内容	南河内南部3市2町1村の広域で小児科医の確保を行い、①日曜日・祝日等の昼間、②夜間・早朝において診療を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		63,134	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	0103	事業名	休日急病診療事業		
細事業No.	01	細事業名	休日急病診療事業		
細事業内容	①土曜日夜間、②日曜日・祝日等の昼間における市立休日急病診療所の運営。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		54,336	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

事業No.	1107	事業名	予防接種健康被害救済事業		
細事業No.	01	細事業名	予防接種健康被害障害年金・医療費・医療手当て		
細事業内容	予防接種による健康被害が厚生労働大臣に認定された場合、医療手当及び障害年金等の給付を行う。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		4,508	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	健康推進課

8　社会保障

- ①　国民健康保険制度を適正に運用する
- ②　国民年金制度を適正に運用する
- ③　福祉医療制度を適正に運用する
- ④　生活保護制度を適正に運用する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○国民健康保険事業が健全に運営されています	国民健康保険料の収納率	94.3 %	94.7 %	95 %	
○生活保護世帯の自立が進んでいます	稼働世帯の割合	21.7 %	30 %	38 %	生活保護世帯のうち、働いている人がいる世帯の割合

事業No.	0132	事業名	保健事業		
細事業No.	01	細事業名	総合健康指導事業		
細事業内容	被保険者の生活習慣改善のために、栄養指導･運動指導･保健指導を実施する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		7,998	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0132	事業名	保健事業		
細事業No.	02	細事業名	保健啓発事業		
細事業内容	医療費通知の発送及び国保制度の周知並びにエイズ予防パンフレットの作成配布 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		11,813	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0133	事業名	疾病予防事業		
細事業No.	01	細事業名	人間ドック補助事業		
細事業内容	国民健康保険被保険者に対する総合健康診断（人間ドック）の半額補助 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		5,808	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0134	事業名	運営協議会事業		
細事業No.	01	細事業名	運営協議会事業		
細事業内容	協議会の事務局としての経費 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		224	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0135	事業名	出産育児一時金給付事業		
細事業No.	01	細事業名	出産育児一時金給付事業		
細事業内容	国保被保険者の出産に対する一時金の給付 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		56,000	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0136	事業名	葬祭費給付事業		
細事業No.	01	細事業名	葬祭費給付事業		
細事業内容	国保被保険者が死亡した事による一時金の支給 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		18,900	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0137	事業名	納入奨励事業		
細事業No.	01	細事業名	前納報奨金支給事業		
細事業内容	国民健康保険料を4月（仮算定）と8月（本算定）に全期前納した者に対し、各納期保険料の100分の0.25に納期前の月数を乗じた額の報奨金を交付する。 (- 年度 ～ H19年度予定 年度)				
H19年度予算額(千円)		9,000	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0139	事業名	収納率向上対策事業		
細事業No.	01	細事業名	収納率向上対策事業		
細事業内容	国民健康保険料滞納者に対し、電話、戸別訪問、被保険者証の返還処分、短期被保険者証の交付等により接触の機会を積極的に確保し、納付相談等を行うことにより滞納保険料の早期収納確保に努める。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,591	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

3章　元気創造都市

1　生涯学習

① 学習がまちづくりにつながる基盤を整える

② 学習がまちづくりにつながる仕組みを整える

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○まちづくりへの参画につながる学習を推進する基盤や仕組みが整っています	「生涯学習情報提供システム」登録数	2,038 件	10,000 件	12,000 件	
○生涯学習の環境が整っています	「生涯学習の環境」に関する市民満足度	20.8 %	15 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。

事業No.	0015	事業名	生涯学習支援事業		
細事業No.	01	細事業名	生涯学習情報提供事業		
細事業内容	生涯学習を始めたり深めたりするのに必要な情報を様々な方法で市民に提供する。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		9,374	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0015	事業名	生涯学習支援事業		
細事業No.	02	細事業名	生涯学習人材育成事業		
細事業内容	生涯学習の推進に関わる人を育成する。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0016	事業名	生涯学習普及啓発事業		
細事業No.	01	細事業名	生涯学習普及啓発事業		
細事業内容	生涯学習の普及啓発を行う。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		18	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0017	事業名	生涯学習推進計画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	生涯学習推進計画推進事業		
細事業内容	生涯学習推進計画の進行管理と生涯学習市民懇談会の運営を行う。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		202	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

2　次世代育成

① 子育て家庭への支援を充実する

② 地域全体で子どもを育てる環境や仕組みを整備する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○少子化の進行が改善されています	年少人口比率	13.2 %	13.9 %	13.9 %	15歳未満人口の全人口に占める割合
○出生率の低下が改善されています	出生率	0.98 人	1.2 人	1.2 人	一人の女性が一生に生む子どもの数

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	01	細事業名	ファミリーサポートセンター事業		
細事業内容	子育ての援助を受けたい人と援助を行いたい人を会員として登録する。会員に対する講習等の指導を行う。実際の援助活動の調整を行う。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,680	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	02	細事業名	家庭児童相談室事業		
細事業内容	0歳～18歳までの子どもに関する相談への対応。面談･電話･訪問で対応する。子育て支援事業･幼児健全発達支援事業への協力と支援。 (S55 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,130	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	03	細事業名	児童入所施設短期利用事業		
細事業内容	児童の児童福祉施設への短期入所 母子の母子生活支援施設への短期入所 (H8 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		496	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	04	細事業名	心身障害児通園施設運営費補助事業		
細事業内容	社会福祉法人聖徳園の運営する河内長野市内の知的障害児通園施設及び肢体不自由児通園施設に心身障害児通園施設運営費補助金を給付する。 (S53 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		16,512	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	05	細事業名	子育て支援センターかわちながの事業		
細事業内容	子育て支援センターかわちながの内や地域にある施設を拠点に親子で集まれる場を設定し、親子の友だちづくり、サークル支援、育児相談、子育てボランティアの育成、パンフレットの作成などを実施する。 （ H13 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		8,443	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	06	細事業名	幼児健全発達支援事業		
細事業内容	1歳7ヶ月児健康診査受診後の経過観察教室、健全発達支援教室及び幼児の育児相談･発達相談及び指導を行う。 （ H11 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		12,777	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	07	細事業名	子育て支援センターちよだだい事業		
細事業内容	併設する保育所内や地域にある施設を拠点に親子で集まれる場を設定し、親子の友だちづくり、サークル支援、育児相談、子育てはがき通信、サークル通信の発行などを実施する。 （ H8 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		5,121	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	08	細事業名	児童虐待防止事業		
細事業内容	(1) 被虐待児童の実態を把握すること。 (2) 被虐待児童に対する具体的支援の内容について意見交換を行うこと。 (3) 被虐待児童の発見からサポートに至るシステムについて検討すること。 (4) 児童虐待の防止に係る啓発活動に関すること。 (5) 児童虐待の防止及び対応に係る連絡調整を行うこと。 （ H15 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,367	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0073	事業名	子育て支援事業		
細事業No.	09	細事業名	つどいの広場事業		
細事業内容	子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、ボランティアを活用しての育児相談等を行うつどいの広場を身近な地域に設置する。 （ H17 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		3,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0075	事業名	保育推進事業		
細事業No.	02	細事業名	乳幼児健康支援デイサービス事業		
細事業内容	保育所に通所中の児童及び市長がこれに準ずると認める児童が病気の回復期にあり、集団保育の困難な時期、一時的にその児童のデイサービスを社会福祉法人　光久福祉会に委託して実施。 （ H12 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		8,400	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0076	事業名	民間保育所運営事業		
細事業No.	01	細事業名	民間保育所運営助成事業		
細事業内容	民間保育所の人件費や特別保育に係る運営経費等の補助 ※H17以降は施設の小規模改善費も含む (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		189,075	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0076	事業名	民間保育所運営事業		
細事業No.	02	細事業名	民間保育所入所事業		
細事業内容	保育所運営に係る義務的経費（給食材料費、人件費等）の支払い (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,026,454	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0085	事業名	公立保育所運営事業		
細事業No.	01	細事業名	公立保育所運営事業		
細事業内容	保育に欠ける児童を市立保育所で保育する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		179,882	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

事業No.	0125	事業名	乳幼児医療費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	乳幼児医療費助成事業		
細事業内容	小学校就学前までの乳幼児の入通院に係る保険医療に係る自己負担分の一部助成と入院時食事療養費標準負担額の助成。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		226,320	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	保健政策室	担当課	保険年金課

事業No.	0600	事業名	放課後児童会運営事業		
細事業No.	01	細事業名	放課後児童会運営事業		
細事業内容	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校1年～3年生を対象に授業終了後、専用の施設で放課後児童の健全育成を図る (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		157,625	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	1113	事業名	次世代育成支援行動計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	次世代育成支援行動計画策定事業		
細事業内容	次世代育成支援対策行動計画の策定、推進及び進行管理 (H15 年度 ～ H26 年度)				
H19年度予算額(千円)		150	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	保健福祉部	担当室	福祉政策室	担当課	子育て支援課

3　学校教育

- ①　特色ある学校園をつくる
- ②　地域に信頼される学校園をつくる
- ③　児童･生徒の心の居場所をつくる
- ④　安全、安心な学校園をつくる

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○教育活動に協力する地域人材が増えています	地域人材の活用回数	492 回	480 回	700 回	
○学校を「心の居場所」と感じる子どもが増えています	不登校の児童生徒数	108 人	110 人	70 人	
○教育環境に満足する市民が増えています	「小中学校や幼稚園の教育環境」に関する市民満足度	23.7 %	14.8 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	01	細事業名	遠距離通学費補助(高向小)		
細事業内容	滝畑地域から当該小学校に通学する児童のバス通学定期代の補助。6ヶ月定期代×2回の10/10補助。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		805	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	02	細事業名	遠距離通学費補助(西中)		
細事業内容	滝畑地域から当該中学校に通学する生徒のバス通学定期代の補助。6ヵ月定期代×2回の10/10補助。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		825	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	03	細事業名	遠距離通学費補助(川上小)		
細事業内容	川上地域から当該小学校に通学する児童のバス通学定期代の補助。6ヶ月定期代×2回の10/10補助。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		862	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0516	事業名	遠距離通学費助成事業		
細事業No.	04	細事業名	遠距離通学費補助(東中)		
細事業内容	天見地域･川上地域から当該中学校に通学する生徒の電車･バス通学定期代の補助。6ヶ月定期代×2回の10/10補助。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,036	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0517	事業名	養護教育推進事業		
細事業No.	01	細事業名	肢体不自由児童･生徒通学用タクシー借り上げ		
細事業内容	センター校である長野小及び長野中の肢体不自由学級に通学する児童生徒のタクシー送迎。往路ー保護者と児童生徒を迎えに行き学校へ、保護者を自宅へ。復路ー保護者を迎えに自宅へ、学校で児童生徒を乗せ、両者を自宅へ。その他ー教育課程による授業、校外学習及び課外活動に利用 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,188	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0517	事業名	養護教育推進事業		
細事業No.	02	細事業名	養護教育就学奨励事業(小)		
細事業内容	養護学級の児童の保護者で、負担の能力の程度に応じて、学用品費等の必要経費を支給する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,707	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0517	事業名	養護教育推進事業		
細事業No.	03	細事業名	養護教育就学奨励事業(中)		
細事業内容	養護学級の生徒の保護者で、負担の能力の程度に応じて、学用品費等の必要経費を支給する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		976	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0519	事業名	幼稚園就園支援事業		
細事業No.	02	細事業名	私立幼稚園在籍園児保護者給付金支給事業		
細事業内容	市内の私立幼稚園に在籍する保護者に対し、保護者負担の軽減を図るため、給付金を支給する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		138,850	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0519	事業名	幼稚園就園支援事業		
細事業No.	03	細事業名	私立幼稚園就園奨励費支給事業		
細事業内容	私立幼稚園（市内･市外）に在籍する保護者に、国の基準に基づき家庭の所得に応じて就園奨励費を支給する制度。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		115,799	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0521	事業名	学校（園）施設大規模改造事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校大規模改造事業		
細事業内容	概ね20年を経過した小学校8校について、床、壁、天井、屋根など設備も含め全面改修とともに耐震性能の向上をはかる （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		55,559	H19～21年度計画額(千円)		405,749
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0521	事業名	学校（園）施設大規模改造事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校大規模改造事業		
細事業内容	概ね20年を経過した中学校4校について、床、壁、天井、屋根など設備も含め全面改修とともに耐震性能の向上をはかる。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		241,423	H19～21年度計画額(千円)		249,993
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0528	事業名	学校（園）備品整備事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校備品整備事業		
細事業内容	学校の基本機能として必要な備品の整備･教授用備品で、単価が高額であり学校では対応できないものの整備 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		8,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0528	事業名	学校（園）備品整備事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校備品整備事業		
細事業内容	学校の基本機能として必要な備品の整備･教授用備品で、単価が高額であり学校では対応できないものの整備 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,745	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0529	事業名	特殊教育設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校特殊教育設備整備事業		
細事業内容	当該年度に新設養護学級のある学校を対象とし、種別に応じた品目により設備整備をする。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		540	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0529	事業名	特殊教育設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校特殊教育設備整備事業		
細事業内容	当該年度に新設養護学級のある学校を対象とし、種別に応じた品目により設備整備をする。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		540	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0530	事業名	理科教育等設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校理科教育等設備整備事業		
細事業内容	理科･算数に関する教育のための設備を整備する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		909	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0530	事業名	理科教育等設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校理科教育等設備整備事業		
細事業内容	理科･数学に関する教育のための設備を整備する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		909	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0531	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校図書整備事業		
細事業内容	「学校図書館図書標準」を目標に、年次的･計画的に図書の整備を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,725	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0531	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校図書整備事業		
細事業内容	「学校図書館図書標準」を目標に、年次的･計画的に図書の整備を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,561	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0531	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	03	細事業名	市立幼稚園図書整備事業		
細事業内容	年次的･計画的に図書の整備を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		51	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0532	事業名	教育委員会管理業務		
細事業No.	03	細事業名	教育委員会表彰		
細事業内容	教育委員会事務局及び教育委員会の所管するもので、特に他の模範となるに足る行為があった者、社会教育･体育、芸術等の文化活動において、特に優秀な成績を修めた者等を表彰する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		55	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	0545	事業名	学校図書館等充実事業		
細事業No.	01	細事業名	学校図書館司書充実事業		
細事業内容	小中学校が行う読書活動を支援するために司書教諭を補助する司書を雇用する。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		18,170	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0546	事業名	教育相談事業

細事業No.	01	細事業名	教育相談室「やまびこ」事業		
細事業内容	不登校、問題行動などについて、その実態に基き解決を図っていくため教育相談の実施 (H8 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,477	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0546	事業名	教育相談事業		
細事業No.	02	細事業名	適応指導教室事業		
細事業内容	適応指導教室を設置し様々な原因で登校できない状況にある児童生徒への指導・援助・支援を行うカウンセリング研修会、事例研修会、保護者会の実施、また、入室に関しては保護者の申し込みにより学校長が市教委に申請する (H8 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,590	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0548	事業名	奨学金給付事業		
細事業No.	02	細事業名	奨学金給付事業		
細事業内容	高等学校・高等専門学校への就学が経済的理由などにより困難な生徒に対し奨学金を給付する (S47 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,320	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0549	事業名	人権教育推進事業		
細事業No.	02	細事業名	人権研究会助成事業		
細事業内容	市人権・同和教育研究会の日々の研究と実践を記録し、冊子として研究をまとめ、ふりかえる (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		200	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0549	事業名	人権教育推進事業		
細事業No.	03	細事業名	主催人権研修事業		
細事業内容	夏季一日研修会、人権・同和教育講座、現地学習会の開催を通して研究を深める (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		169	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0549	事業名	人権教育推進事業		
細事業No.	04	細事業名	人権教育推進事業		
細事業内容	人権・同和教育研究会活動への参加を通して各市町村との交流を図り、よりよい人権教育の推進を図る (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		373	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	01	細事業名	保護者に対する交通費一部給付事業(小)		
細事業内容	市外の盲学校、ろう学校、養護学校及び小・中学校に設置する養護学級並びに市内の小・中学校に設置する養護学級に在籍する児童及び生徒の保護者に対して交通費の一部給付金を支給する (H13 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		390	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	02	細事業名	養護教育充実(幼)事業		
細事業内容	幼稚園児の教育及び保育、幼稚園施設の管理等 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,942	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	03	細事業名	養護教育充実(小)事業		
細事業内容	各小学校の養護学級に児童の障害に応じて介添員を配置、障害児理解のための研修会実施、機能訓練の実施、就学指導委員会の配置及び活動を通して個々に応じた指導の充実を図る (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		57,504	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	04	細事業名	養護教育充実(中)事業		
細事業内容	各中学校の養護学級に生徒の障害の程度に応じて介添員を配置、機能訓練の実施などを通して個々に応じた指導の充実を図る (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		13,419	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0550	事業名	養護教育事業		
細事業No.	05	細事業名	保護者に対する交通費一部給付事業(中)		
細事業内容	市外の盲学校、ろう学校、養護学校及び小・中学校に設置する養護学級並びに市内の小・中学校に設置する養護学級に在籍する児童及び生徒の保護者に対して交通費の一部給付金を支給する (H13 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		282	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0551	事業名	開かれた学校推進事業		
細事業No.	01	細事業名	ふれあい合校事業		
細事業内容	公民館の主催事業としての講座や公民館クラブの方々と子ども達が学校の授業、クラブ活動、特別活動等の教育行動の中でその共有する活動を通じて交流を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		95	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0551	事業名	開かれた学校推進事業		
細事業No.	03	細事業名	学校支援サポート事業		
細事業内容	地域の人材を授業等に活用し、多様な教育活動を展開する (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,490	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0552	事業名	教職員資質向上事業		
細事業No.	01	細事業名	学校教育研究推進活動事業		
細事業内容	新しい教育諸課題に対処するために個に応じた指導のため指導内容や指導方法についての研究など実践的な研究を推進する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,200	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0552	事業名	教職員資質向上事業		
細事業No.	04	細事業名	教職員研修事業		
細事業内容	教職員の自己啓発意欲を高め実践的指導力向上のため研修を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,554	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0552	事業名	教職員資質向上事業		
細事業No.	05	細事業名	研修助成事業		
細事業内容	心豊かに主体的に、創造的に生きていくことのできる子どもを育成するために教育内容や教育方法を見直すなど授業の改善を推進し、魅力ある学校づくりを目指す (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,300	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0553	事業名	学校給食推進事業		
細事業No.	01	細事業名	学校給食推進事業		
細事業内容	1.学校給食会へのミルク給食加工委託、2.学校給食会の食材費の補助、3.給食センターの運営に関する重要な事項を調査審議する運営委員会の運営、4.学校栄養職員の資質向上及び学校給食の調査研究を図るための各協議会への参加 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,173	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	0555	事業名	幼稚園教育推進事業		
細事業No.	01	細事業名	幼稚園教育推進事業		
細事業内容	幼稚園指導のための本の購入及び幼稚園入園要項を作成することにより入園についての啓発を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		43	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1028	事業名	学校（園）設備安全対策事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校設備安全対策事業		
細事業内容	小学校設備に係る安全対策ガス事業者の調査結果によりガス配管の改修の実施。 消防設備定期点検結果により消防設備の改修の実施。 外壁調査診断業務を実施後、年次計画を策定し外壁改修の実施。吹き付けアスベスト浮遊物調査を実施後、吹き付けアスベスト除去工事を実施。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		32,937	H19～21年度計画額(千円)		31,553
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1028	事業名	学校（園）設備安全対策事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校設備安全対策事業		
細事業内容	中学校設備に係る安全対策ガス事業者の調査結果によりガス配管の改修の実施 消防設備定期点検結果により消防設備の改修の実施。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		13,460	H19～21年度計画額(千円)		13,540
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1121	事業名	三日市小学校法面整備事業		
細事業No.	01	細事業名	三日市小学校法面整備事業		
細事業内容	法面整備工事を実施する。 （ H16 年度 ～ H20 年度）				
H19年度予算額(千円)		122,000	H19～21年度計画額(千円)		179,510
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	02	細事業名	クラブ活動充実事業		
細事業内容	小中学校に対しクラブ活動助成を行い、対外試合の交通費、クラブ活動で必要な消耗品、備品の補助を実施する （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		6,250	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	03	細事業名	外国人講師による英語指導事業		
細事業内容	国際理解の基礎を培い外国の言語や文化に対する関係を深めるため外国語によるコミュニケーション能力の向上を図る （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		45,694	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	04	細事業名	帰国児童生徒等に対する相談体制の充実事業		
細事業内容	日本語ボランティア指導員が日本語指導が必要な外国人子女及び帰国子女に対する日本語指導教材の作成及び適応指導の補助にあたる （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		200	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	06	細事業名	相談員等派遣･配置事業		
細事業内容	学校に相談員等を派遣･配置する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		21,108	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	09	細事業名	教育研究所事業		
細事業内容	さまざまな教育課題について研究し、その成果を広めることを目的として、各学校園の教職員で組織する各プロジェクトチームの研究を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		70	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	10	細事業名	教育問題懇談会事業		
細事業内容	学校･地域･関係団体などと連携、啓発、協力などを必要とする事項について、懇談･協議などを行う懇談会等の実施について各中学校区において設定する (H9 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		485	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	12	細事業名	校外指導事業		
細事業内容	中学2年生を対象に職業体験学習を実施する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		528	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	13	細事業名	情報教育推進(小)事業		
細事業内容	教育用コンピュータソフトの整備充実及びコンピュータを利用した教育の研究 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,999	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	14	細事業名	情報教育推進(中)事業		
細事業内容	教育用コンピュータソフトの整備充実及びコンピュータを利用した教育の研究 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,304	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	15	細事業名	生徒･進路指導充実事業		
細事業内容	小中学校が連携して様々な問題行動について研究協議、小中学校における進路指導活動への助成 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,200	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	16	細事業名	学校協議会事業		
細事業内容	学校協議会を設置し運営方法等を検討する (H16 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		210	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	18	細事業名	情報化促進事業		
細事業内容	情報アドバイザーを派遣し、教職員に対する研修など情報化対応能力育成のための支援コンピュータを利用した授業の支援を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,794	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	19	細事業名	国語力向上事業		
細事業内容	学力の基盤となる国語力の向上を図るため総合的な取り組みを行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		70	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	20	細事業名	子ども教育支援センター事業		
細事業内容	インターネットを活用した不登校児童生徒への学習支援、教育相談等 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,411	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1154	事業名	学校教育支援･推進事業		
細事業No.	21	細事業名	子ども安全対策事業		
細事業内容	小学校1年等の児童及び保護者を対象に不審者対応プログラムに沿ったロールプレイングやディスカッションを通した学習を実施 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		510	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	学校教育課

事業No.	1185	事業名	長野小学校校舎増築事業		
細事業No.	01	細事業名	長野小学校校舎増築事業		
細事業内容	小学校校舎の増築 (H18 年度 ～ H19 年度)				
H19年度予算額(千円)		101,790	H19～21年度計画額(千円)		119,500
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1212	事業名	学校(園)扇風機設置事業		
細事業No.	01	細事業名	小学校扇風機設置事業		
細事業内容	小学校の普通教室へ天井扇を設置する。 (H18 年度 ～ H24 年度)				
H19年度予算額(千円)		13,738	H19～21年度計画額(千円)		36,358
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1212	事業名	学校(園)扇風機設置事業		
細事業No.	02	細事業名	中学校扇風機設置事業		
細事業内容	中学校の普通教室へ天井扇を設置する。 (H18 年度 ～ H24 年度)				
H19年度予算額(千円)		798	H19～21年度計画額(千円)		5,087
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

事業No.	1214	事業名	教育情報化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	教育情報化推進事業		
細事業内容	市内小中学校の校務処理用に教員1人1台相当のパソコン及びファイルサーバーを設置する。 (H19 年度 ～ H24 年度)				
H19年度予算額(千円)		10,178	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	学校教育室	担当課	教育総務課

4　社会教育

① 人づくりのための仕組みを充実する

② 図書館を通じて学習･読書活動を支援する

③ 人づくりの場を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○社会教育の環境が充実しています	社会教育講座参加者数	10,303 人	5,500 人	5,800 人	市主催講座の目標
○多くの市民が図書館を利用しています	図書館利用者数	636,251 人	680,000 人	680,000 人	来館者数、講座･イベント参加人数、公民館図書室入所者数、自動車文庫貸出回数の計

事業No.	0568	事業名	学習活動支援事業		
細事業No.	12	細事業名	文化祭事業		
細事業内容	キックス、ラブリーホールを中心に、市民が日頃行っている芸術･芸能･文化活動の成果を広く一般に公開する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,880	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	02	細事業名	青少年対象事業		
細事業内容	青少年を対象に社会教育事業(主に講座等)を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		393	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	03	細事業名	地域の学習拠点づくり事業		
細事業内容	公民館が市民の地域における身近な学習拠点となるような場づくりや講座の実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,290	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	04	細事業名	成人大学講座		
細事業内容	連続講座形式で可能な限り多くの市民を対象とした現代的課題に関する講座等の実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		428	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	06	細事業名	乳幼児･児童対象事業		
細事業内容	乳幼児･児童を対象に社会教育事業(主に講座等) を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		60	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	07	細事業名	＜重要課題対応＞IT化対応事業		
細事業内容	初心者のパソコン操作講習の実施およびそのサポート (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		249	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	08	細事業名	＜重点課題対応＞家庭教育支援事業		
細事業内容	家庭教育学級（児童･思春期ｾﾐﾅｰ、育児ｾﾐﾅｰ）の実施･家庭教育支援のための諸施策の実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,211	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	09	細事業名	＜重点課題対応＞人材育成事業		
細事業内容	地域で活躍する人材の発掘･育成･支援のための講座等の実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		114	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0570	事業名	社会教育課題対応事業		
細事業No.	10	細事業名	一般対象事業		
細事業内容	市民を対象に公民館において社会教育事業(主に講座等)を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		940	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0571	事業名	社会教育指導体制整備事業		
細事業No.	01	細事業名	社会教育指導体制整備事業		
細事業内容	社会教育施策全般について、組織面･事業面等においてｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄを行う･社会教育主事等の養成により専門性を高め、指導･推進体制を整備する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,811	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0572	事業名	社会教育関係団体支援事業		
細事業No.	01	細事業名	ＰＴＡ活動支援事業		
細事業内容	ＰＴＡ指導者養成･資質向上のための各種研修事業を実施･ＰＴＡ活動の活性化のため市ＰＴＡ連絡協議会に助成事業を実施 (- 年度 ～ - 年度)				
Ｈ19年度予算額(千円)		980	Ｈ19～２１年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0572	事業名	社会教育関係団体支援事業		
細事業No.	02	細事業名	女性団体支援事業		
細事業内容	社会教育団体の中の女性団体に対して、女性が地域で活躍できるための指導者養成を行うなど、指導助言及びその育成を行う (- 年度 ～ - 年度)				
Ｈ19年度予算額(千円)		80	Ｈ19～２１年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0573	事業名	学社連携･融合コーディネート事業		
細事業No.	01	細事業名	「楽習室」コーディネート事業		
細事業内容	各中学校区において、地域の育成団体が主体となり、週休日に学校施設を活用した講座中心の活動を実施する (- 年度 ～ - 年度)				
Ｈ19年度予算額(千円)		707	Ｈ19～２１年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0574	事業名	伝統芸術振興事業		
細事業No.	01	細事業名	各種芸術振興事業		
細事業内容	団体との共催による各種芸術公演等の企画、開催及び委託等の事務手続きを行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
Ｈ19年度予算額(千円)		2,660	Ｈ19～２１年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

5　青少年育成

- ①　非行などを未然に防止する
- ②　青少年の体験活動を充実する
- ③　夢と創造力を育む機会を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○非行が未然に防止されています	少年犯罪者数	4,227 人	3,000 人	3,000 人	現在なみに抑える。
○地域社会におけるさまざまな体験の機会が充実しています	青少年講座参加者数	416 人	500 人	750 人	
○青少年がさまざまな活動に参加しています	青少年ﾘｰﾀﾞｰ数	45 人	70 人	100 人	

事業No.	0595	事業名	青少年活動促進事業		
細事業No.	03	細事業名	青少年指導者育成事業		
細事業内容	青少年団体並びに青少年指導者の育成のための研修会の開催 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,835	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0595	事業名	青少年活動促進事業		
細事業No.	05	細事業名	青少年教室等開催事業(活動センター)		
細事業内容	様々な体験活動の機会を計画的に提供。 滝畑地区の自然とのふれあい、創作活動などを目的とした体験学習。 学校週5日制完全実施に伴う、増加する休日への対応。 1泊2日型を中心とした体験学習 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,272	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0595	事業名	青少年活動促進事業		
細事業No.	07	細事業名	放課後子どもプラン事業		
細事業内容	放課後などの子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保をはかるため、全児童を対象に「(仮)放課後子ども教室」を実施するとともに、その整備のための「運営委員会」を設置する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,542	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0596	事業名	青少年健全育成地域活動促進事業		
細事業No.	02	細事業名	青少年健全育成事業		
細事業内容	地域活動の活性化を図る活動･青少年の夢と創造性を育む活動･青少年が健やかに育つ環境を作る活動を青少年育成団体連絡会に委託 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,964	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0597	事業名	青少年健全育成プラン推進事業		
細事業No.	01	細事業名	青少年健全育成プラン推進事業		
細事業内容	青少年健全育成プランの実施状況の把握及び進行管理 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		232	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0598	事業名	青少年対策普及･啓発･相談事業		
細事業No.	01	細事業名	子どもセンター事業		
細事業内容	子どもの体験活動に関する情報の収集･提供 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		87	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	0599	事業名	成人のつどい事業		
細事業No.	01	細事業名	成人のつどい事業		
細事業内容	新しく成人を迎える青年を対象に成人のつどいを開催し、祝福する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,072	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

事業No.	1194	事業名	子ども見守り事業		
細事業No.	01	細事業名	子ども見守りパトロール事業		
細事業内容	青色防犯灯を付けた公用車での専従嘱託員による市内パトロール (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,313	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	青少年課

6　市民スポーツ

①　スポーツ振興の仕組みを整備する

②　スポーツ振興の環境を整える

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○スポーツの振興が図られています	スポーツ施設利用者数	640,153 人	750,000 人	800,000 人	
○市民一人ひとりが、スポーツに親しむことができる場や機会が整っています。	「スポーツなど健康づくりの場や機会」に関する市民満足度	22.7 %	15.7 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○生涯学習スポーツの環境が整っています	総合型地域スポーツクラブ組織数	1 団体	3 団体	7 団体	

事業No.	0586	事業名	生涯スポーツ振興事業		
細事業No.	01	細事業名	市民スポーツレクリエーション祭開催事業		
細事業内容	「市民スポーツ・レクリエーション祭」及び関連事業を9月～11月にかけて開催する。 ①総合開会式　②グラウンドゴルフ大会　③軽スポーツ大会　④スポンジテニス大会　⑤インディアカ大会　⑥体操フェスティバル　⑦ペタンク大会　⑧各種普及教室 （ H4 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	855	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0586	事業名	生涯スポーツ振興事業		
細事業No.	02	細事業名	地域スポーツ振興事業		
細事業内容	中学校内に総合型地域スポーツクラブを設立及び活動に対する支援を行う。 （ H15 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	1,000	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0587	事業名	競技スポーツ振興事業		
細事業No.	01	細事業名	大阪府総合体育大会派遣事業		
細事業内容	「大阪府総合体育大会」（12種目実施）に選手を派遣する。 （ S21 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	910	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0587	事業名	競技スポーツ振興事業		
細事業No.	02	細事業名	市民体育祭開催事業		
細事業内容	市民総参加のできるスポーツ大会（16種目）を4月～9月にかけて開催する。 （ S31 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	3,150	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0587	事業名	競技スポーツ振興事業		
細事業No.	03	細事業名	河内長野シティマラソン事業		
細事業内容	河内長野シティマラソン大会の開催 (S29 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,400	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0588	事業名	スポーツ普及啓発事業		
細事業No.	01	細事業名	市民健康づくり事業		
細事業内容	「河内長野健康の日」事業の実施 (H12 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,243	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0588	事業名	スポーツ普及啓発事業		
細事業No.	03	細事業名	南河内スポーツ振興事業		
細事業内容	南河内地区市町村の連携及び調整 南大阪駅伝競走大会の開催 (S26 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		50	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0588	事業名	スポーツ普及啓発事業		
細事業No.	04	細事業名	市民スポーツ教室開催事業		
細事業内容	①「親子スポーツ教室」 ②「中高齢者健康づくり教室」 ③「トレーニング講習会」④「トレーニング相談」 ⑤「スポーツ医事相談」を開催する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,222	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0589	事業名	学校開放事業		
細事業No.	02	細事業名	学校体育施設開放事業		
細事業内容	市立小中学校体育施設の開放 学校開放運営管理委員会の育成 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,043	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0590	事業名	スポーツ施設整備事業		
細事業No.	01	細事業名	スポーツ施設整備事業		
細事業内容	スポーツ施設13ヶ所について、設備を含めた改修とともに、施設の機能向上を図る。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,960	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

事業No.	0591	事業名	スポーツ施設運営業務改善事業
細事業No.	01	細事業名	スポーツ施設情報システム導入事業
細事業内容	スポーツ施設情報システムの運営を行う。 （ H14 年度 ～ - 年度）		

H19年度予算額(千円)	4,088	H19～21年度計画額(千円)	-

担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	市民スポーツ課

7　市民文化

- ①　文化芸術創造の環境をつくる
- ②　生活文化を育む
- ③　歴史文化遺産を保存･活用する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○文化芸術活動などの環境に満足する市民が増えています	「文化芸術活動などの環境」に関する市民満足度	21.8 %	14.4 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○文化振興事業に参加する市民が増えています	文化振興事業参加者数	35,366 人	21,000 人	24,000 人	
○貴重な歴史文化遺産が保全されています	指定登録文化財数	175 件	178 件	188 件	

事業No.	0024	事業名	文化振興事業		
細事業No.	01	細事業名	文化振興事業		
細事業内容	①「河内長野市文化振興計画」の推進 ②文化振興財団との連携の強化 ③文化振興計画における行政の役割の推進 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	373	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	03	細事業名	国指定文化財保存事業		
細事業内容	国指定文化財の点検･修理･修復を実施する。国指定文化財の所有者が実施する事業に国･府とともに補助金を交付する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	9,437	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	04	細事業名	府指定文化財保存事業		
細事業内容	1. 府指定文化財の点検･修理･修復等の事業を実施する。2. 府指定文化財の所有者が実施する事業に府とともに補助金を交付する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	19,853	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	05	細事業名	市指定文化財保存事業		
細事業内容	1. 市指定文化財の点検･修理･修復を行う。2. 市指定文化財所有者が実施する事業に補助金を交付する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,512	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	06	細事業名	デジタルアーカイブ活用事業		
細事業内容	文化財等の資料をデジタルアーカイブ化（高精彩画像）として保存することで情報を劣化させることなく保管し、かつその画像を普及啓発等に利活用することができる。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		340	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	07	細事業名	報告書刊行事業		
細事業内容	過去に調査した小山田地区の民話資料を報告書として発刊できるよう整理･編修を行う (H19 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		915	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0575	事業名	文化財保存事業		
細事業No.	08	細事業名	国指定史跡保存整備計画策定事業		
細事業内容	国指定史跡観心寺境内･金剛寺境内の保存管理の万全を期するため、両史跡の保全に関する方針を策定する (H19 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,080	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	02	細事業名	考古館展示事業		
細事業内容	市内から発見された埋蔵文化財を紹介するため企画し、展示解説パネルの作成及び展示作業を行う。また、展示開催の広報及び展示解説を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		129	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	09	細事業名	文化財ボランティア育成事業		
細事業内容	文化財の保護、活用、啓発、調査に参加するボランティアを養成するための講座の企画、広報し講座を開催する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		98	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	10	細事業名	文化財特別公開事業		
細事業内容	1.市内に残された文化財で日常公開されていないものを一定期間市民に公開する。2.公開の為の企画、折衝、広報を行う。3.公開にともなう委託等の事務手続き (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,152	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	11	細事業名	文化財普及啓発事業		
細事業内容	市内の文化遺産について、資料館等の施設をはじめとして、教育委員会において、市民対象に普及啓発事業を展開する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		117	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0576	事業名	文化財普及啓発事業		
細事業No.	12	細事業名	文化財普及啓発図書刊行事業		
細事業内容	専門的に作成された調査報告書とは別に、一般的の人にとって分かりやすい文書や写真･イラストを多用して図書を作成する。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,132	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0577	事業名	市史編修事業		
細事業No.	01	細事業名	河内長野市史編修及び発刊事業		
細事業内容	市史本文編を刊行するための史料収集、執筆委員会の開催、編集、印刷発注事務を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,763	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	0606	事業名	図書館事業		
細事業No.	01	細事業名	図書館ボランティア活動推進事業		
細事業内容	1. ボランティアに対する講座研修の実施。2. ボランティアとの連携等による、おはなし会や対面朗読などの図書館事業の実施、さわる絵本や録音図書などの図書館資料の作成。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		60	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	0606	事業名	図書館事業		
細事業No.	02	細事業名	読書振興事業		
細事業内容	1. 読書振興のための講座や講演会などを実施。 2. 他の課で行う読書振興につながる事業への協力。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		90	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	0606	事業名	図書館事業		
細事業No.	03	細事業名	図書館内サービス事業		
細事業内容	1. 十分な資料の収集･整理･保存とこれを的確に利用者に提供するための司書の配置。2. 利用案内や館報発行などの広報活動。3. 関係機関との連絡、協力。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		70,509	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	0607	事業名	図書館ネットワーク事業		
細事業No.	01	細事業名	公民館ネットワーク事業		
細事業内容	1. 公民館と図書館をオンラインシステムと巡回車で結ぶ。2. 公民館図書を選定･購入し、書誌情報も管理する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,438	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	0607	事業名	図書館ネットワーク事業		
細事業No.	02	細事業名	自動車文庫事業		
細事業内容	1. 市内24ヶ所の巡回地区を、それぞれ2週間に1回、自動車文庫で巡回し予約･貸出･返却を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,766	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	1001	事業名	文化財指定事業		
細事業No.	01	細事業名	市内未指定文化財調査委託事業		
細事業内容	未指定文化財の調査を委託し、文化財としての価値を確認する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	1117	事業名	子ども読書活動推進計画推進事業		
細事業No.	01	細事業名	子ども読書活動推進計画推進事業		
細事業内容	1. 当市の実情を調べ、市民の意見も聞き、計画を策定する。 2. 関係機関並びにボランティアと連携をもちながら計画の推進を図る。 (18 年度 ～ 22 年度)				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	図書館

事業No.	1191	事業名	歴史遺産活用事業		
細事業No.	02	細事業名	滝畑ふるさと文化財の森活用事業		
細事業内容	文化財修理用の植物性資材の活用･伝統技術の技能者の養成･学校教育や社会教育のフィールドとして滝畑ふるさと文化財の森センターを活用する。 (H19 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		515	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	教育部	担当室	社会教育室	担当課	社会教育課

事業No.	1213	事業名	文化施設予約システム構築事業
細事業No.	01	細事業名	文化施設予約システム構築事業
細事業内容	インターネット等を利用して、市民交流センターや公民館等の市内貸し館施設の空き情報照会や利用予約等を可能とする一元的なシステムを導入する。 （ **H19 年度 ～ H20 年度**）		

H19年度予算額(千円)	2,810	H19～21年度計画額(千円)	-

担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

8　国際交流

① 国際化時代を担う人材を育成する

② 多文化共生の環境をつくる

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○国際交流活動を支える人が増えています	国際交流協会会員数	975 人	1100 人	1200 人	
○日常的な国際交流活動が盛んに行われています	国際交流活動参加者数	4,815 人	4,300 人	4,600 人	

事業No.	0023	事業名	国際交流事業		
細事業No.	01	細事業名	国際化推進事業		
細事業内容	在住外国人の生活支援のための各種ガイド等の作成、窓口等における通訳業務など (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		581	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0023	事業名	国際交流事業		
細事業No.	02	細事業名	国際交流協会支援事業		
細事業内容	河内長野市国際交流協会に財政的･人的･技術的支援を行う。河内長野市国際交流協会の活動内容:①交流事業、②研修講演事業、③ホームステイ受入事業、④広報事業、⑤多文化共生事業など。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,236	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

事業No.	0023	事業名	国際交流事業		
細事業No.	03	細事業名	国際交流事業		
細事業内容	海外からの訪問者の接遇、海外との連絡調整、市民･外国人への情報提供及び調査、相談 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	生涯学習推進室	担当課	-

9　商業･サービス業

① 交流地としての商業地を再生する

② 地域商業の活性化を推進する

③ 経営基盤の強化と意識変革を促進する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○商業地などの賑わいについて市民が満足しています	「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	51.2 %	27.7 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○地域の商業･サービス業が活性化しています	商業･サービス業事業所数	1,166 件	1,200 件	1,200 件	現在の減少傾向に歯止めをかける。

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	01	細事業名	金融税務経営相談･簡易診断事業		
細事業内容	商工業者の経営改善の一助とするため、金融、税務、経営等の各種相談、簡易診断事業を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,350	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	02	細事業名	経営安定のための信用保証料特別補助事業		
細事業内容	市内中小企業者が、市小規模事業者融資又は大阪府の制度融資(経営安定、ステップアップ、災害等対策資金)を受けた場合において、信用保証料の全部又は一部を補助する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		11,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	04	細事業名	小規模事業者資金融資事業		
細事業内容	市内において同一事業を6ヶ月以上営んでいる市内の小規模事業者に対して、300万円を限度として、償還期間を5年以内で融資する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		64,737	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0268	事業名	商工業経営支援事業		
細事業No.	07	細事業名	中小企業経営相談事業		
細事業内容	市内中小企業者を対象に金融等経営安定に関して総合的な相談、指導業務を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		270	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	03	細事業名	商工振興事業補助事業		
細事業内容	商工会が取り組んでいる小規模事業者経営改善事業の強化策に補助をする。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,740	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	06	細事業名	地域産業振興事業助成事業		
細事業内容	農業･林業･観光･商工の4団体が一体となり取り組む産業祭等の地域産業の活性化事業への補助 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	07	細事業名	地域商業活性化事業補助金事業		
細事業内容	市内中小小売商業団体が、消費者と一体となり商業を活性化する事業に対して諸費用の一部の補助をする。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,600	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	08	細事業名	特産品工業振興事業		
細事業内容	市内特産品工業製品の販路開拓のため、物産展などへの出展や、企業の見学会などを行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		900	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	10	細事業名	中小企業協同組合振興事業		
細事業内容	商工組合中央金庫に預託を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		30,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	11	細事業名	商工業振興事業		
細事業内容	商業灯の維持管理を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		726	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	12	細事業名	空き店舗活用促進事業		
細事業内容	商店街等の空き店舗を利用した新規事業の取り組みへの補助をする。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		300	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0269	事業名	商工業振興事業		
細事業No.	13	細事業名	起業家育成支援事業		
細事業内容	河内長野市商工会と連携し、長野商店街の空き店舗(1階)を活用し、チャレンジショップ形式による起業家育成を図る。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

10　工業

①　既存事業所を活性化する

②　新しい地場工業を創出する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
○地域の工業が活性化しています	工業事業所数	302 件	302 件	302 件	現在の減少傾向に歯止めをかける。

11　農業

① 持続的な農業経営を支援する

② 地産地消の仕組みを充実する

③ 農空間の多面的な機能の充実を図る

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○持続的な農業経営が行われています	農業従事者数	999 人	1044 人	1044 人	現在の減少傾向に歯止めをかける。
○地産地消の仕組みが充実しています	朝市･直売所の売上高	8,000 万円	6,000 万円	13,000 万円	

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	01	細事業名	営農資金融資支援事業		
細事業内容	認定農業者が経営規模拡大を図るために借り入れた資金の利子補給を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		96	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	02	細事業名	女性･高齢者対策事業		
細事業内容	農業に従事する高齢者や女性の作業量や時間が軽減できる作物（大豆）を推奨し研修等を開催。高齢者や女性の豊かな経験、知識及び技能が発揮できる環境づくり。加工品の製造、各種イベント等への参加について助成している。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		33	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	05	細事業名	農作物被害防止対策事業		
細事業内容	有害鳥獣からの農作物被害を防止するための原材料資材（トタン板）を貸与、及び防護柵（フェンス）の設置対策事業の補助 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,250	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0231	事業名	営農支援体制推進事業		
細事業No.	07	細事業名	新規就農者育成支援事業		
細事業内容	市民を対象に農業に関する基礎知識や栽培管理技術等の農業研修講座を開設し、新たな農業担い手の拡充、育成を図る。 (H19 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0234	事業名	広域農政推進事業		
細事業No.	01	細事業名	広域農政推進事業		
細事業内容	府下市町村の連携のもと、相互の連絡、情報交換、研究、要望等を行う。南河内地区農業共済組合に対する負担金の交付。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,795	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0236	事業名	生産調整推進事業		
細事業No.	01	細事業名	水田農業経営確立対策事業		
細事業内容	転作の奨励及び確認。農家及び農協への助成。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,752	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0237	事業名	農業経営近代化推進事業		
細事業No.	02	細事業名	農村漁業振興事業補助金交付事業		
細事業内容	農業者が農業振興のため共同で行う事業に対する補助金の交付。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0244	事業名	一般土地改良事業		
細事業No.	01	細事業名	一般土地改良事業		
細事業内容	施設管理者の要望による土地改良施設（農道･ため池･水路）の改修･維持管理（地元負担金有り） (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		35,130	H19～21年度計画額(千円)		60,000
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0244	事業名	一般土地改良事業		
細事業No.	04	細事業名	原材料支給事業		
細事業内容	地元団体が行う土地改良施設の改修･維持管理に必要な材料を支給する (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0246	事業名	農村総合整備事業		
細事業No.	01	細事業名	(区画整理･集落道)高木･高向･川上地区		
細事業内容	大阪府が実施する事業に対して負担する 区画整理 A＝26.9ha （事業推進に伴う地元説明会･現地立会等の調整） (- 年度 ～ H23 年度)				
H19年度予算額(千円)		110,250	H19～21年度計画額(千円)		367,500
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0246	事業名	農村総合整備事業		
細事業No.	02	細事業名	(区画整理)石見川地区		
細事業内容	石見川地区のほ場整備　区画整理　A＝3.69ha　国費事業　(国50%　府15%　市25%　地元10%) (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,600	H19～21年度計画額(千円)		10,014
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0246	事業名	農村総合整備事業		
細事業No.	08	細事業名	農村総合整備計画		
細事業内容	高木･高向･川上地区･石見川地区の事業推進管理のための事務費 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		627	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0247	事業名	広域農道整備事業		
細事業No.	01	細事業名	ふるさと農道整備事業		
細事業内容	大阪府が実施する広域農道整備事業に対する負担金起点･清水～終点･日野　延長5.7km　幅員9m(車道7m･歩道2m)　負担割合　国費事業　(国50%　府32.5%　市17.5%)　府費事業(歩道部)府50%　市50%(事業推進に伴う地元説明会･現地立会等の調整) (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		104,450	H19～21年度計画額(千円)		569,193
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0248	事業名	農地･農業用施設災害復旧事業		
細事業No.	01	細事業名	農地･農業用施設災害復旧事業		
細事業内容	災害による土地改良施設(農地･農道･ため池･水路)の回復 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0513	事業名	農業普及･啓発事業		
細事業No.	02	細事業名	農業啓発事業		
細事業内容	●農業委員会だより(農家向け機関紙)の作成並びに発行●農業委員会だより特集号(一般市民対象:全戸配布)の作成並びに発行●『農業委員会夏期研修会』の開催●その他、目的達成に必要な各種農業振興･啓発事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		891	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	農業委員会事務局	担当室	-	担当課	-

12　林業

① 安定的な林業経営を支援する

② 木材需要を拡大する

③ 森林の多面的な機能の充実を図る

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○安定的な林業経営が行われています	林業従事者数	25 人	52 人	52 人	現在の減少傾向に歯止めをかける。
○森林の保存活用に市民が参加しています	森林ボランティア登録数	36 人	50 人	100 人	

事業No.	0241	事業名	森林･林業振興対策事業		
細事業No.	01	細事業名	「岩湧の森」森林体験推進事業		
細事業内容	森林体験を通して自然や歴史を学び、また、人との交流を図るレクリェーションの場として大阪府と本市が設置した「岩湧の森」及び「四季彩館」において、各種森林体験行事（炭焼き、しいたけつくり、バードウォチング、クラフト等の森林･林業体験、森林･林業学習、自然観察、自然体験、自然学習）を開催することにより、体験を通じた森林保護、環境保全、林業への理解を促進する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		7,442	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0241	事業名	森林･林業振興対策事業		
細事業No.	03	細事業名	森林･林業振興対策事業		
細事業内容	森林環境税創設促進連盟負担金納付。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		20	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0241	事業名	森林･林業振興対策事業		
細事業No.	05	細事業名	治山事業推進事業		
細事業内容	府営治山事業における地元や大阪府との調整事務。大阪府治山治水協会負担金納付。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		300	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0242	事業名	林道整備事業		
細事業No.	01	細事業名	原材料支給事業		
細事業内容	林業用施設の簡易な維持補修作業のため、生コンクリート･U字溝･塩化カルシウム等の原材料の森林所有者への支給 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		900	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0242	事業名	林道整備事業		
細事業No.	03	細事業名	林道整備事業		
細事業内容	法面保護･舗装･排水工等の林道改良工事 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,105	H19～21年度計画額(千円)		18,000
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	0242	事業名	林道整備事業		
細事業No.	04	細事業名	林道千石谷線改良事業		
細事業内容	縦断勾配修正、路盤改良等の局部改良 (H18 年度 ～ H20 年度)				
H19年度予算額(千円)		14,400	H19～21年度計画額(千円)		33,400
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

事業No.	1211	事業名	森林プラン推進事業		
細事業No.	01	細事業名	森林プラン推進事業		
細事業内容	市民一人ひとりが森林保全の必要性を理解し、行政や市民、企業など多様な主体の参加による森林の保全活用を実現するため、100年の森林（もり）づくりの推進、公益的機能の高い健全な森林（もり）づくりの推進、市民との協働による森林（もり）づくり、地元材の利用促進等の施策を実施する。 (H19 年度 ～ H28 年度)				
H19年度予算額(千円)		40,053	H19～21年度計画額(千円)		128,280
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	農とみどりの整備課

13　観光

① 河内長野らしい観光産業を創出する

② 観光受け入れ体制を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○観光と産業の融合による新たな河内長野の魅力が創出されています	観光客数	819,724 人	1,000,000 人	1,200,000 人	
○市民が主体となった観光受入体制が充実しています	観光ボランティア数	198 人	250 人	300 人	

事業No.	0266	事業名	観光産業振興計画推進事業		
細事業No.	02	細事業名	高野街道を基軸とした観光産業振興調査研究事業		
細事業内容	本市を南北に縦断する高野街道を基軸とした観光産業を振興するための調査研究を行う。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0267	事業名	観光振興事業		
細事業No.	01	細事業名	観光･行事振興事業		
細事業内容	テクルート道標等の整備、パンフレットによるルート案内、観光協会との共催での観光行事の実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,100	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0267	事業名	観光振興事業		
細事業No.	02	細事業名	観光啓発事業		
細事業内容	観光案内業務･パンフレットの発行･広域観光PR。観光ホームページの立ち上げ。市内の観光客や市民に対して観光施設や自然歩道などの案内を行う。市民や市外からの来訪者に対して観光施設の情報案内を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,400	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0267	事業名	天見駅前地域活性化事業		
細事業No.	99	細事業名	天見駅前地域活性化事業		
細事業内容	天見駅周辺を市の最南端の観光ホスピタリティ施設として整備･活用する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		6,000
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

14　勤労者

① 雇用の促進と安定を図る

② 福利厚生を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○安定した雇用環境が確保されています	平均勤続年数	11.3 年	11.5 年	11.5 年	現在の減少傾向に歯止めをかける。
○勤労者が安心して働ける環境が整っています	勤労市民互助会加入率	11 %	10.8 %	10.8 %	現在の減少傾向に歯止めをかける。

事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	01	細事業名	(財)勤労市民互助会支援事業		
細事業内容	勤労者の福祉対策を充実させるため、勤労市民互助会の育成を図り、管理経費を助成する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		13,880	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	02	細事業名	労働事情調査事業		
細事業内容	労働環境･勤労者意識把握のため、市内事業所に調査票を配布し、集計･分析後報告書を作成し、今後の労働施策の資料とする。また、勤労者などに情報として提供する。今後の労働施策の資料とするとともに、事業所等へ情報提供をする。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		242	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	03	細事業名	勤労者教室の開催事業		
細事業内容	勤労者の職業能力の開発や向上のため、仕事に欠かせないパソコンの初期講習を実施し、職場での職域も広げていくパソコン教室の開催。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		694	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	04	細事業名	勤労者生活資金融資事業		
細事業内容	市内在住の勤労者へ生活資金の案内や融資を受けやすくするために、金融機関（近畿労働金庫等）に預託を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		13,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	0270	事業名	労働対策事業		
細事業No.	05	細事業名	労働相談事業		
細事業内容	労働条件･労使関係などの課題やトラブルについて、問題点の整理や専門の相談窓口の紹介などを行う労働相談を実施する。(専門相談員月1回、担当職員随時) (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		240	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

事業No.	1046	事業名	地域就労支援事業		
細事業No.	01	細事業名	地域就労支援事業		
細事業内容	市内の就職困難者等の雇用･就労を促進するため、地域の関係機関と連携し、就労阻害要因の克服や就労意識の助長を図るなど、一人一人の自立に向けた相談業務、職業能力向上のための就労支援スクールの開催や求人情報の提供等を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,668	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	環境経済部	担当室	産業政策室	担当課	商工観光課

4章　安全安心都市

1　危機管理

① 安全で安心な地域社会を実現する

② 危機管理体制を確立する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
○安全で安心なまちづくりが進んでいます	「『安全･安心』について」に関する市民満足度	21.0 %	16.4 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。

事業No.	1163	事業名	国民保護計画事業		
細事業No.	01	細事業名	国民保護計画策定事業		
細事業内容	河内長野市における国民保護計画の作成及び修正。①組織･法令･新制度等の変更、追加　②府との協議　③国民保護協議会の開催等　④マニュアル作成等 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,812	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

2　防犯

①　防犯体制を充実する

②　地域の防犯力を高める

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○犯罪の発生が減少しています	犯罪発生件数	1587 件	1900 件	1800 件	
○自主防犯体制が充実しています	自主防犯活動団体数	34 団体	30 団体	50 団体	
○市民の安心感が高まっています	「防犯」に関する市民満足度	27.5 %	20.5 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。

事業No.	0382	事業名	防犯対策事業		
細事業No.	01	細事業名	防犯活動推進事業		
細事業内容	河内長野市防犯協議会へ防犯活動事業、自主防犯活動指導事業、広報･啓発活動事業等を委託。河内長野地区少年補導員連絡会へ街頭補導活動や少年非行防止に関する啓発活動等を委託。河内長野市生活安全条例を効果的に推進するための河内長野市生活安全推進協議会の開催、各種防犯活動の推進。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,057	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0382	事業名	防犯対策事業		
細事業No.	02	細事業名	防犯灯の設置及び維持管理費補助事業		
細事業内容	防犯灯の設置。防犯灯維持管理費の補助:40W未満が2000円、40W以上が2500円の定額補助 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		29,758	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

3　消防･救急救助

① 消防･救急救助体制を充実する

② 消防施設･設備を充実する

③ 火災を予防する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○市民の防火意識が高まっています	出火率	3.0 %	0 %	0 %	人口1万に対する火災発生率
○火災などの災害による被害が減少しています	火災などの災害による負傷者数	9 人	0 人	0 人	
○救急救助体制が充実しています。	救命率	17.2 %	100 %	100 %	蘇生した心肺停止患者の1ヵ月後の生存率

事業No.	0457	事業名	消防施設･設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	消防防災拠点施設整備事業		
細事業内容	消防防災拠点施設の建設及び市民の避難場所、消防職団員の各種訓練施設などの整備事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		596,000	H19～21年度計画額(千円)		2,347,232
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0457	事業名	消防施設･設備整備事業		
細事業No.	03	細事業名	消防防災拠点施設建設基金事業		
細事業内容	防災拠点施設の建設に伴う基金事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,200	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0458	事業名	消防職員の資質向上事業		
細事業No.	01	細事業名	消防職員研修事業		
細事業内容	総務省消防大学校における各種教養課程の履修、府立消防学校における各種教養課程の履修、その他資格取得及び技術講習会受講などの消防職員の資質向上事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,847	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0459	事業名	消防団施設･設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	消防車両等整備事業(非常備)		
細事業内容	消防用緊急自動車（消防団）の更新事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		15,000	H19～21年度計画額(千円)		37,500
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0460	事業名	消防団活動推進事業		
細事業No.	01	細事業名	消防団活動振興事業		
細事業内容	消防団員の活動を支援するための補助（屯所･車両等の維持管理）及び消防団員の福利厚生事業 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		4,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	01	細事業名	危険物保安取締事業		
細事業内容	消防法に規制される危険物の貯蔵、取扱いの許可及び検査等の実施 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		100	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	02	細事業名	防火対象物指導･査察事業		
細事業内容	建築許可、確認に係る消防同意、消防法で規制される建築物等の消防用設備等の設置指導、消防用設備等の維持管理の検査、点検報告の受付処理 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		142	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	03	細事業名	火災予防啓発事業		
細事業内容	年2回の火災予防運動の実施、自治会、団体等に対する防火教室等の開催、各種イベントなどあらゆる機会をとらえて啓発物品展示、ポスターの掲示、啓発グッズの配布 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		160	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0468	事業名	火災予防事業		
細事業No.	05	細事業名	防火クラブなどの育成事業		
細事業内容	民間団体等の火災予防啓発事業への助成 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		450	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	予防課

事業No.	0473	事業名	消防広域活動事業		
細事業No.	02	細事業名	消防相互応援協定事業		
細事業内容	各消防間における協定の締結 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,209	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0474	事業名	消防施設･設備整備事業		
細事業No.	01	細事業名	救急･救助･消火設備整備事業		
細事業内容	消防資器材の整備事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,346	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0474	事業名	消防施設･設備整備事業		
細事業No.	02	細事業名	消火栓設置事業		
細事業内容	消火栓の新設及び更新、修理事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,050	H19～21年度計画額(千円)	12,000	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0474	事業名	消防施設･設備整備事業		
細事業No.	03	細事業名	消防車両等整備事業(常備)		
細事業内容	消防車両の増強配備及び更新事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		38,500	H19～21年度計画額(千円)	274,500	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0474	事業名	消防施設･設備整備事業		
細事業No.	04	細事業名	防火水槽設置事業		
細事業内容	防火水槽の新設、更新事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		12,025	H19～21年度計画額(千円)	34,500	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	警防課

事業No.	0475	事業名	通信指令業務改善事業		
細事業No.	01	細事業名	消防通信指令システム更新事業		
細事業内容	消防通信指令システムにかかる各機器の更新事業 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)	22,600	
担当部	消防本部	担当室	消防総務室	担当課	消防総務課

4　防災

- ①　災害の発生を予防する
- ②　災害による被害の拡大を防止する
- ③　被害を迅速に回復し再発を防止する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○自然災害に対する対策が進んでいます	「防災」に関する市民満足度	17.8 %	15.1 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○地域の防災活動に市民が参画しています	防災組織化率	11.6 %	20 %	50 %	

事業No.	0287	事業名	民間建築物耐震診断補助事業		
細事業No.	01	細事業名	民間建築物耐震診断補助事業		
細事業内容	民間建築物の耐震改修の相談対応、各種窓口の紹介など民間建築物の耐震診断費用の一部補助 （ H10 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,450	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	02	細事業名	災害用物資･応急資機材備蓄整備事業		
細事業内容	地域防災計画に基づいて、備蓄目標量を確保すると共に、備蓄品管理を行う。主要備蓄品及び目標数量、アルファー米14,000食･アルファー米（お粥）2,600食･毛布4,200枚･乾パン14,000食･飲料水袋14,000袋 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,171	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	03	細事業名	自主防災組織育成事業		
細事業内容	自主防災組織の結成及び充実を図るため、①資機材等の購入や自主防災活動に要する経費に対する助成②相談･連絡等の交流 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		468	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	04	細事業名	地域防災計画推進事業		
細事業内容	河内長野市における地域防災計画の修正等を適時進める。①組織･法令･新制度等の変更、追加 ②府との協議　③市防災会議の開催等　④講演会、研修会の実施　⑤事業実施のための各種調査 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		152	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	0450	事業名	防災対策事業		
細事業No.	06	細事業名	防災の啓発･訓練事業		
細事業内容	関係機関･住民との合同防災訓練の実施。大阪府･南河内市町村との合同防災訓練の実施。三市協（河内長野市･橋本市･五條市）合同防災訓練の実施。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,123	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	-	担当室	危機管理室	担当課	-

事業No.	1209	事業名	耐震改修促進計画策定事業		
細事業No.	01	細事業名	耐震改修促進計画策定事業		
細事業内容	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、建築物の計画的な耐震化を図るため策定 （ H19 年度 ～ H19 年度）				
H19年度予算額(千円)		8,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

5　治山･治水

① 山地や森林を適正に管理する

② 土砂災害を防止する

③ 河川災害を防止する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○土砂災害から住民の生命や財産が守られています	土砂災害発生件数	0 件	0 件	0 件	
○河川改修により災害の発生が防止されています	河川災害発生件数	0 件	0 件	0 件	

事業No.	0337	事業名	河川改修事業		
細事業No.	01	細事業名	普通河川改修事業		
細事業内容	普通河川の防災護岸工事の実施。河川環境の保全に配慮した災害復旧 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		158	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0337	事業名	河川改修事業		
細事業No.	02	細事業名	準用河川改修事業		
細事業内容	準用河川加賀田川の防災護岸の整備。要改修区間L=930mの管理用通路の整備 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,073	H19～21年度計画額(千円)		15,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0341	事業名	河川等災害復旧事業		
細事業No.	01	細事業名	河川等災害復旧事業		
細事業内容	ブロック積工等による被災箇所の復旧 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

6　消費生活

① 消費者の意識や知識を高める

② 消費者保護を充実する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○消費者の意識や知識が高まっています	啓発など講座受講者数	312 人	1200 人	1500 人	
○市民が消費生活について相談できる体制が整っています	消費者相談件数	1127 件	2080 件	2150 件	高齢者人口の増加に伴う件数増

事業No.	0384	事業名	消費者行政推進事業		
細事業No.	01	細事業名	消費者啓発事業		
細事業内容	消費生活に関する知恵･知識などの習得、及び消費生活に関する情報の提供など (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		834	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0384	事業名	消費者行政推進事業		
細事業No.	02	細事業名	消費者相談事業		
細事業内容	商品及び役務（サービス）に関し消費者と事業者との間に生じた苦情の処理の斡旋等の消費生活相談や、トラブルを未然に防止するための情報提供･啓発等の消費者被害未然防止策を実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,613	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

7　交通安全

① 交通安全意識を高める

② 交通安全環境を整備する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○交通事故の被害者が少なくなっています。	交通事故発生件数	672 件	550 件	440 件	

事業No.	0294	事業名	交通安全対策事業		
細事業No.	01	細事業名	交通安全啓発事業		
細事業内容	市民への交通安全意識啓発のため、交通安全教育･春･秋の全国交通安全運動の委託。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,355	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0294	事業名	交通安全対策事業		
細事業No.	04	細事業名	迷惑駐車防止対策事業		
細事業内容	迷惑駐車に対する指導、広報啓発活動を委託。 (H8 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		579	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0310	事業名	交通安全整備事業		
細事業No.	03	細事業名	交差点改良事業		
細事業内容	交差点の改良整備 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		24,000	H19～21年度計画額(千円)		40,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0310	事業名	交通安全整備事業		
細事業No.	06	細事業名	天野山日野線整備事業		
細事業内容	歩道設置　L＝800m　W＝1.0m～2.5m (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		8,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	1090	事業名	交通安全整備事業		
細事業No.	01	細事業名	交通安全施設整備事業		
細事業内容	カーブミラー、防護柵、区画線、道路照明灯等の新設･維持工事の実施。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		15,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

8　交通体系

① 公共交通ネットワークを充実する

② 交通環境を向上させる

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○バスなどの公共交通サービスに満足する市民の数が増えています	「バスなどの公共交通サービス」に関する市民満足度	10.9 %	31 %	49.8 %	
○バスなどの公共交通サービスが充実しています	バス営業キロ数	237.7 km	237.7 km	237.7 km	現状の維持を目指す。
○交通環境のバリアフリー化が進んでいます	バリアフリー基準の適合率	72.9 %	70 %	80 %	

事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	03	細事業名	バス路線維持費補助事業		
細事業内容	輸送人員の減少などにより、運行の維持が困難となっている一般乗合バス路線（岩湧線）の存続のため、バス事業者との協定により補助金を交付。 （ H7 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		9,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	04	細事業名	モックルコミュニティバス運行事業		
細事業内容	既存バス路線とのネットワーク化を基本に、公共施設や医療施設などへのアクセス向上を図るため、バス事業者との協定により運行経費から運行収入を差し引いた一定額を負担。 （ H14 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		22,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0295	事業名	交通対策(バス)事業		
細事業No.	05	細事業名	日野･滝畑コミュニティバス運行事業		
細事業内容	バス事業者との協定により、運行経費から運行収入を差し引いた一定額を負担。 （ H7 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		27,600	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0295	事業名	交通対策（バス）事業		
細事業No.	07	細事業名	公共交通ネットワーク調査研究事業		
細事業内容	本市の状況に即した持続できる公共交通ネットワークのあり方についての調査･研究を委託により実施。 （ H18 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0296	事業名	放置自転車対策事業
細事業No.	01	細事業名	放置自転車対策事業
細事業内容	道路その他公共の場所に放置されている自転車、ミニバイクの撤去･保管･返還業務の実施。また、キャンペーン月間等における指導、啓発活動を実施。 (H1 年度 ～ - 年度)		

H19年度予算額(千円)	8,587	H19～21年度計画額(千円)	-

担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

9　道路

① 道路網を充実する

② 道路環境を向上させる

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○道路や橋などの交通網に満足する市民の数が増えています	「道路や橋などの交通網」に関する市民満足度	36.5 %	33.4 %	28.4 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○道路の美化や維持管理などでは地域の住民などが積極的に参画しています。	アドプトロード団体数	10 団体	12 団体	17 団体	

事業No.	0299	事業名	道路管理業務改善事業		
細事業No.	01	細事業名	アドプトロードの推進事業		
細事業内容	市が管理する道路の一定区間で歩道や植樹帯などにおいて、地元自治会や企業等の団体が自主的に清掃等のボランティア活動を行うことを支援。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		360	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	交通政策課

事業No.	0307	事業名	街路新設改良事業		
細事業No.	01	細事業名	千代田駅前鳴尾線整備事業		
細事業内容	全体計画延長　L＝940m　W＝12m 実施計画　・道路新設　L＝350m　W＝12m ・駅前広場整備　A＝1,500㎡ (H12 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		5,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	01	細事業名	河合寺竜泉寺線整備事業		
細事業内容	道路新設改良　L＝724m　W＝9.25m 交差点改良　L＝150m (H12 年度 ～ H20 年度)				
H19年度予算額(千円)		154,500	H19～21年度計画額(千円)		328,700
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	03	細事業名	日野加賀田線整備事業(衛生処理場整備関連)		
細事業内容	道路拡幅　L＝1,120m　W＝6.5m 交差点改良　1箇所 (H10 年度 ～ H25 年度)				
H19年度予算額(千円)		101,900	H19～21年度計画額(千円)		158,900
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	04	細事業名	岩瀬線整備事業		
細事業内容	道路拡幅　L＝180m　W＝6.5m （ H10 年度 ～ H20 年度）				
H19年度予算額(千円)		36,400	H19～21年度計画額(千円)		100,100
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	06	細事業名	(仮称) 北峯西向浦線整備事業		
細事業内容	道路新設　L＝210m　W＝8m 橋梁新設　1基 （ H12 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		2,000	H19～21年度計画額(千円)		3,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	08	細事業名	町井高木線整備事業		
細事業内容	道路拡幅　L＝220m　W＝未定 ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ設置　L＝30m （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		5,500	H19～21年度計画額(千円)		7,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	13	細事業名	大屋船線整備事業		
細事業内容	道路拡幅 (一部新設)　L＝296m W＝5.0m (一部3.5m) （ H12 年度 ～ H21 年度）				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		69,900
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	15	細事業名	広野高向線整備事業		
細事業内容	道路拡幅　L＝420m W＝車道6～8m＋歩道2.5m （ H13 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		1,500	H19～21年度計画額(千円)		41,300
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	16	細事業名	三日市1号線整備事業		
細事業内容	道路拡幅　L＝120m　W＝12m～24m （ H14 年度 ～ H21 年度）				
H19年度予算額(千円)		98,000	H19～21年度計画額(千円)		501,900
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	17	細事業名	平藪線整備事業		
細事業内容	道路拡幅　L＝1,200m　W＝5.45m （ H11 年度 ～ H19 年度）				
H19年度予算額(千円)		34,500	H19～21年度計画額(千円)		35,500
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	19	細事業名	貴望ヶ丘小山田線整備事業		
細事業内容	道路拡幅　L＝280m　　歩道　W＝3m （Ⅰ）歩道設置　L＝220m　歩道　W＝3m （Ⅱ）歩道設置　L＝130m　歩道　W＝2m （ H12 年度 ～ H20 年度）				
H19年度予算額(千円)		33,000	H19～21年度計画額(千円)		108,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0308	事業名	道路新設改良事業		
細事業No.	25	細事業名	地蔵寺線整備事業		
細事業内容	道路新設改良　L＝70m　W＝5m 道路拡幅　L＝60m　W＝3m （ H20 年度 ～ H24 年度）				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		2,500
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0309	事業名	橋梁整備事業		
細事業No.	01	細事業名	橋梁整備事業		
細事業内容	市道に架設された橋の耐震補強 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		4,000	H19～21年度計画額(千円)		45,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0309	事業名	橋梁整備事業		
細事業No.	02	細事業名	第2楠東橋整備事業		
細事業内容	跨線橋の老朽化に伴う架け替え （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		-	H19～21年度計画額(千円)		235,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0311	事業名	生活道路整備事業		
細事業No.	01	細事業名	生活道路整備事業		
細事業内容	市民要望による市道以外の道路整備 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)		17,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0312	事業名	道路維持事業		
細事業No.	01	細事業名	道路維持事業		
細事業内容	市道認定されている道路の維持補修 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		30,000	H19～21年度計画額(千円)		96,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0312	事業名	道路維持事業		
細事業No.	02	細事業名	道路舗装事業		
細事業内容	市道認定されている道路の維持補修 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		65,000	H19～21年度計画額(千円)		174,000
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0314	事業名	道路橋梁災害復旧事業		
細事業No.	01	細事業名	道路橋梁災害復旧事業		
細事業内容	市道認定道路の機能回復 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,000	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	道路整備課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	02	細事業名	三日市青葉台線整備事業		
細事業内容	三日市町駅前西地区第2種市街地再開発事業区域外道路整備事業 三日市青葉台線　W＝14m　L＝約147m (H11 年度 ～ H19 年度)				
H19年度予算額(千円)		24	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

事業No.	0359	事業名	三日市町駅周辺整備事業		
細事業No.	07	細事業名	三日市町駅前交通広場等整備事業		
細事業内容	公共施設の整備:駅前交通広場、公共駐輪場 (H9 年度 ～ H19 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,563	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

10　市街地整備

- ①　魅力ある中心市街地を整備する
- ②　良好な住環境を形成する
- ③　良好な新市街地を形成する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
○都市基盤の整備について満足する市民の数が増えています	「まち全体としての「都市基盤の整備」」に関する市民満足度	34.2 %	22.4 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。

事業No.	0284	事業名	中心市街地活性化推進事業		
細事業No.	01	細事業名	中心市街地活性化推進事業		
細事業内容	活性化事業の調査･研究、実現可能な活性化支援策の実施、ならびに市民に対する啓発･広報、報告書の作成などを「特定非営利活動法人にぎわい河内長野21」に委託して実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		1,500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	都市計画室	担当課	都市計画課

11　住宅

① 良質な公的住宅を整備･充実する

② 良質な民間住宅の整備･充実を促進する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
○公的な住宅が整備されています	公的住宅戸数	4585 戸	4245 戸	4245 戸	

12　上水

① 安心･快適な給水を確保する

② 老朽化施設の更新と災害対策などの充実を行う

③ 運営基盤を強化する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○水道水に対する市民の安心度が維持されています	水質基準	満たしている	満たしている	満たしている	
○安定給水の対策が進んでいます	基幹水道施設の耐震化率	10.6 %	10 %	11.6 %	
○水道事業が健全に経営されています	水道事業会計の経常収益対経常費用比率	99.1 %	101 %	102 %	

事業No.	-	事業名	配水施設等改良事業		
細事業No.	-	細事業名	配水施設等改良事業		
細事業内容	配水施設等改良 ①配水管整備 ②浄水配水施設等改良（西代浄水場改修･滝畑地区簡易水道統合整備） ③公共事業関連水道管移設 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	1,111,379	H19～21年度計画額(千円)	4,182,000		
担当部	水道局	担当室	水道事業室	担当課	水道総務課

事業No.	-	事業名	水道水源保全推進事業		
細事業No.	-	細事業名	おいしい水づくり事業		
細事業内容	川上簡易水道の緩速ろ過水をパック水「河内長野ウォーター」として製造し、水道週間や行事に配布。また、非常用飲料水として災害備蓄倉庫に保管する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	1,381	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	水道局	担当室	水道事業室	担当課	水道総務課

事業No.	-	事業名	水道サービス向上事業		
細事業No.	-	細事業名	水道モニター事業		
細事業内容	水道モニターを委嘱（任期2年）し、モニター会議や施設見学を通して水道に対する理解を深めていただくとともに、モニターカードにより提言を求める。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	240	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	水道局	担当室	水道事業室	担当課	水道総務課

事業No.	-	事業名	水道サービス向上事業		
細事業No.	-	細事業名	経営懇談会事業		
細事業内容	有識者や市民の代表で構成する「水道事業経営懇談会」において水道事業が取り組む事業に対し意見を求める。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		96	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	水道局	担当室	水道事業室	担当課	水道総務課

事業No.	-	事業名	市民意識の高揚･啓発推進事業		
細事業No.	-	細事業名	市民意識の高揚･啓発推進事業		
細事業内容	水道週間（毎年6月1日から7日）中のパック水配布や浄水場見学会等の行事並びに水道に関する各種情報の提供を行うことにより、水道事業全般に対する理解と関心の向上を図る。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		40	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	水道局	担当室	水道事業室	担当課	水道総務課

13　下水

① 汚水（生活排水）の適正な処理を行う

② 雨水に対する安全を確保する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○水洗化が進んでいます	浄化槽を含む水洗化率	92 %	94 %	98 %	
○浸水や道路冠水対策が進んでいます	浸水・冠水件数	2 件	0 件	0 件	冠水箇所：上原西町、寿町

事業No.	0331	事業名	合併浄化槽設置費補助事業		
細事業No.	01	細事業名	合併浄化槽設置費用補助事業		
細事業内容	補助対象区域に設置される合併浄化槽に対して補助金を交付する。(5人槽：332,000円、7人槽：414,000円、10人槽：548,000円) (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	6,405	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道管理課

事業No.	0332	事業名	浄化槽清掃経費補助事業		
細事業No.	01	細事業名	浄化槽清掃経費補助事業		
細事業内容	浄化槽管理者（個人）に対し、清掃経費の一部を補助する。(合併浄化槽：5,000円、単独浄化槽：2,000円) (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	4,629	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道管理課

事業No.	0339	事業名	排水路改修事業		
細事業No.	01	細事業名	排水路改修事業		
細事業内容	浸水対策としての既設排水路の改修及び新設管渠等の整備を行う (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	10,218	H19～21年度計画額(千円)	24,000		
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0344	事業名	水洗化普及事業		
細事業No.	01	細事業名	水洗化普及事業		
細事業内容	供用開始区域内の家屋所有者に対し、水洗化の促進依頼（書面、面談）を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	12	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道管理課

事業No.	0344	事業名	水洗化普及事業		
細事業No.	02	細事業名	水洗便所改造工事資金援助事業		
細事業内容	水洗便所改造工事に必要な資金の一部を充てるため、水洗便所改造工事資金補助金を交付する。水洗便所改造に必要な資金の融資のあっせんを行う。融資を受けた者に水洗便所改造工事資金融資完済補助金を交付する。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		5,501	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道管理課

事業No.	0344	事業名	水洗化普及事業		
細事業No.	03	細事業名	排水設備事業		
細事業内容	排水設備工事の設計･施工･監理を行うために必要な責任技術者を有する工事店を指定登録し、工事前に指定登録店から申請を受け確認の上、工事完了後検査を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		949	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道管理課

事業No.	0345	事業名	公共下水道整備事業		
細事業No.	01	細事業名	公共下水道(雨水)		
細事業内容	公共下水道雨水施設整備 全体計画区域3,215ha／事業認可区域827.89ha（平成18年1月30日変更） ･石川排水区 ･西除川排水区 ･石見川排水区 (S49 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		563,176	H19～21年度計画額(千円)		990,400
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0345	事業名	公共下水道整備事業		
細事業No.	02	細事業名	公共下水道(汚水)		
細事業内容	公共下水道汚水施設整備 全体計画区域3,215ha／事業認可区域1,582.36ha（H18年1月30日変更） ･河内長野第1処理分区 ･河内長野第2処理分区 ･天野川処理分区 (S56 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		512,978	H19～21年度計画額(千円)		2,197,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	0345	事業名	公共下水道整備事業		
細事業No.	05	細事業名	流域下水道事業負担金		
細事業内容	流域下水道建設事業に係る負担金 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		153,128	H19～21年度計画額(千円)		420,000
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道工務課

事業No.	1183	事業名	浄化槽整備事業		
細事業No.	01	細事業名	浄化槽整備事業		
細事業内容	「河内長野市生活排水処理計画」に基づき、市自らが事業主体となって浄化槽の設置促進を行うことで、生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図る。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		51,078	H19～21年度計画額(千円)		110,234
担当部	都市建設部	担当室	下水道室	担当課	下水道管理課

14　斎場･墓地

① 斎場施設の建替え整備を行う

② 墓地の充足を図る

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	備考
○市民が必要とする墓地が確保されています	墓地区画数	17,060 区画	17,500 区画	18,000 区画	

事業No.	1193	事業名	市営斎場建替事業		
細事業No.	01	細事業名	市営斎場建替事業		
細事業内容	全体的な老朽化への対応を行う中で、現在約4時間の火葬時間を半分の約2時間に短縮し、環境問題への配慮からダイオキシン対策も行う。 (H12 年度 ～ H22 年度)				
H19年度予算額(千円)		45,000	H19～21年度計画額(千円)		295,000
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	斎場整備課

事業No.	1193	事業名	市営斎場建替事業		
細事業No.	02	細事業名	市営斎場建替関連事業		
細事業内容	先進都市･施設等の視察 地元対策事業 (H19 年度 ～ H22 年度)				
H19年度予算額(千円)		26,163	H19～21年度計画額(千円)		165,000
担当部	環境経済部	担当室	環境政策室	担当課	斎場整備課

5章　自律協働都市

1　協働

- ①　市民参加を推進する
- ②　市民の主体的な活動を支援する
- ③　多様な主体間の協働を推進する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○審議会などへの市民参加が進んでいます	公募委員のいる審議会の割合	13.6 %	50 %	70 %	
○市民公益活動団体の活性化が図られています	市民公益活動団体数	94 団体	102 団体	117 団体	
○多様な主体と行う協働事業が増加しています	協働事業数	82 事業	66 事業	81 事業	

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	01	細事業名	「広報かわちながの」発行事業		
細事業内容	市政情報などをA4版約32ページの紙面に編集して毎月一回発行 (S29 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	22,670	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	02	細事業名	「声の広報かわちながの」事業		
細事業内容	視覚障害者に対し広報かわちながのに掲載した内容をカセットテープに録音し、毎月1回郵送。 (S56 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	620	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0377	事業名	広報事業		
細事業No.	08	細事業名	広報板整備事業		
細事業内容	広報板を作成し、希望する自治会などへ提供･広報板の更新 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	84	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0378	事業名	都市サイン整備事業		
細事業No.	01	細事業名	都市サイン整備事業		
細事業内容	都市サイン設置基準策定、シティゲート･車両系および歩行者系誘導サインなどの設置 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		960	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	01	細事業名	市長との対談事業		
細事業内容	新成人を対象とした新春対談会「市長と語ろう二十歳の夢」の開催等 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		58	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	02	細事業名	相談事業		
細事業内容	行政相談：行政に対する苦情･要望･意見を聴く（月2回）法律相談：市民生活にかかわる法的知識を必要とする問題に応じる(毎週金曜日）登記相談：土地の分･合筆や財産相続に関する相談に応じる（年4回）くらしの総合相談：各分野にわたる相談に応じる(年2回) (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		2,834	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	04	細事業名	市政アンケート事業		
細事業内容	20歳以上90歳未満の市民から無作為抽出2,000人を対象に調査票を郵送し、返信用封筒で回収 毎回の行政全般に係る設問と年度毎に設けるテーマに係る設問 (S49 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		843	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0379	事業名	広聴事業		
細事業No.	05	細事業名	市政モニター事業		
細事業内容	公募した40名に、それぞれの立場から市に対し建設的な意見を求める。 (H16 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		80	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	広報広聴課

事業No.	0412	事業名	個人情報保護制度改善事業		
細事業No.	01	細事業名	個人情報保護制度改善事業		
細事業内容	市民等が利用しやすい制度の確立 (H9 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		244	H19～21年度計画額(千円)	-	
担当部	企画総務部	担当室	総務室	担当課	総務課

事業No.	0413	事業名	情報公開制度改善事業		
細事業No.	01	細事業名	情報公開制度改善事業		
細事業内容	市民等が利用しやすい制度の確立 (H9 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		244	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	総務室	担当課	総務課

事業No.	1181	事業名	市民公益活動支援･協働促進事業		
細事業No.	01	細事業名	市民公益活動支援･協働促進事業		
細事業内容	懇談会･庁内組織会議等の開催、市民公益活動活性化事業の実施、協働マニュアルの整備、職員研修の実施、まちづくり講演会及びまちづくり交流会の開催、その他、指針に基づく各種施策の実施 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,339	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	1181	事業名	市民公益活動支援･協働促進事業		
細事業No.	02	細事業名	(仮称) 市民公益活動支援センター整備事業		
細事業内容	改修工事、初度調弁備品購入など (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		37,050	H19～21年度計画額(千円)		45,000
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

2　コミュニティ

① コミュニティ活動を推進する

② 地域の活動拠点を確保する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○市民一人一人の地域社会に対する参加が拡大しています	自治組織加入率	73.6 %	80 %	85 %	
○コミュニティ活動の拠点が整っています	コミュニティ活動利用可能施設数	171 個所	176 個所	181 個所	設置・開放目的がコミュニティ活動の施設の数（コミュニティセンター・集会場）

事業No.	0380	事業名	自治推進事業		
細事業No.	01	細事業名	コミュニティ活動推進事業		
細事業内容	自治会講演会の開催、コミュニティ活動事業助成金の交付など (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	2,349	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0380	事業名	自治推進事業		
細事業No.	03	細事業名	集会所整備補助事業		
細事業内容	集会所を整備しようとする自治会等に対し、補助金を交付する。新築、増改築等補助率は事業費10,000,000円までの部分は2分の1、それを超える部分は3分の1で上限12,000,000円。備品購入の補助率は2分の1で上限1,000,000円 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	30,000	H19～21年度計画額(千円)	90,000		
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

事業No.	0381	事業名	市民まつり事業		
細事業No.	01	細事業名	市民まつり支援事業		
細事業内容	市民まつり実行委員会に対する補助金の交付、及び事務局業務。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)	4,000	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	市民協働室	担当課	自治協働課

3　情報化

① 行政サービスの情報化を進める

② 新しい都市経営のための情報化を進める

③ 情報資産に対する脅威に対応する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値（平成22年度）	目標値（平成27年度）	備考
○行政サービスの情報化が進んでいます	行政サービスの電子化件数	32 件	39 件	49 件	
○情報化に対応した行政情報の提供が行われています	市ホームページへのアクセス件数	232,282 件	300,000 件	350,000 件	
○都市経営のための情報化が進んでいます	庁内事務の電算化件数	151 件	152 件	157 件	

事業No.	0407	事業名	情報化推進事業		
細事業No.	03	細事業名	情報化推進事業		
細事業内容	複数部局または全庁的な新規（更新）業務システムや市民向け情報提供システムなどの検討、導入。 例）文書管理、財務会計、市HP、GIS、住民情報など （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	6,847	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

事業No.	0407	事業名	情報化推進事業		
細事業No.	04	細事業名	ネットワーク推進事業		
細事業内容	情報システムを運用するための通信基盤整備を推進する。 （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	363	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

事業No.	0407	事業名	情報化推進事業		
細事業No.	05	細事業名	研修推進事業		
細事業内容	パソコンソフトの使用方法について、職員を対象に研修を行う （ - 年度 ～ - 年度）				
H19年度予算額(千円)	315	H19～21年度計画額(千円)	-		
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

4　行財政運営

① 計画的な行政運営のための仕組みを構築する

② 環境変化に対応した行政体制を確立する

③ 行政資源を有効に活用する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○市政に対する満足度が高まっています	「市全体」に関する市民満足度	20.3 %	15.2 %	10 %	市民意識調査で「やや不満」「非常に不満」と回答した人の割合 減少を目指す。
○財政の健全性が高まっています	経常収支比率	92.7 %	90 %	90 %	

事業No.	0002	事業名	住民基本台帳事務改善事業		
細事業No.	01	細事業名	住民基本台帳ネットワーク事業		
細事業内容	住民基本台帳法の改正により、住民票の記載事項として、平成14年8月より新たに11桁の住民票コードを設定、市町村の区域を越えた事務処理や国の機関等に対する本人確認情報を行うための整備と住民からの申請により住民基本台帳カードを発行し、そのカードにより全国市町村で広域の住民票の取得が可能となり、かつ転入手続きの簡素化がはかられる。 (H14 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		7,850	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	市民税務室	担当課	市民課

事業No.	0031	事業名	収納率向上対策事業		
細事業No.	01	細事業名	収納率向上対策事業		
細事業内容	コンビニ収納による納税の利便性及び収納率の向上 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,966	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	市民文化部	担当室	市民税務室	担当課	収納課

事業No.	0367	事業名	まちづくり推進事業		
細事業No.	03	細事業名	民間活力活用事業		
細事業内容	民間活力活用の検討に必要な研修、研究、調整などを行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		9	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0367	事業名	まちづくり推進事業		
細事業No.	04	細事業名	ふるさとづくり基金事業		
細事業内容	ふるさとづくり事業に要する資金の全部又は一部に充てるため基金を運用し、利息を基金に積み立てる。 (H1 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		500	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0368	事業名	政策推進事業		
細事業No.	02	細事業名	重要課題研究･企画･調整事業		
細事業内容	研修等への参加、調整会議の開催などを行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,874	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0368	事業名	政策推進事業		
細事業No.	03	細事業名	プロジェクト推進事業		
細事業内容	事業者等との連携、協働を行うなど、それぞれの事業に適合した手法により事業の推進に向けて調整を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		14	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0368	事業名	政策推進事業		
細事業No.	04	細事業名	要望活動事業		
細事業内容	各部局において課題となっている事項を取りまとめ、国･府に対し、必要な要望活動を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		14	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0396	事業名	職員の資質向上事業		
細事業No.	01	細事業名	職員研修事業		
細事業内容	人材育成基本方針及び研修実施計画に基づき、職場研修、職場外研修、派遣研修及び自己啓発支援等を実施。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,215	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	人事課

事業No.	0403	事業名	市民表彰事業		
細事業No.	01	細事業名	市民表彰事業		
細事業内容	11月3日の文化の日、市民交流センター（キックス）にて、市政発展への功労者、市政貢献者及び善行者に対し、表彰を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		351	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	秘書課

事業No.	0404	事業名	新年互礼会事業		
細事業No.	01	細事業名	新年互礼会事業		
細事業内容	各種団体代表者等を招待し、市立文化会館（ラブリーホール）において新年互礼会を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		257	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	秘書課

事業No.	0408	事業名	行財政改革推進事業		
細事業No.	01	細事業名	行政改革推進事業		
細事業内容	行政改革大綱及び実施計画などを策定し、計画の進捗管理や実績を取りまとめるなど、計画的な行政改革を推進するとともに、時代の要請に対応し、行政運営システムの再構築を進めるための計画の見直しを行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		335	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

事業No.	0410	事業名	事務改善事業		
細事業No.	02	細事業名	職員提案事業		
細事業内容	職員が日常の職場や仕事に日頃抱いている意見やアイデアを自由に提案でき、得られた意見について実施も含めて検討する制度の実施。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		100	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	行政改革課

事業No.	0438	事業名	契約検査管理業務改善事業		
細事業No.	02	細事業名	電子入札システム構築事業		
細事業内容	条件付き一般競争入札及び希望型指名競争入札の工事案件において、電子入札を導入する。 (H18 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		6,089	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	総務室	担当課	契約検査課

事業No.	0453	事業名	公共用地取得事業		
細事業No.	02	細事業名	土地開発基金運用事業		
細事業内容	公共用地などの取得を円滑に行うため、地方自治法に基づき、昭和44年に条例を持って設置。会計年度の制限がなく、土地開発基金の一定範囲で、土地取得特別会計により機動的な用地取得をする。基金の額は、1,044,509,160円（内現金943,994,302円、貸付金100,514,858円） (S44 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		3,739,347	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	都市建設部	担当室	道路交通室	担当課	用地明示課

事業No.	0483	事業名	市議会だより発行事業		
細事業No.	01	細事業名	市議会だより発行事業		
細事業内容	議員が作成した広報紙を、全世帯に配付する。 (S44 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		4,270	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	議会事務局	担当室	-	担当課	-

事業No.	0486	事業名	選挙啓発事業		
細事業No.	01	細事業名	選挙啓発事業		
細事業内容	選挙時啓発（街頭啓発）に関すること。 常時啓発（選挙啓発講演会の開催・明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施・機関紙「白ばら」の発行・他都市視察研修の実施）に関すること。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		269	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	選挙管理委員会事務局	担当室	-	担当課	-

5　広域行政	① 広域連携による行政サービスを推進する

目指すまちの姿	指標	現在値	目標値(平成22年度)	目標値(平成27年度)	備考
○広域連携の強化により、共同処理が効率的･効果的な事務事業が共同で実施されています。	広域で共同実施する事業数	5 事業	5 事業	6 事業	

事業No.	0370	事業名	広域行政推進事業		
細事業No.	01	細事業名	南河内地域広域行政推進協議会事業		
細事業内容	広域行政需要に応えるため、南河内9市町村の連携を図りながら、効率的･効果的かつ実現可能な共同事業を検討する。 (S54 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		432	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0370	事業名	広域行政推進事業		
細事業No.	02	細事業名	河内長野市･橋本市･五條市広域連携協議会事業		
細事業内容	府県境を接した大阪府河内長野市･和歌山県橋本市･奈良県五條市が昭和45年に設立した協議会において、広域幹線道路推進のための陳情や交流の活性化のための事業などを研究･実施する。 (S45 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		250	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

事業No.	0370	事業名	広域行政推進事業		
細事業No.	03	細事業名	市町村合併検討事業		
細事業内容	市町村合併について、全国の動向について情報収集を行うとともに、合併のﾒﾘｯﾄ･ﾃﾞﾒﾘｯﾄ等の研究を行う。 (- 年度 ～ - 年度)				
H19年度予算額(千円)		22	H19～21年度計画額(千円)		-
担当部	企画総務部	担当室	企画経営室	担当課	企画課

⑥ 図　　表

Ⅰ．環境調和都市

○公園･緑地

(表－35)　公園･緑地の状況

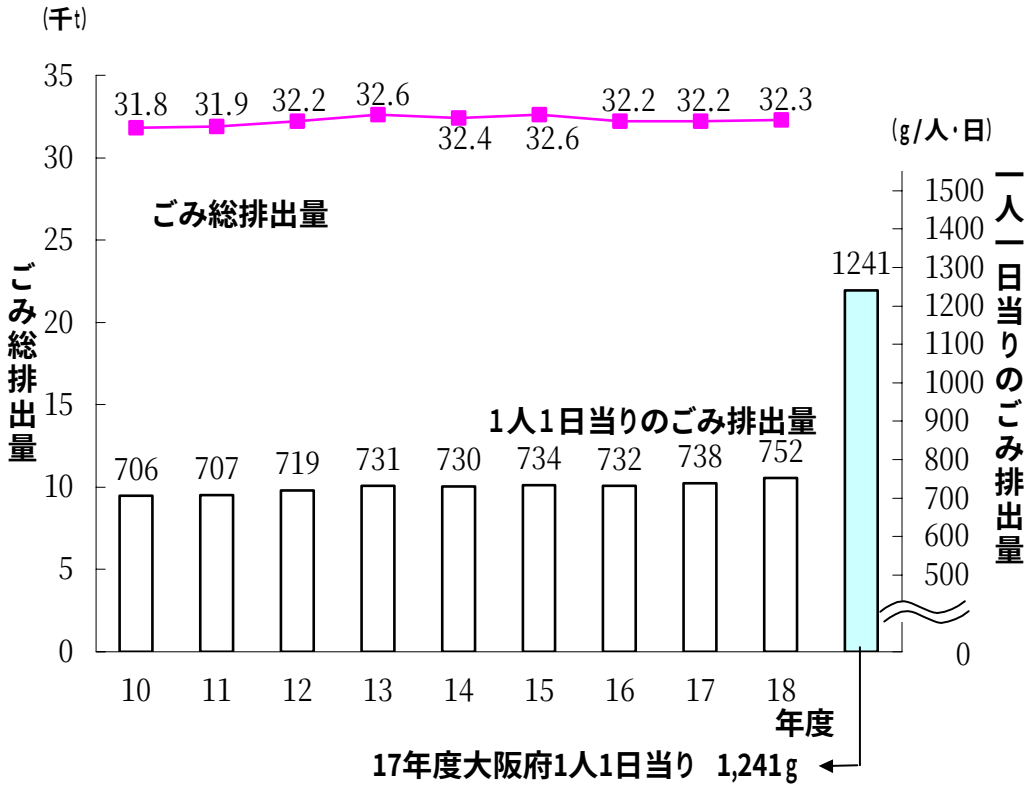
(平成19年4月1日)

区分		都市計画公園						その他の都市公園・緑地	合計
		広域公園	総合公園	風致公園	近隣公園	街区公園	計		
計画決定	箇　所	1	1	1	1	19	23	-	-
	面　積　A (ha)	30.30	36.70	22.50	1.00	5.30	95.80	-	-
開　設	箇　所	1	1	1	1	18	22	229	251
	面　積　B (ha)	46.30	13.54	10.74	1.00	5.01	76.59	121.92	198.51
開設率　B／A　(%)		152.8	36.9	47.7	100.0	94.5	79.9	-	-

○循環型社会

(表－36)　ごみ処理状況

a．ごみ排出量の推移



ごみ排出量

(単位　t)

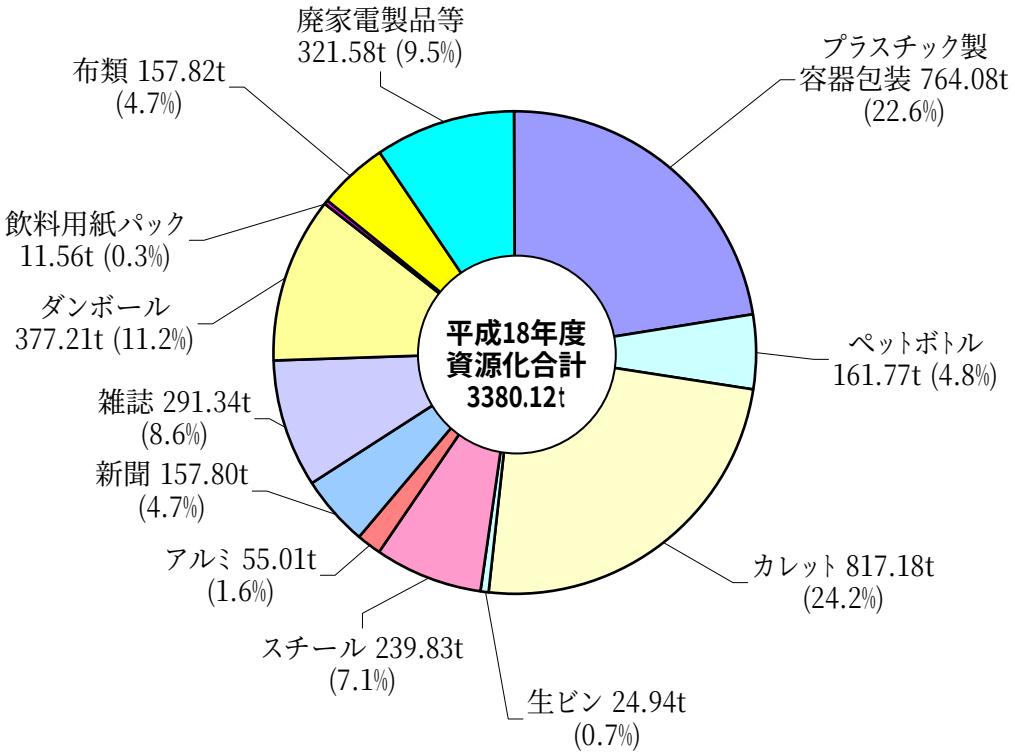
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ごみ総排出量	31,771.33	31,862.92	32,196.48	32,603.98	32,445.60	32,649.92	32,213.61	32,176.52	32,366.08
もえるごみ もえないごみ・ 粗大ごみ	29159.11	29052.39	29375.73	29401.16	29448.64	29363.02	28623.44	28554.90	28985.96
資源ごみ	2612.22	2810.53	2820.75	3202.82	2996.96	3286.9	3590.17	3621.62	3380.12

1人1日当りのごみ排出量

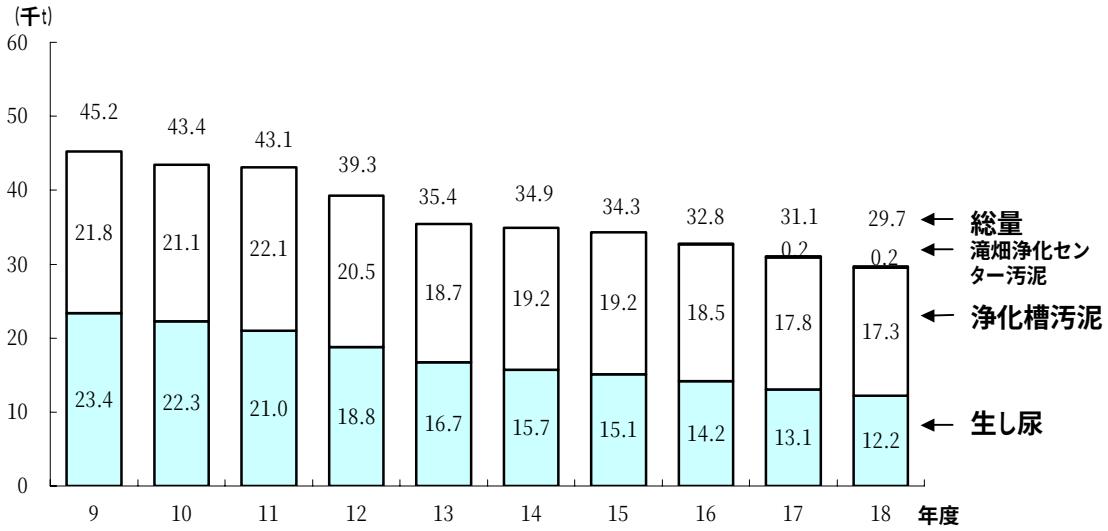
(単位　g)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
ごみ総排出量	706.46	704.96	718.67	730.61	730.40	733.99	732.12	738.16	752.46
もえるごみ もえないごみ・ 粗大ごみ	648.38	642.78	655.71	658.84	662.93	660.10	650.53	655.08	673.88
資源ごみ	58.08	62.18	62.96	71.77	67.47	73.89	81.59	83.08	78.58

b. 資源の分別収集状況



(表－37)　し尿処理量の推移



Ⅱ．共生共感都市

○地域福祉

（表－３８）　福祉センター・地域福祉センターの利用状況

（平成18年4月～平成19年3月）

施設名	男女別利用者数			1日平均利用者数
	男	女	計	
福祉センター 錦渓苑	49,641	45,097	94,738	322
小山田地域福祉センター あやたホール	23,868	14,079	37,947	130
清見台地域福祉センター くすのかホール	15,565	10,891	26,456	91

○高齢者福祉

（表－３９）　介護保険事業の状況

■要介護・要支援認定者数　（平成18年度末現在）（単位：人）

区　分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	**651**	694	822	782	611	532	424	4,516
65歳以上75歳未満	**126**	155	142	127	107	70	67	794
75歳以上	**525**	539	680	655	504	462	357	3,722
第2号被保険者	**10**	14	24	27	27	18	30	150
総　数	661	708	846	809	638	550	454	4,666

■サービス利用者

・居宅介護（介護予防）サービス受給者数　※（平成19年3月利用分）（単位：人）

区　分	予防給付			介護給付						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	**264**	349	613	523	520	364	254	110	1,771	**2,384**
第2号被保険者	**3**	4	7	11	22	20	13	18	84	**91**
総　数	267	353	620	534	542	384	267	128	1,855	**2,475**

・地域密着型（介護予防）サービス受給者数　※（平成19年3月利用分）（単位：人）

区　分	予防給付			介護給付						合計
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
第1号被保険者	**1**	0	1	14	28	40	31	12	125	**126**
第2号被保険者	**0**	0	0	1	1	2	0	2	6	**6**
総　数	1	0	1	15	29	42	31	14	131	**132**

・地域密着型（介護予防）サービス受給者数　※（平成19年3月利用分）（単位：人）

区　分	介護給付					
	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	5	31	55	111	127	329
介護老人保健施設	20	68	82	69	37	276
介護療養型医療施設	0	1	8	25	73	107

介護サービスの目標

■施設サービス

種　類	目標（平成２０年度）
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	365人分
介護老人保健施設 （老人保健施設）	270人分
介護療養型医療施設 （療養型病床群等）	145人分

■居宅サービス（主なもの）

種　類	目標（平成２０年度）
訪問介護 （ホームヘルプサービス）	251,554回 （90,410回）
訪問看護	15,320回 （2,208回）
通所サービス （デイサービス・デイケア）	108,458回 （34,182回）
短期入所サービス （ショートステイ）	48,015回 （2,442回）

※目標の（　）内はうち予防給付分

■地域密着型サービス

種類	目標（平成20年度）
認知症対応型通所介護	7,375回 （670回）
小規模多機能型居宅介護	22,668回 （2,760回）
認知症対応型共同生活介護	924人 （－）

※目標の（　）内はうち予防給付分

■介護予防事業

事　業　区　分		平成１８年度	目標（平成２０年度）
特定高齢者施策	特定高齢者把握事業	体力測定など	健診など
	通所型介護予防事業	一般高齢者施策として開催	１０２教室
	訪問型介護予防事業	訪問０回	訪問１５０回
	介護予防特定高齢者施策評価事業	定期的に事業評価	定期的に事業評価
一般高齢者施策	介護予防普及啓発事業	予防教室など３４回	介護予防講演会など
	地域介護予防活動支援事業	軽運動指導者講習会	軽運動指導講習会
	介護予防一般高齢者施策評価事業	定期的に事業評価	定期的に事業評価

○障害者福祉

（表－４０）　障害福祉サービスの利用状況

区分		平成18年度	目標（平成20年度）
居宅介護	居宅で入浴、排泄、食事の介護等生活全般にわたる援助サービスを行います。	24,297時間分	28,968時間分
重度訪問介護	重度の肢体不自由の人で常時介護を必要とする人が対象。居宅で入浴、排泄、食事の介護から外出時の移動支援等を総合的に行い		
行動援護	自己判断能力が制限されている人が対象。行動する時に生じ得る危険を回避するための必要な援助や外出支援を行います。		
重度障害者等包括支援	介護の必要性が高い人が対象。居宅介護をはじめとする複数の障害福祉サービスを包括的に提供します。		
移動支援	屋外での移動が困難な人について、社会生活上必要不可欠な外出及び社会参加に資する外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促します。	45,078時間	45,132時間

○健康

(表－41)　保健･福祉サービスの状況

■施設サービス

種　類	平成18年度	目　標 (平成20年度)
ケアハウス	50人分	50人分
高齢者生活福祉センター	0箇所	0箇所
在宅介護支援センター	7箇所	7箇所

■在宅福祉サービス

種　類	平成18年度
軽度生活援助事業	のべ利用者数 472人 家事援助時間数 1,141時間 その他（ごみ出し） 1,615回
緊急通報システム	登録者数 571人
生きがい活動支援通所事業	実利用者数 7人 利用回数 156回
高齢者住宅改造助成事業	60件
街かどデイハウス事業	2箇所

■保健サービス

区分		平成18年度 (実　績)	平成20年度 (目　標)
◎ 集団健康教育		153回	160回
◎ 個別健康教育		31人	糖尿病 18人 禁煙 18人
◎ 健康相談	回数	75回	480回
	延	756回	1040回
基本健康診査		55.5%	59.2%
胃がん検診		23.0%	23.4%
子宮がん検診		11.2%	11.3%
肺がん検診		4.8%	13.5%
乳がん検診		19.5%	19.4%
大腸がん検診		27.3%	24.1%
骨粗しょう症検診		1806人	1446人
歯周疾患検診		948人	1360人
◎ 機能訓練（保健センター		443人	480人
機能訓練（保健センター以外）		1666人	
◎ 訪問指導	実	23人	50人
	延	38人	100人
健康度評価事業		219人	220人

◎印については、平成18年度以降は40歳～64歳が対象となります。

(表－42)　医療施設の状況

（平成17年10月1日）

区　分	病　院		一般診療所数	歯科診療所数	医師数	歯科医師数
	施設数	病床数				
河内長野市	8	1,499	74	59	218	69
対人口100,000人	6.8	1,278.6	63.1	50.3	183.5	58.1
大阪府	552	110,676	8,116	5,297	21,563	7,283
対人口100,000人	6.3	1,255.2	92.0	60.1	249.2	84.2

(注) 医師数･歯科医師数については平成16年12月末現在の数値です。

(表－43)　妊婦･乳幼児健診等の受診状況

(単位:人)

区　分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
4か月児健康診査		1,028	1,122	1,115	1,061	1,001	956	898	852	794	735
1歳7か月児健康診査		981	990	1,103	1,072	1,046	955	966	894	843	786
3歳6か月児健康診査		784	872	876	872	953	942	953	840	891	807
経過観察健康診査	約束クリニック	312	307	287	315	318	238	188	233	223	218
	専門クリニック				65	95	91	81	82	80	90
妊婦一般健康診査		1,025	1,072	1,034	976	965	847	854	815	753	721
乳児一般健康診査		940	1,004	941	890	880	831	803	701	707	650
乳児後期健康診査		924	1,057	1,080	1,007	959	925	918	831	754	728
2歳6か月児歯科健康診査		650	669	471	957	982	963	854	899	822	803
歯科フォロー健診		373	288	288	321	295	259	226	321	348	351
計		7,017	7,381	7,195	7,536	7,494	7,007	6,741	6,468	6,215	5,889

(表－44)　健康診査･がん検診等の受診状況

(単位:人)

区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
結核検診	4,476	3,526	3,329	3,044	2,969	2,904	3,299	2,925	1,043	853
青年･成人健診	621	393	466	417	513	564	627	656	647	714
基本健康診査	5,907	5,593	5,943	7,495	8,869	10,621	12,908	13,860	14,629	15,399
胃がん	3,762	2,999	2,886	3,952	5,371	6,206	7,954	8,192	8,635	9,378
子宮がん	2,433	1,964	1,654	1,977	2,180	2,288	2,547	2,644	2,646	2,328
肺がん	3,891	3,080	2,863	2,627	2,456	2,340	2,705	2,306	2,662	2,021
乳がん	4,309	3,607	3,264	3,670	3,976	4,300	4,956	5,091	3,209	3,359
大腸がん	4,684	4,148	4,231	4,974	5,822	6,746	8,321	8,769	9,490	11,475

＊結核検診は平成17年度以降法改正により、65歳以上のみ対象です。

(表－45)　予防接種の受診状況

(単位:人)

種　　類	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
ポリオ	2,167	2,411	2,224	1,257	2,180	1,849	1,980	1,724	1,651	1,664
三種混合 (第1期)	3,781	4,978	4,944	4,947	4,223	3,877	3,906	3,664	3,141	2,982
二種混合 (第1期)	32	21	17	23	17	10	12	6		
〃　(第2期)	1,235	1,168	1,280	1,200	1,150	1,141	1,158	1,145	1,031	734
麻しん	1,047	1,162	1,176	1,139	1,175	1,080	1,015	953	886	
風しん (第1期)	925	984	1,133	1,052	1,031	975	984	1,042	1,605	
〃　(第2期)	894	711	791	493	18	9	50			
麻しん風しん (第1期)										819
〃　(第2期)										818
〃　(任意)										37
＊日本脳炎 (第1期)	3,025	3,217	3,081	2,707	2,814	2,997	2,975	2,942	457	2
＊　〃　(第2期)	1,218	1,164	1,124	1,169	1,131	1,104	1,049	1,182	401	0
＊　〃　(第3期)	845	1,023	964	929	957	907	923	908	759	
高齢者インフルエンザ					8,637	9,839	12,055	12,614	13,571	13,711
ツベルクリン反応検査	1,090	1,210	1,189	1,101	1,002	999	951	1,037		
ＢＣＧ	1,045	1,173	1,165	1,078	983	984	928	1,019	763	779
〃　(任意)										8
計	17,304	19,222	19,088	17,095	25,318	25,771	27,986	28,236	24,265	21,554

＊平成１７年５月より日本脳炎の積極的な接種勧奨が差し控えられています。

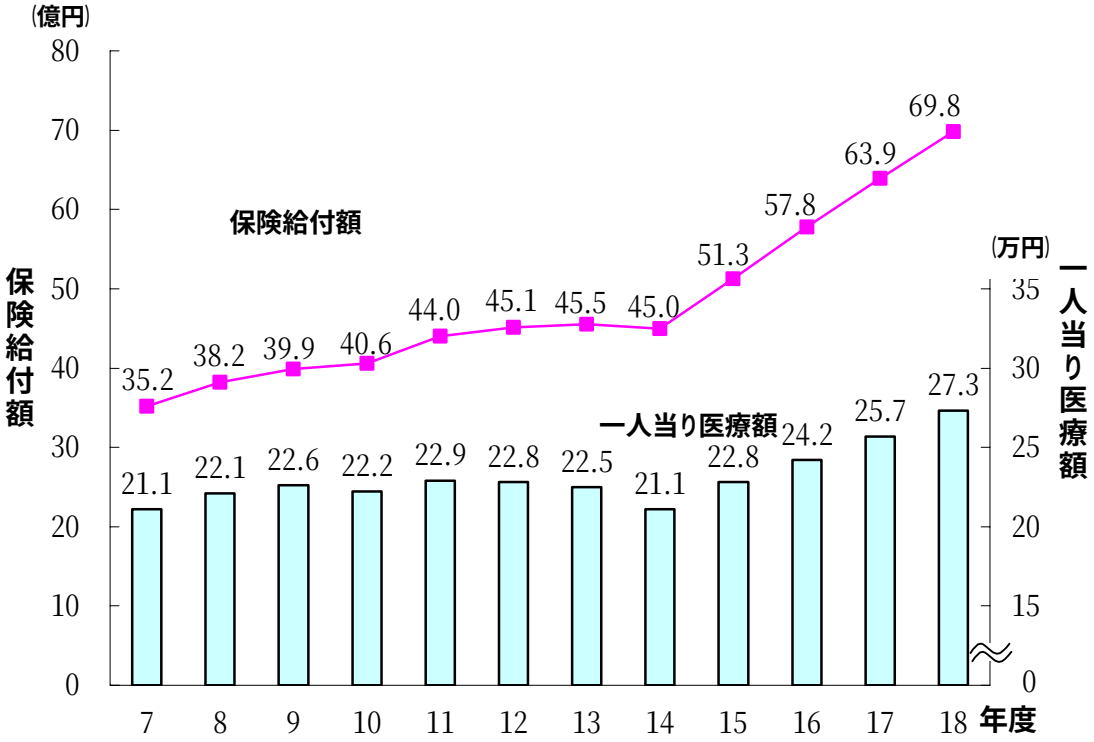
(表－46)　休日急病診療所および広域小児救急の受診状況

(単位:人)

区　分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
休日急病診療所	内科	967	1,117	1,289	1,068	1,199	1,613	1,203	1,258	1,240	1,034
	歯科	371	334	373	337	306	310	279	281	249	209
	小児科	2,339	2,358	2,902	2,737	2,993	3,479	2,700	2,698	2,645	
	その他	21	27	24	28	34	23	31	26	12	8
広域小児救急	夜間		185	423	568	707	1,788	1,491	1,457	1,495	1,518
	休日										1,408
計		3,698	4,021	5,011	4,738	5,239	7,213	5,704	5,720	5,641	4,177

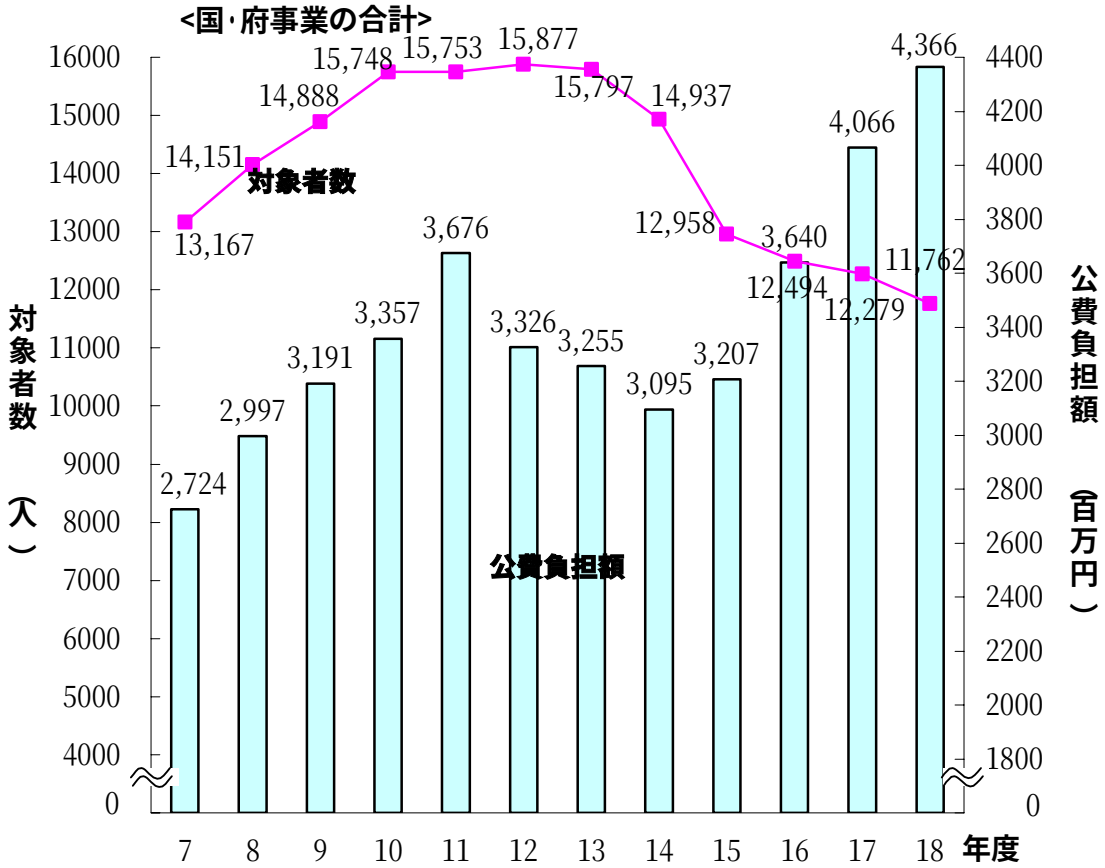
○社会保障

(表－47)　国民健康保険の推移



※平成14年度の一部は11ヶ月分(平成14年4月～平成15年2月)の金額である。

(表－48)　老人医療の推移



III. 元気創造都市

○生涯学習

(表－49) 文化会館等の状況

区 分	箇所数	延面積 (㎡)	専任職員数 (人)	人口千人当り延面積 (㎡)
河内長野市	2	22,233	30	188.7
府内全市町村 計	145	598,428	835	67.4
府内同規模市 計	23	140,350	141	113.6

※注:巻末の調査時点参照

○次世代育成

(表－50) 次世代育成支援対策行動計画の推進状況

事業名	平成18年度 実 績	平成21年度 目 標 値	事業名	平成18年度 実 績	平成21年度 目 標 値
通常保育事業	1,403人	1,384人	トワイライトステイ事業	実施	実施
地域子育て支援センター事業	4施設	4施設	病後児保育事業(施設型)	1か所	1か所
つどいの広場事業	1か所	4か所	延長保育事業	14か所	14か所
ﾌｧﾐﾘｰ・ｻﾎﾟｰﾄ・ｾﾝﾀｰ事業	実施	実施	休日保育事業	0か所	2か所
一時保育事業	12か所	12か所	放課後児童健全育成事業	13か所	13か所
ショートステイ事業	実施	実施			

(表－51) 保育所の入所状況

(平成19年4月1日)

		定員 A (人)	入所者数 B (人)	対定員入所者率 B／A (%)
保育所(園)名	千代田台保育所	150	116	77.3%
	汐の宮保育所	90	85	94.4%
	天見保育所	20	8	40.0%
	(公立)小計	260	209	80.4%
	天野山保育園	90	98	108.9%
	高向保育園	120	127	105.8%
	聖愛保育園	75	77	102.7%
	長野保育園	90	91	101.1%
	大典保育園	90	100	111.1%
	ちづる保育園	60	62	103.3%
	観心寺保育園	60	58	96.7%
	柳風台保育園	95	93	97.9%
	南嶺保育園	90	95	105.6%
	天宗清見台園	90	80	88.9%
	美加の台保育園	60	61	101.7%
	おおさかちよだ 保育園	90	96	106.7%
	すくすくルーム	25	15	60.0%
	(私立)小計	1,035	1,053	101.7%
	保育所(園)合計	1,295	1,262	97.5%
委託分	(公立)小計	-	3	-
	(私立)小計	-	10	-
	委託分合計	-	13	-
総合計	公立	-	212	-
	私立	-	1,063	-
	合計	-	1,275	-

※ 受託者は含まない。

○学校教育

(表－52)　小･中学校の状況

a. 小･中学校の状況

(平成18年5月1日)

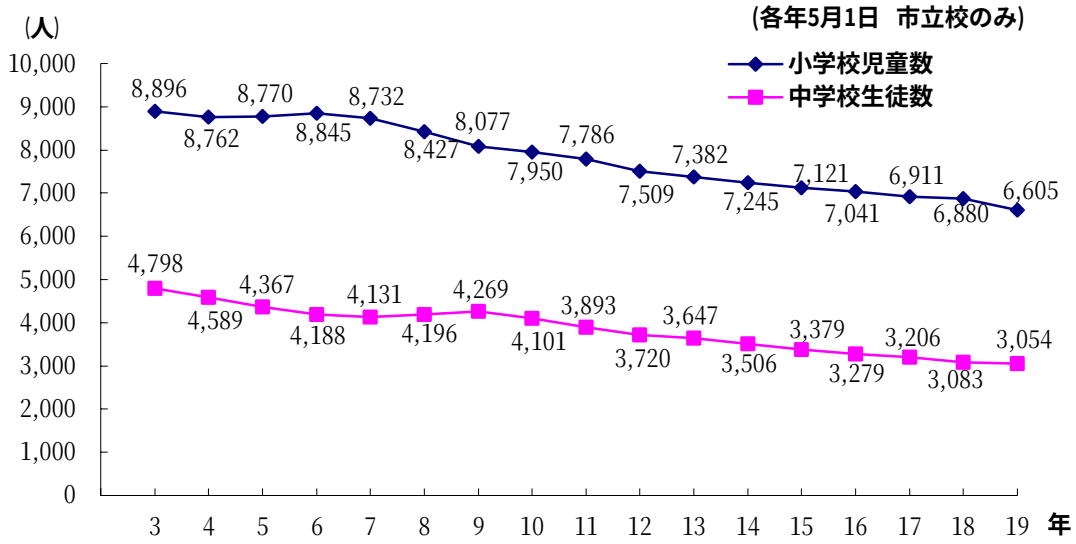
区　分		学校数	児童生徒数 (A)(人)	校舎面積 (B)(㎡)	児童生徒1人当り校舎面積 (B/A)(㎡)	教員数 (C)	教員1人当り児童生徒数 (A/C)(人)
小学校	河内長野市立	14	6,880	76,838	11.2	342	20.1
	府内市町村立	1,029	493,025	5,294,492	10.7	25,226	19.5
中学校	河内長野市立	7	3,083	45,126	14.6	196	15.7
	府内市町村立	463	215,337	2,864,514	13.3	13,738	15.7

＜参考＞　河内長野市立小･中学校の現況

(平成19年5月1日)

区　分	学校数	児童生徒数 (A)(人)	校舎面積 (B)(㎡)	児童生徒1人当り校舎面積 (B/A)(㎡)	教員数 (C)	教員1人当り児童生徒数 (A/C)(人)
小学校	14	6,605	76,395	11.6	340	19.4
中学校	7	3,054	45,126	14.8	203	15.0

b. 小･中学校児童生徒の推移



(表－53)　幼稚園の状況

(各年5月1日)

区　分		7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
市立	園　数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	園児数(人)	77	78	81	74	73	77	95	108	88	78	79	72	70
私立	園　数	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	園児数(人)	2,674	2,632	2,521	2,555	2,498	2,525	2,375	2,426	2,339	2,209	2,103	1,951	1,859

○社会教育

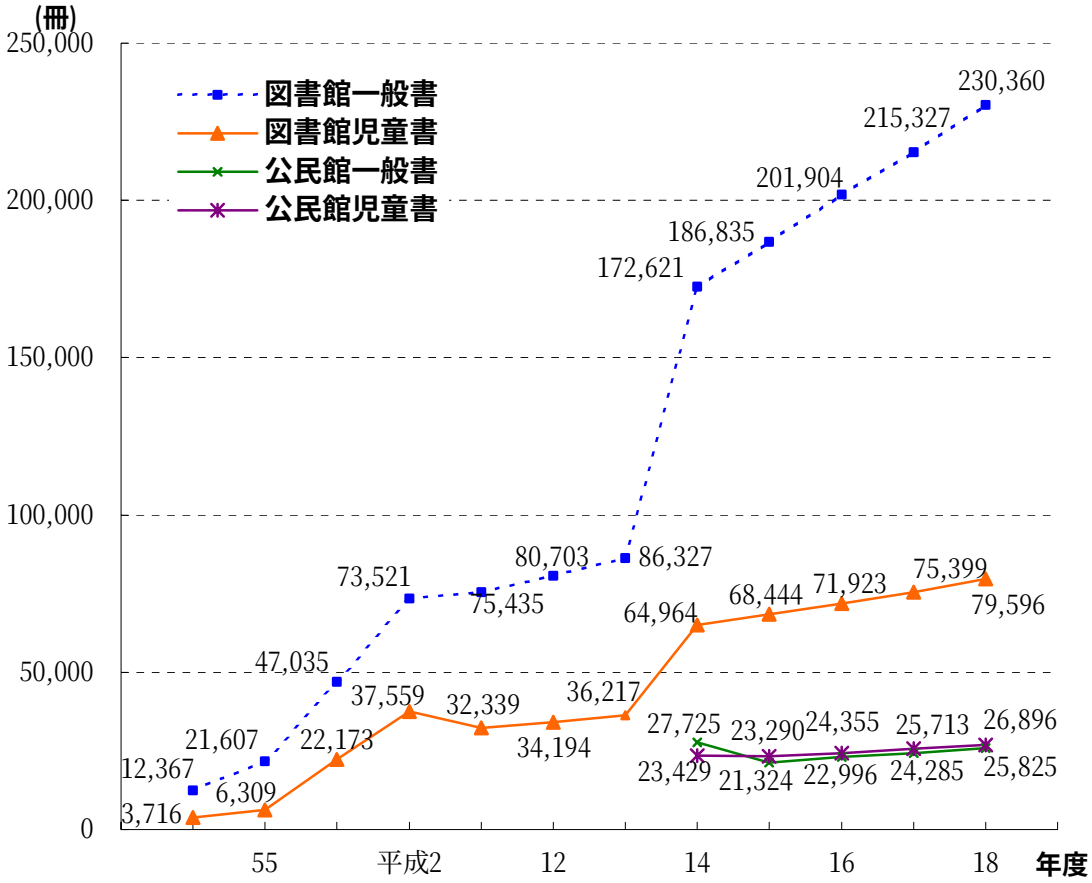
(表－５４)　公民館の利用状況

(単位:人)

公民館	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
川上	15,311	16,878	17,986	20,532	19,052
加賀田	20,542	22,652	21,449	18,393	18,817
高向	14,323	15,665	15,625	15,751	15,960
千代田	53,055	55,267	56,014	57,080	61,162
三日市	32,819	25,431	31,720	32,801	※ 15,766
天見	17,521	16,808	18,055	17,304	16,237
天野	17,459	19,419	16,758	18,133	16,792
南花台	35,301	38,565	38,972	38,914	41,168
合計	206,331	210,685	216,579	218,908	189,188

※三日市公民館については、修繕工事のため平成１８年１０月～平成１９年３月まで閉館。

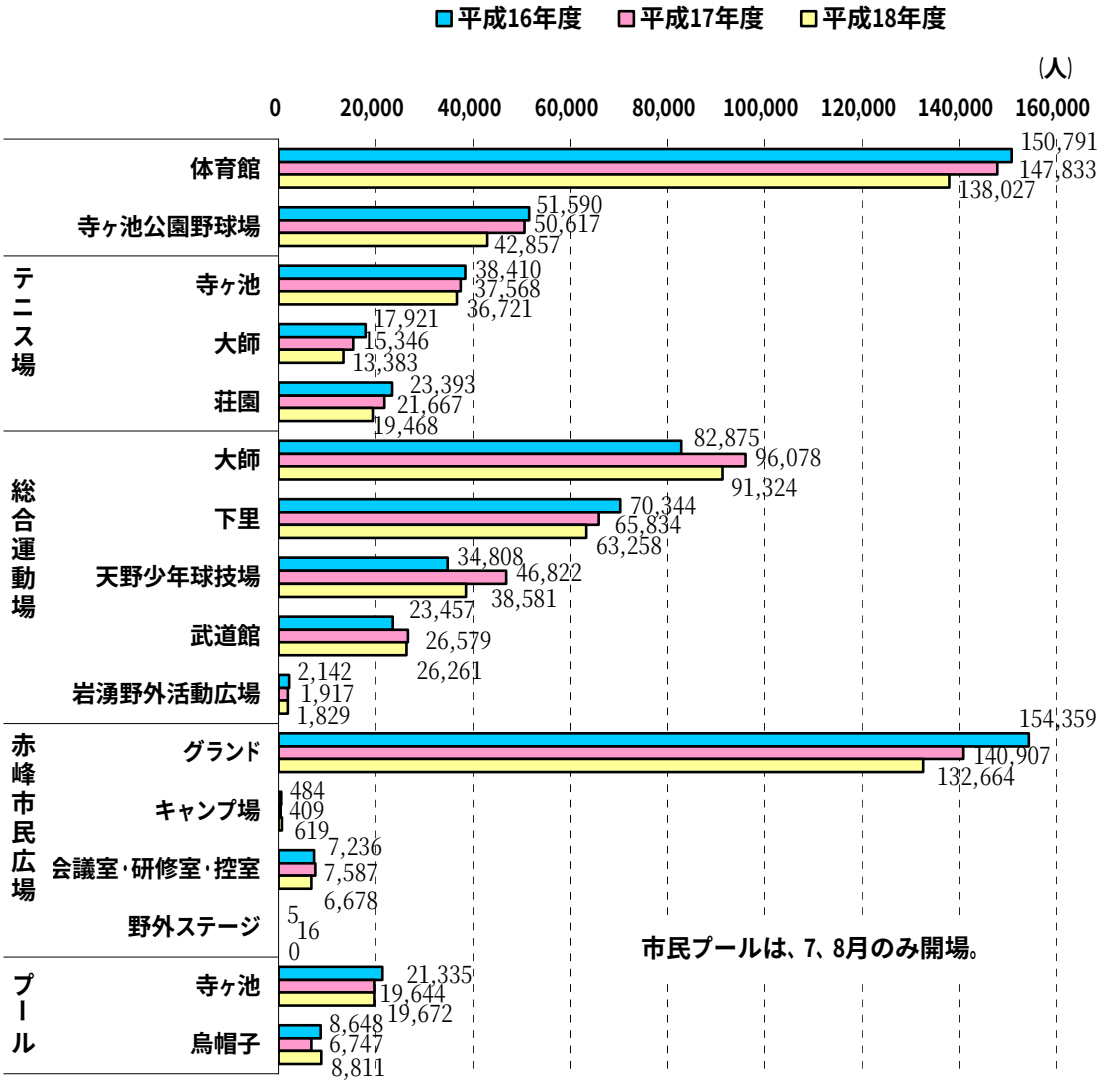
(表－５５)　図書館蔵書冊数の推移



(注)　自動車文庫の蔵書は図書館に含みます。

○市民スポーツ

(表－56)　体育施設の利用状況



○市民文化

(表－57)　文化財の状況

a. 指定文化財の状況

(平成19年4月1日　単位:指定件数)

指定区分			国指定 国宝	国指定 重要文化財	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計		備考
有形文化財	建造物		1	15	4	7	1 (※)		27		
	美術工芸品	絵画		7		11			18	114	
		彫刻	1	36	5	12	4		58		
		工芸品	1	10	2	3	2		18		
		書跡・典籍・古文書	3	9	1	3	1		17		
		考古資料			1	2			3		
		歴史資料							0		
小計			6	77	13	38	8		141		※重複指定分(福田家住宅)
			83								

指定区分		国指定 重要無形文化財	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
無形文化財	芸能						0	
	工芸技術	1					1	
小計		1					1	

指定区分		国指定 重要民俗文化財	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
民俗文化財	有形のもの			5			5	
	無形のもの			4			4	
小計		0		9			9	

指定区分		国指定 特別指定	国指定 指定	府指定	市指定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
記念物	史跡		2	1	2		1	6	
	名勝			2	1			3	
	天然記念物			5	2			7	
小計			2	8	5		1	16	
		2							

選定区分		市選定	計	備考
選定文化財	選定保存技術			
	選定保存地域	1	1	
小計		1	1	

b. 登録文化財の状況

登録区分		国登録	府登録	市登録	計	備考
有形文化財	建造物	5			5	
小計		5			5	

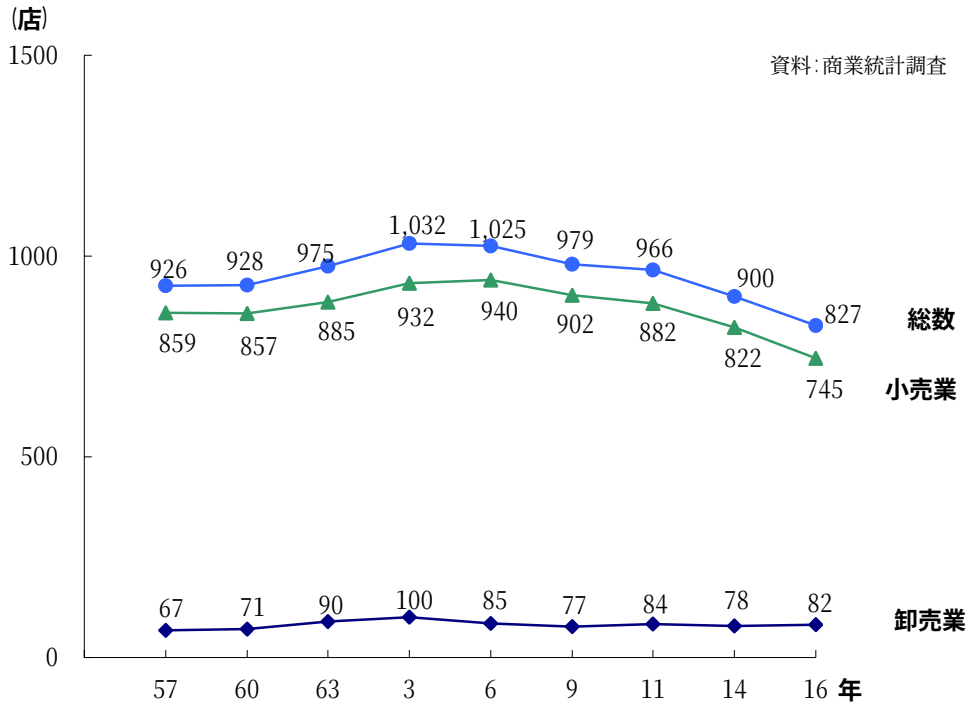
区分	国指定	国登録	府指定	市指定	市選定	旧法指定	旧府規則指定	計	備考
小計	86	5	21	52	1	8	1	173	便宜上合計したものである

※ 「府」「旧法」において重複して指定されている為、各表の総計には含まない。

○商業・サービス業

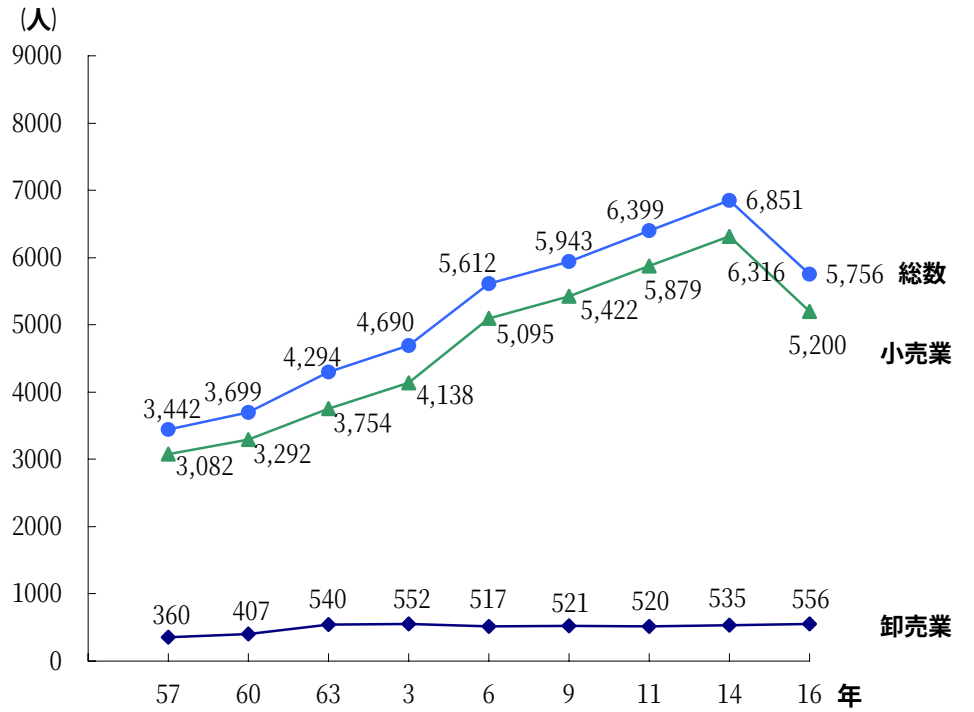
(表－58)　商業の状況 (小売業・卸売業)

a. 店舗数の推移



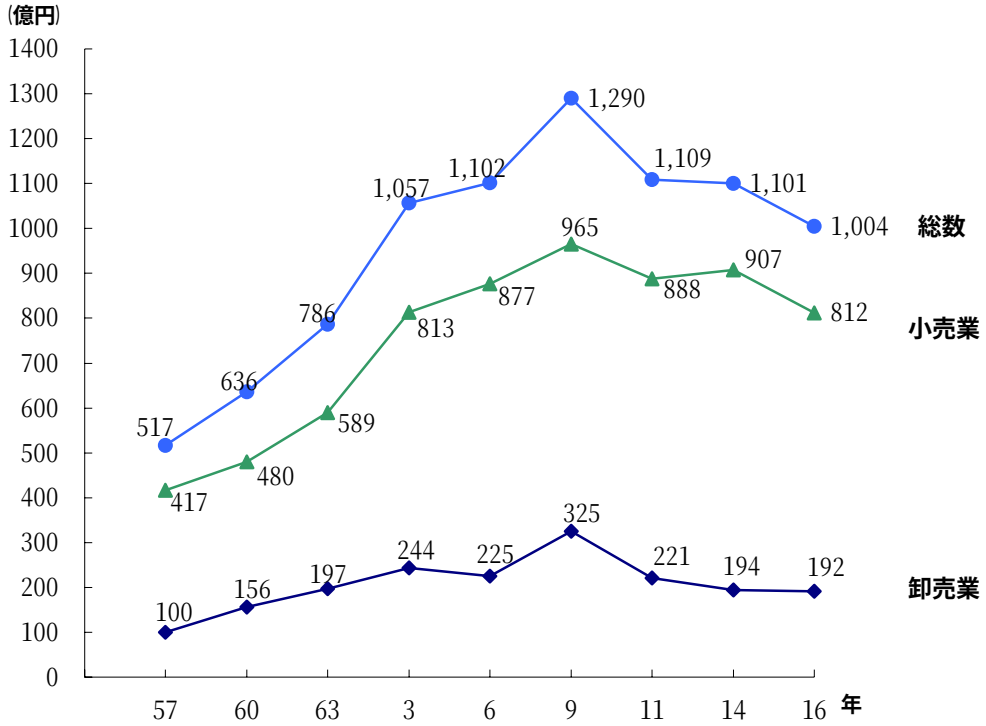
(注1)　参照

b. 従業員数の推移



(注1)　参照

c. 年間販売額の推移



(注1)　参照

(注1)　平成9年以降は、5年ごとの調査となり、平成11年,16年は、その中間年(調査後2年)として簡易調査が行われました。

○工業

(表－59)　工業の状況

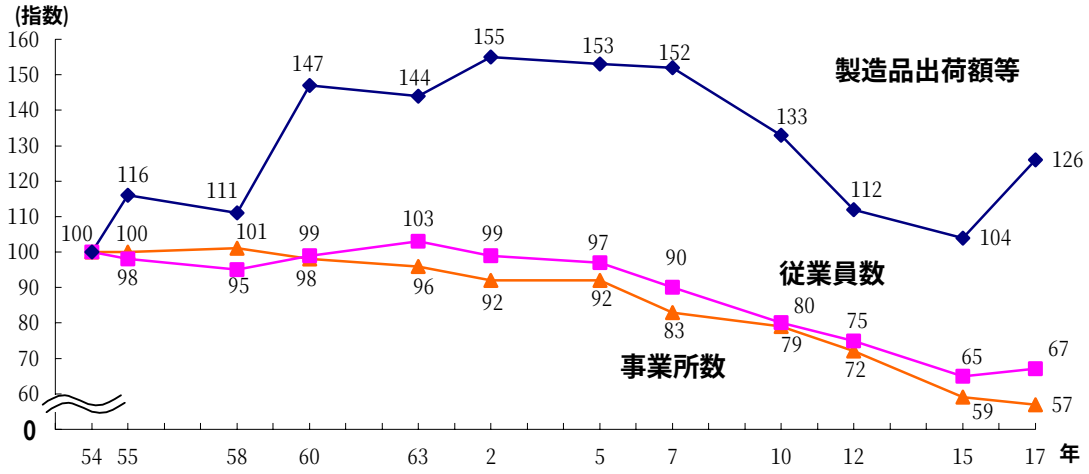
a. 工業の推移　(指数:昭和54年＝100)

資料:工業統計調査

(事業所数、従業員数は各年12月末)

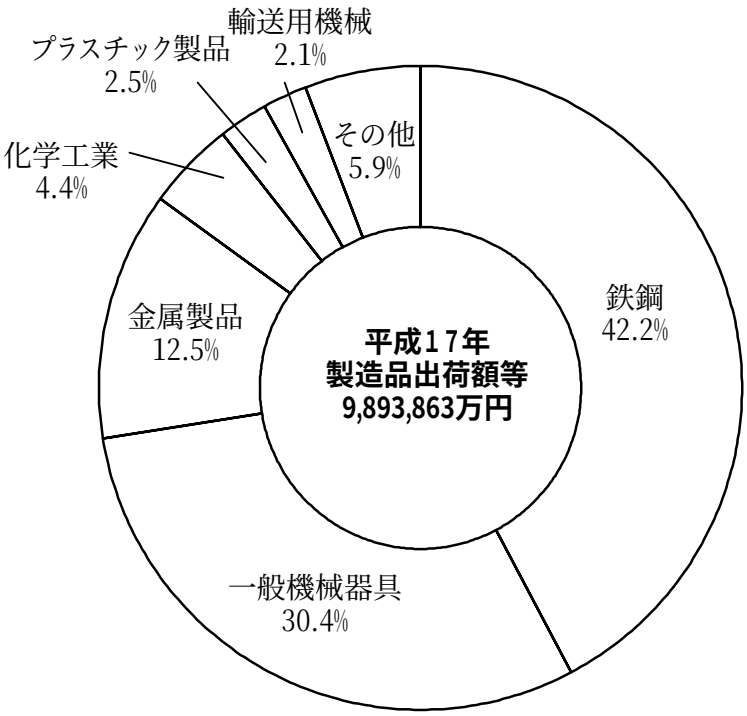
年　次	事業所数 (所)　(指数)	従業員数 (人)　(指数)	製造品出荷額等 (万円)　(指数)
55	426　(100)	5,271　(98)	9,151,130　(116)
56　※	235　(-)	4,805　(-)	8,553,127　(-)
57　※	231　(-)	4,125　(-)	7,603,873　(-)
58	432　(101)	5,084　(95)	8,783,800　(111)
59　※	242　(-)	4,853　(-)	9,460,132　(-)
60	420　(98)	5,332　(99)	11,600,760　(147)
61　※	240　(-)	4,922　(-)	10,308,051　(-)
62　※	228　(-)	5,111　(-)	9,999,910　(-)
63	411　(96)	5,538　(103)	11,391,853　(144)
元　※	237　(-)	5,117　(-)	11,576,487　(-)
2	395　(92)	5,330　(99)	12,225,689　(155)
3　※	239　(-)	5,080　(-)	12,580,328　(-)
4　※	233　(-)	4,982　(-)	12,050,856　(-)
5	393　(92)	5,193　(97)	12,000,240　(153)
6　※	222　(-)	4,529　(-)	10,659,779　(-)
7	355　(83)	4,831　(90)	11,963,974　(152)
8　※	213　(-)	4,500　(-)	12,101,060　(-)
9　※	196　(-)	4,017　(-)	11,358,631　(-)
10	340　(79)	4,311　(80)	10,490,149　(133)
11　※	187　(-)	3,785　(-)	8,989,852　(-)
12	309　(72)	4,054　(75)	8,828,555　(112)
13　※	158　(-)	3,524　(-)	8,582,704　(-)
14　※	151　(-)	3,141　(-)	7,548,818　(-)
15	250　(59)	3,456　(65)	8,166,609　(104)
16　※	141　(-)	3,380　(-)	9,066,362　(-)
17	243　(57)	3,605　(67)	9,893,863　(126)

(注)　※印の年については、従業員数1～3人の事業所を含みません。

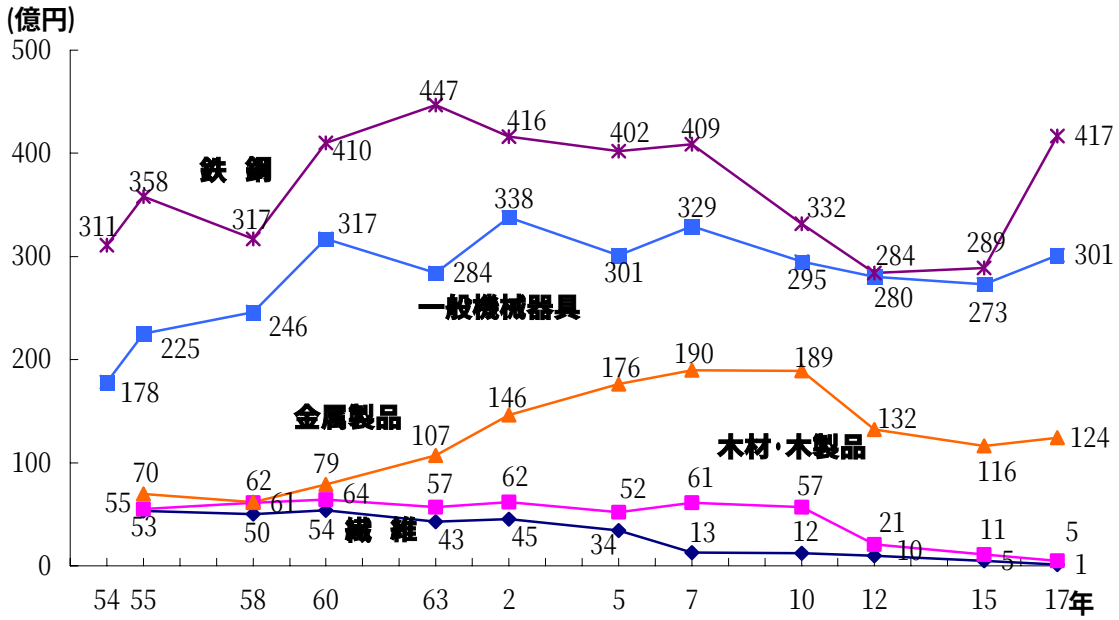


(注)　従業員数1～3人の事業所を含まない年次を除きます。

b. 産業別製造品出荷額等の状況



c. 主要産業製造品出荷額の推移



(注) 従業員数1～3人の事業所を含まない年次を除きます。

○農業

(表－60) 農業の状況

a. 農家数の推移

資料：(世界) 農 (林) 業センサス

(各年2月1日) (単位：戸)

年 次	総 数	専 業 農 家	兼 業 農 家		
			総 数	第1種兼業農家	第2種兼業農家
昭和45年	1,902	149	1,753	223	1,530
昭和50年	1,699	82	1,617	80	1,537
昭和55年	1,655	105	1,550	62	1,488
昭和60年	1,611	106	1,505	62	1,443
平成2年	1,325	115	1,210	18	1,192
平成7年	1,193	131	1,062	84	978

(単位：戸)

年 次	総数	自給的農家	販売農家			
			総数	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成12年	1,044	575	469	61	33	375
平成17年	999	666	333	83	24	226

b. 経営耕地面積の推移

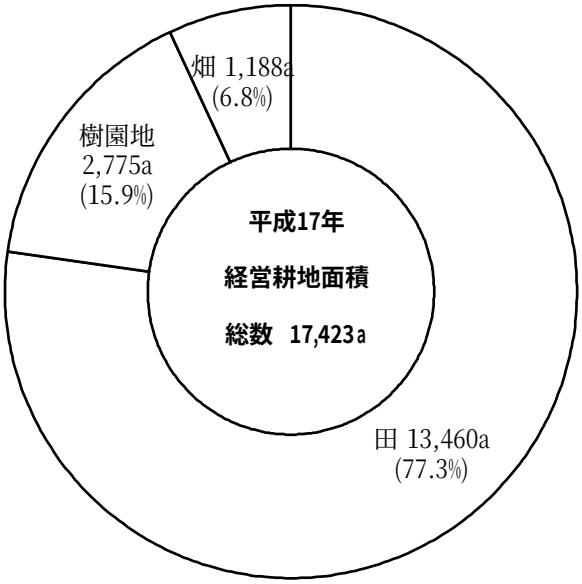
(各年2月1日) (単位：a)

年 次	総 数	田	畑	樹園地
昭和45年	67,279	54,747	3,652	8,880
昭和50年	54,734	44,138	2,952	7,644
昭和55年	51,757	39,942	3,469	8,346
昭和60年	48,158	37,276	3,381	7,501
平成2年	41,609	34,064	2,370	5,175
平成7年	37,021	29,560	2,761	4,700
平成12年	35,015	27,587	2,705	4,723
平成17年	17,423	13,460	1,188	2,775

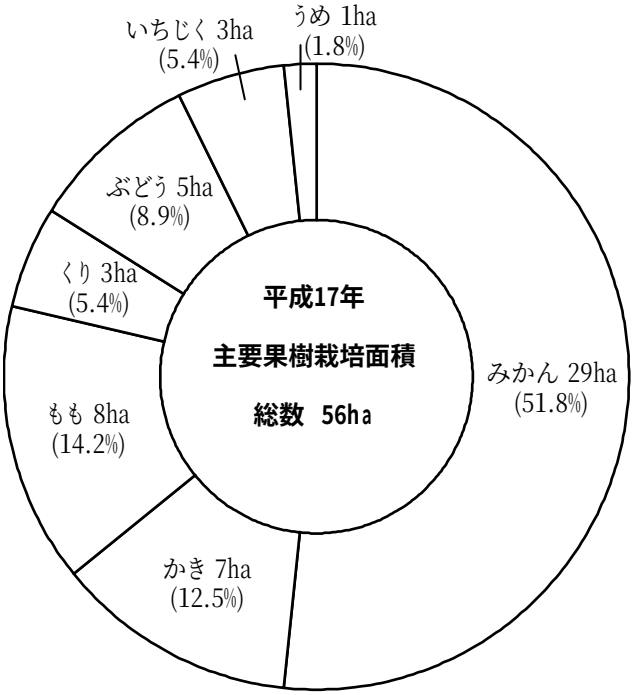
※ 平成17年は販売農家のみの数字です。

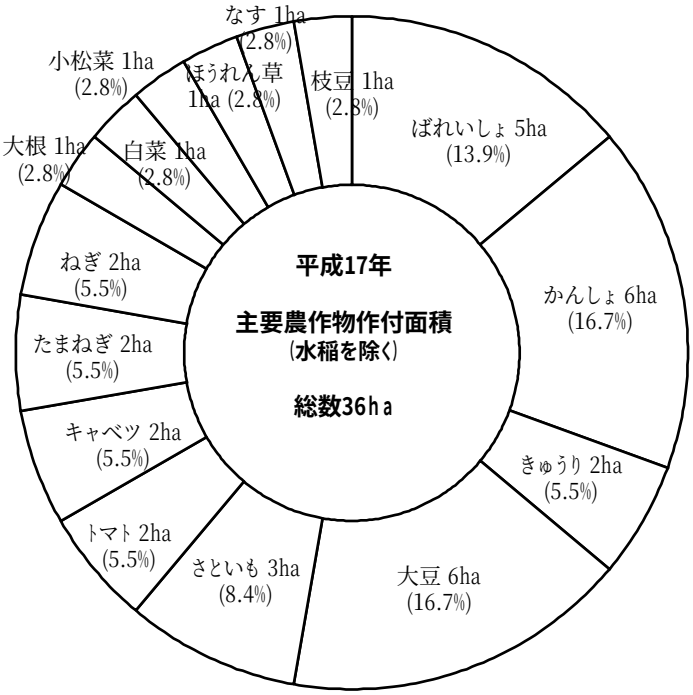
c. 農地の状況

平成17年2月1日現在
資料:(世界)農(林)業センサス



資料:大阪農林水産統計年報





○林業

（表－６１）　林業の状況

ａ．森林面積および蓄積の状況

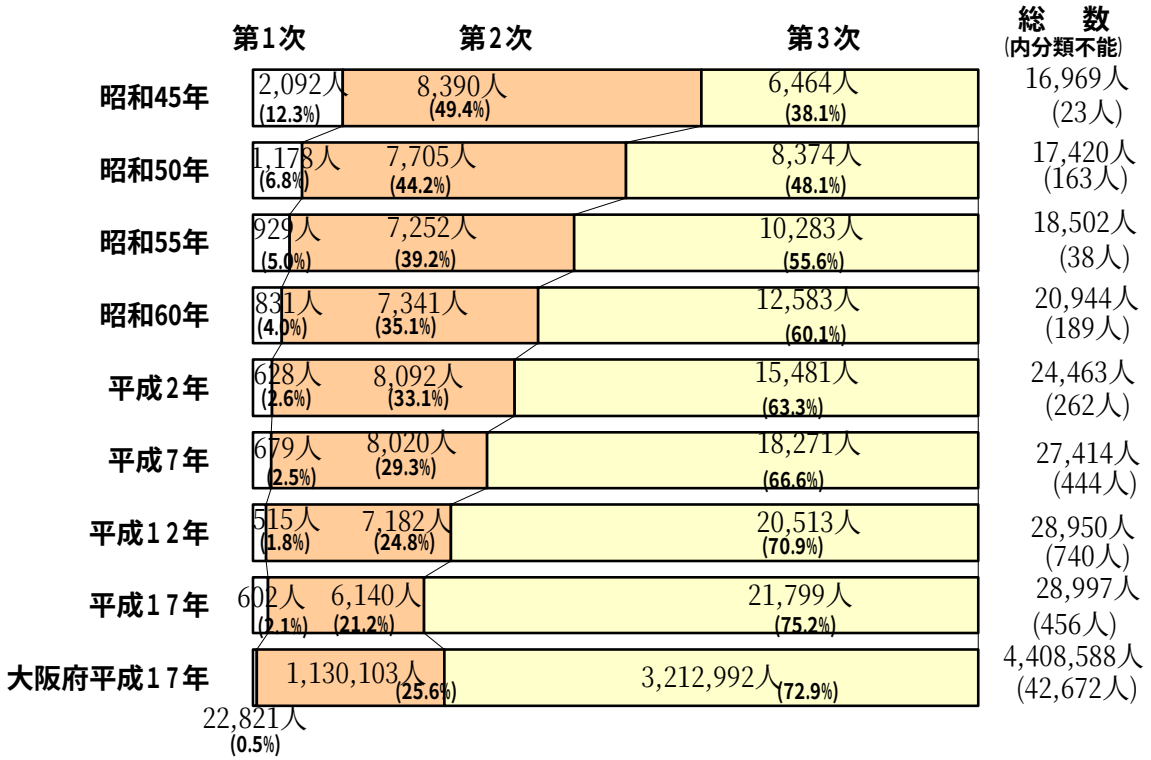
（平成19年4月1日）

区分	立　木　地			その他	合計面積 Ｂ（ｈａ）	人工林率 Ａ／Ｂ（%）
	人工林Ａ	天然林	計			
面積（ｈａ）	5,242	1,970	7,212	106	7,318	71.6
蓄積（m^3）	1,112,354	160,445	1,272,799	-	-	-

○勤労者

（表－６２）　産業別昼間就業者数の推移

資料：国勢調査
（各年10月1日）



(表－63)　就業者流出入の推移

資料:国勢調査

(単位:人, 各年10月1日)

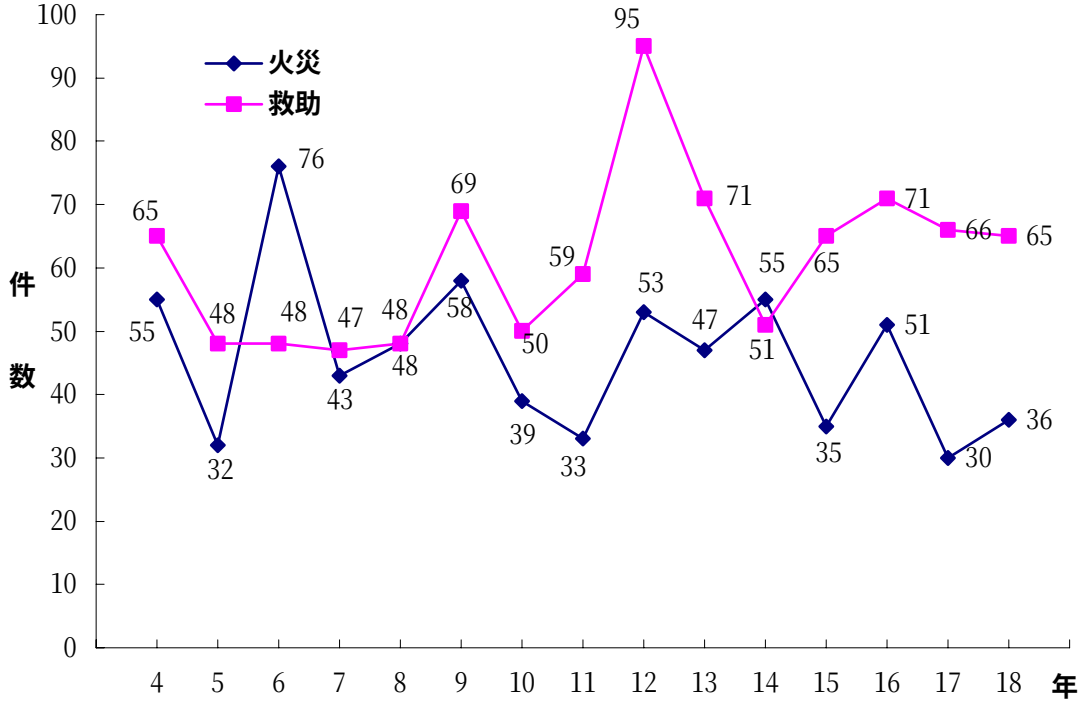
区　分		45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
市内在住就業者数 A+B		24,098	27,107	31,456	37,964	46,965	52,974	53,240	51,081
うち、市内就業者数 A		13,657	12,588	12,823	14,305	15,954	17,576	19,105	18,900
市外流出就業者	総　数 B	10,441	14,519	18,633	23,659	31,011	35,398	34,135	32,181
	大阪市へ	5,025	7,719	9,809	12,321	16,271	17,788	15,622	13,561
	堺市へ	3,148	3,655	4,204	4,867	5,782	6,151	5,970	6,483
	南河内地域へ	1,476	1,864	2,743	3,903	5,163	6,490	7,282	6,897
	その他	792	1,281	1,877	2,568	3,795	4,969	5,261	5,240
市内流入就業者	総　数	3,580	4,832	5,679	6,639	8,509	9,838	9,845	10,097
	大阪市から	351	455	506	550	664	618	564	535
	堺市から	588	1,016	1,274	1,424	1,772	1,915	1,679	1,885
	南河内地域から	1,439	1,852	2,137	2,572	3,341	4,019	4,228	4,203
	その他	1,202	1,509	1,762	2,093	2,732	3,286	3,374	3,474

Ⅳ. 安全安心都市

○消防･救急救助

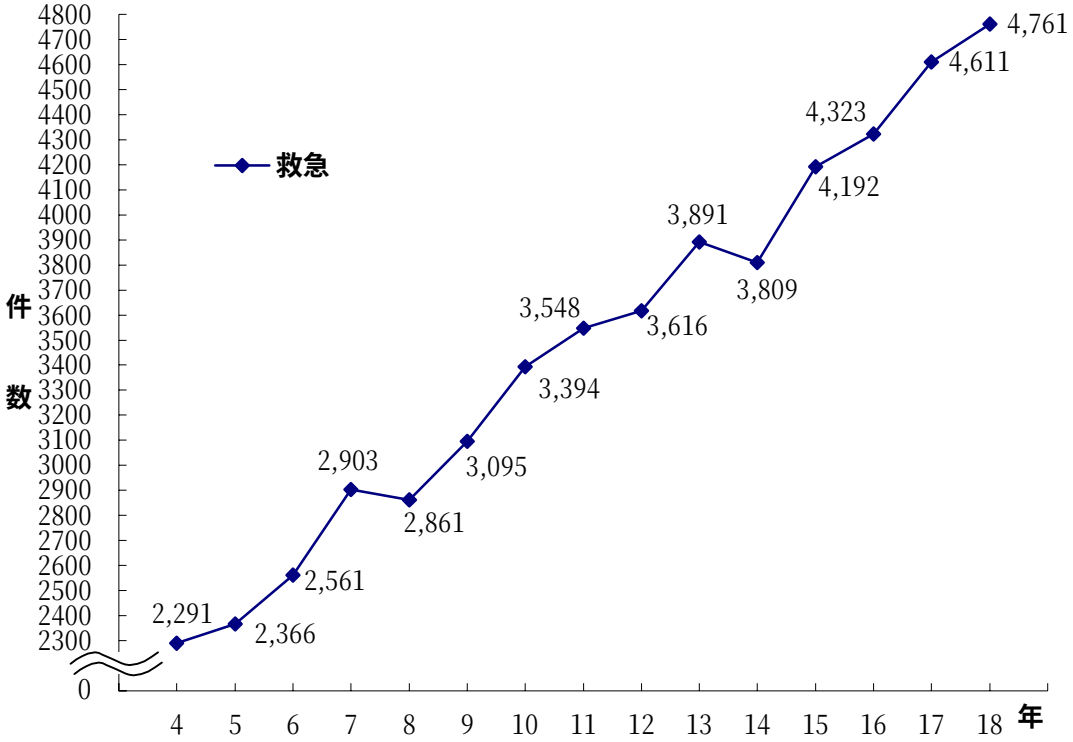
(表－64)　消防･救急の推移

a. 火災･救助件数



※　平成7年の救助件数には、阪神･淡路大震災の応援出動7件を含みます。

b. 救急件数



○道路

（表－６５）　道路･橋梁の状況

区分		国道 （平成18年4月1日）	府道 （平成18年4月1日）	市道 （平成19年4月1日）
道路	延　長　（m）	49,249	40,491	388,416
	面　積　（㎡） （道路部面積）	643,843	244,285	2,322,998
	舗装率　（%）	100.0	89.5	99.0
橋梁	橋　数　（箇所）	60	62	113
	延　長　（m）	1,923	1,940	3,175

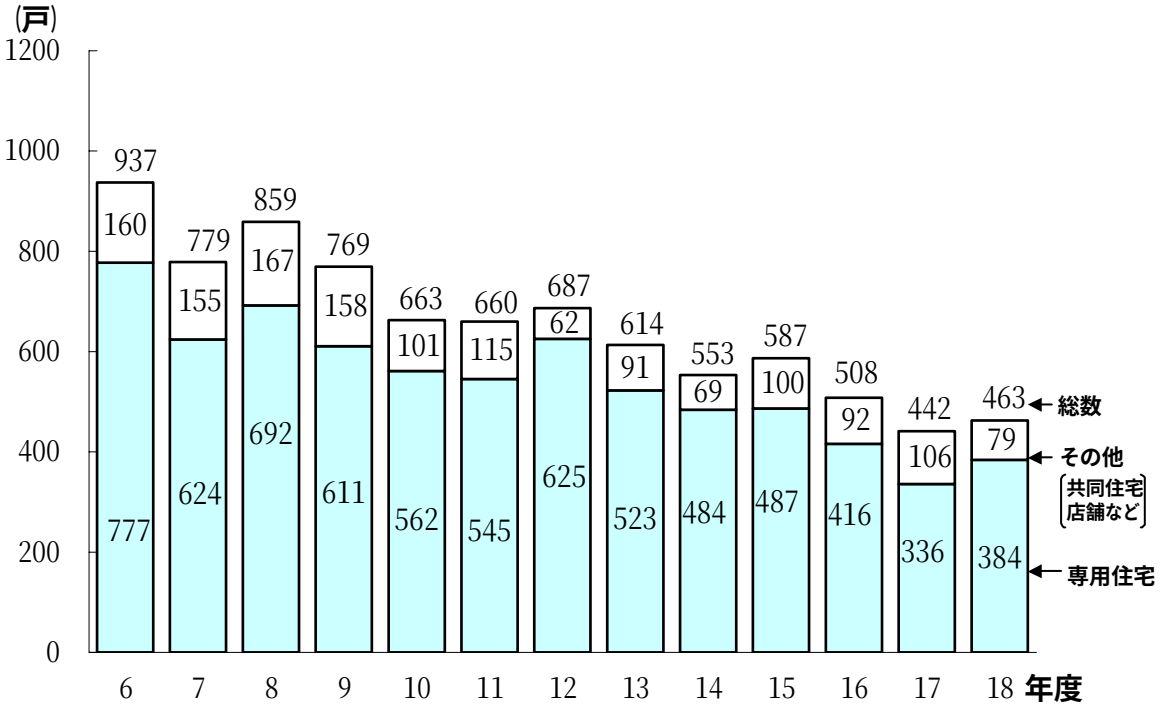
○市街地整備

（表－６６）　市街地整備状況

名称	施工期間	施工面積	備考
河内長野市野作土地区画整理事業	昭和４４年度～昭和５３年度	43.8ha	完了
河内長野市古野土地区画整理事業	昭和４５年度～昭和５１年度	5.3ha	〃
河内長野市錦町土地区画整理事業	昭和４７年度～昭和５１年度	7.9ha	〃
河内長野市栄町土地区画整理事業	昭和５４年度～昭和５７年度	3.9ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市特定土地区画整理事業	昭和６１年度～平成５年度	19.8ha	〃
河内長野都市計画事業 向野住宅街区整備事業	昭和６１年度～平成４年度	13.9ha	〃
河内長野都市計画事業 河内長野駅前第一種市街地再開発事業	昭和５９年度～平成元年度	1.8ha	〃
河内長野都市計画事業 上原土地区画整理事業	平成５年度～平成１０年度	10.1ha	〃
河内長野都市計画事業 三日市町駅前西地区第二種市街地再開発事業	平成１１年度～平成１９年度	1.6ha	施工中

○住宅

(表－67)　住宅建設棟数の推移 (建築確認経由件数　増築含む)



(表－68)　住宅団地開発状況 (開発面積が5ｈａ以上)

(平成19年3月末)

団地名	開発年次 (昭和　年次)	面積 (ｈａ)	計画戸数 (戸) A	現況		B／A (%)
				世帯数 B	人口 (人)	
千代田台	36～42	25.0	-	1,009	2,103	-
南海千代田南	38～42	31.0	-	914	2,130	-
寺ヶ池住宅	42～44	7.6	250	235	627	94
楠ヶ丘団地	42～未完了	32.9	750	927	2,601	124
貴望ヶ丘団地	43～45	26.6	1,190	1,320	3,125	111
青葉台ニュータウン	43～44	38.3	1,000	1,109	2,876	111
天野山ゴルフ荘園	43～48	6.4	56	20	44	36
青葉台ハイツ	44～47	28.6	750	813	2,046	108
日生楠台	45～48	38.0	813	771	1,902	95
小山田荘園	45～47	26.9	640	660	1,668	103
天野山グリーンヒルズ	45～48	27.6	560	628	1,617	112
日生長野南	45～50	25.6	650	622	1,647	96
イートピア長野	45～49	69.1	1,700	1,674	4,522	98
楠翠台	45～49	19.6	523	607	1,495	116
三井サニータウン	45～50	45.1	1,500	1,578	3,975	105
南花台（1期、2期）	45～63	103.7	3,525	3,479	9,629	99
柳風台	50～52	8.3	355	300	781	85
コモンライフ滝谷緑台	54～58	5.0	193	247	663	128
清見台	55～60	73.0	1,680	1,755	5,268	104
美加の台	56～H5	148.9	3,000	2,845	8,364	95
あかしあ台	58～H12	11.6	497	580	1,731	117
計		798.8	-	22,093	58,814	-

(注) 現況世帯数･人口は、各団地地区内の地番の親番をもとに住民登録数を抽出したものです。

(表－69)　市営住宅一覧表

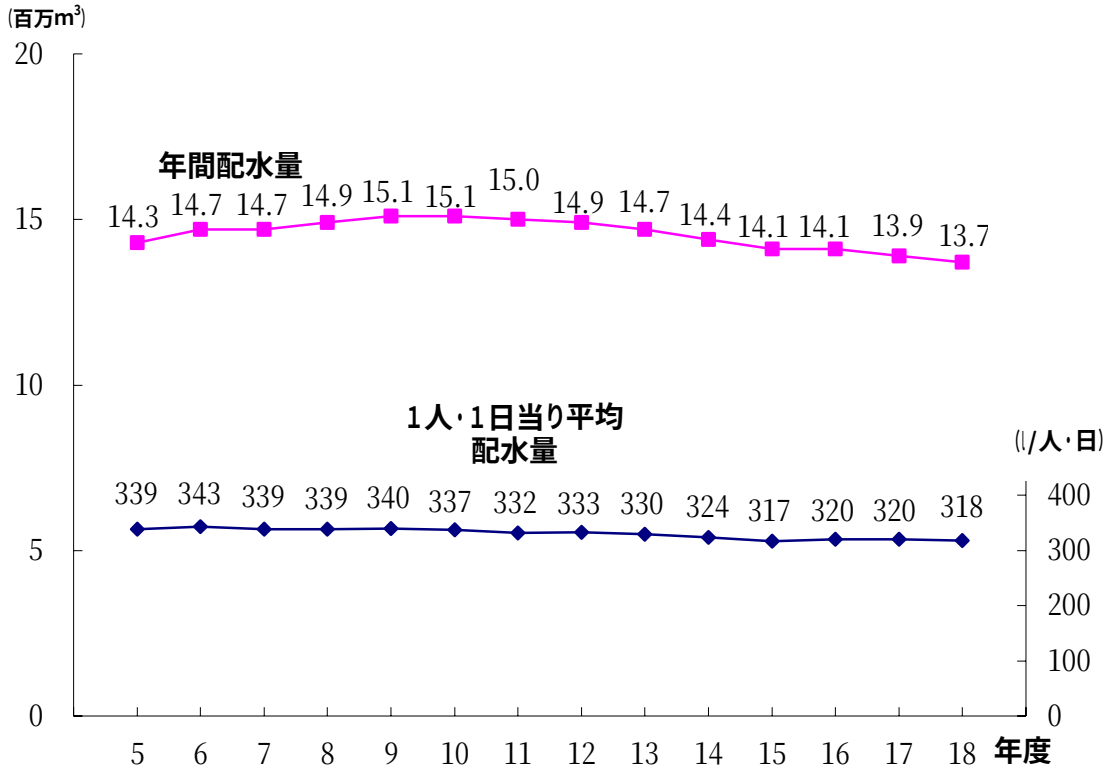
(平成19年3月31日現在)

住宅名	建設年度	構造	管理戸数 (戸)	入居戸数 (戸)	備考
昭　栄　住　宅	平成12年	中耐	34戸	33戸	
小　山　田　住　宅	昭和40年	簡耐	18戸	11戸	
桜　ヶ　丘　住　宅	平成7年	中耐	30戸	29戸	
栄　町　住　宅	平成9年	中耐	52戸	50戸	
三　日　市　西　住　宅	平成15年	高耐	70戸	70戸	
計	-	-	204戸	193戸	

○上水

(表－70)　上水道 (簡易水道を含む) の推移

a. 配水量の推移



b. 水道拡張事業の推移

区　分	第1次～第4次拡張事業 (昭和28年度～48年度)	第5次拡張事業 (昭和47年度～56年度)	第6次拡張事業 (昭和58年度～平成6年度)	第7次拡張事業 (平成11年度～平成17年度)
総事業費 (百万円)	1,476	9,367	3,202	3,340
1日最大給水量 (m³)	25,000	55,320	56,600	58,100
計画給水人口 (人)	62,500	138,300	123,000	130,000

○下水

(表－71)　下水道の推移

(平成19年4月1日)

区分		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
雨水管	排水面積累計(整備済)(ha)	148	148	149	149	149	149	149	149	150	150
	管延長累計(m)	13,731	13,992	14,220	14,347	14,347	14,599	15,230	15,230	15,580	16,286
	事業費(百万円)	68	74	41	77	38	287	445	80	447	104
汚水管	排水面積累計(整備済)(ha)	509	572	616	651	686	759	803	847	879	1,064
	管延長累計(m)	90,492	101,921	113,878	124,983	134,846	143,586	152,320	163,628	171,369	180,459
	事業費(百万円)	2,272	2,135	1,741	1,709	1,800	1,820	1,168	1,870	1,568	1,587

※平成10年度から特定環境保全公共下水道を含む。

(表－72)　公共下水道供用開始区域面積および水洗化の進捗率

(平成19年3月31日)

	供用開始区域面積(ha)(普及率)	対象戸数	対象人口(普及率)	水洗化済戸数	水洗化済人口(進捗率)
平成2年度～平成17年度	820.57　(25.34%)	22,025	55,742　(47.30%)	20,609	52,487　(94.16%)
平成18年度	26.82　(0.83%)	690	1,798　(1.53%)	476	1,323　(73.58%)
計	847.39　(26.17%)	22,715	57,540　(48.83%)	21,085	53,810　(93.52%)

※ 上記表内の面積普及率･人口普及率は、計画区域内面積(3,238.1ha)、および行政区域内人口(117,846人)に占める割合です。

＜終末処理場＞

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
処理場数	16	16	17	14	11	11	11
処理水量(m^3)	5,361,107	5,205,672	5,352,784	5,307,770	4,887,139	4,721,721	4,845,675

(表－73)　水洗化の状況

(各年3月末)

年次	水洗								汲取り、自家処理など	
	総数		公共下水道		合併浄化槽		単独浄化槽			
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
元	71,727	67.7	-	-	53,624	50.6	18,103	17.1	34,223	32.3
2	75,555	69.1	-	-	57,066	52.2	18,489	16.9	33,766	30.9
3	77,902	70.3	3,091	2.8	56,245	50.7	18,566	16.8	32,862	29.7
4	80,949	71.9	5,363	4.8	57,662	51.2	17,924	15.9	31,628	28.1
5	84,955	74.2	9,312	8.2	59,248	51.7	16,395	14.3	29,612	25.8
6	88,792	76.3	12,558	10.8	59,701	51.3	16,503	14.2	27,610	23.7
7	91,897	78.0	18,149	15.4	57,175	48.5	16,573	14.1	25,973	22.0
8	94,642	79.4	19,688	16.5	58,624	49.2	16,330	13.7	24,552	20.6
9	97,832	80.9	24,808	20.5	56,986	47.1	16,038	13.3	23,080	19.1
10	100,141	81.9	27,903	22.8	56,015	45.8	16,223	13.3	22,100	18.1
11	102,527	83.2	31,186	25.3	55,372	44.9	15,969	13.0	20,685	16.8
12	104,597	84.7	34,679	28.1	55,646	45.1	14,272	11.5	18,895	15.3
13	105,560	86.0	38,000	31.0	54,883	44.7	12,677	10.3	17,180	14.0
14	105,374	86.2	40,148	32.8	52,892	43.3	12,334	10.1	16,888	13.8
15	105,241	86.4	41,542	34.1	51,986	42.7	11,713	9.6	16,523	13.6
16	106,102	87.3	45,217	37.2	49,954	41.1	10,931	9.0	15,436	12.7
17	107,925	89.5	50,304	41.7	47,134	39.1	10,487	8.7	12,624	10.5
18	109,076	91.3	52,293	43.8	46,739	39.1	10,044	8.4	10,349	8.7
19	108,446	92.0	53,810	45.7	45,398	38.5	9,238	7.8	9,400	8.0

(表－74) 施設一覧表

(平成19年4月1日現在)

施設名		設置年	敷地面積(㎡)	延床面積(㎡)	概要
文化会館(ラブリーホール)		H4	8,888	11,037	大ホール(1,308席) 小ホール(464席) ほか
青少年活動センター		H4	10,452	2,146.70	宿泊定員156人 体育館444㎡ 工作室57㎡ 25mプール
河内長野駅前市民センター		H元	-	769	多目的ホール239㎡ サービスセンター213㎡ 会議室91㎡ 消費生活センター84㎡ ほか
三日市市民ホール		H17	-	427.15	＜フォレスト三日市 3階＞ 多目的ホール225.82㎡ ほか
市民交流センター(キックス)		H14	7,324.46	12,463.96	イベントホール497.4㎡ 多目的スタジオ129.8㎡ 食工房115.9㎡ 創作工房84.2㎡ 大会議室188.5㎡ ほか
図書館(キックス)				3,910.17	開架閲覧室2,458.57㎡ 閉架書庫625.20㎡ 自動車文庫書庫62.66㎡ ほか (S29年設立・H14年現在場所へ移転)
窓口センター	千代田	S60	8	8	公民館事務所の一角
	長野	S63	68	68	ノバティ長野南館3階の一角 (＊H元年移転)
	三日市	S60	95.22	95.22	フォレスト三日市3階の一角 (＊H17年移転)
三日市情報コーナー		H17	-	22.91	＜フォレスト三日市 3階＞ パンフレット・リーフレットの配置 街頭情報端末 図書返却箱
福祉センター(錦渓苑)		S50	3,513	2,052	大広間265㎡ サークル活動室184㎡ 訓練室62㎡ 和室195㎡ 浴室226㎡ほか
障害者福祉センター		H元	2,784	1,542	多目的ホール128㎡ 訓練室198㎡ 作業室200㎡ プレイルーム58㎡ 創作室56㎡ ほか
障害者福祉センター分館		H5	803	471	作業室216㎡ 多目的室36㎡ 事務室18㎡ほか
保健センター		S60	1846.2	885.46	
休日急病診療所		S55		596.66	内科、歯科(休日・年末年始〔12月30日～1月4日〕) 診療時間:土曜(18～21時) 休日(10～16時)
乳幼児健診センター		H17	-	636.82	＜フォレスト三日市 3階＞ 集団指導室 87.79㎡ 個別指導室 73.34㎡ 内科診察室 66.05㎡ 歯科診察室 36.34㎡ 視力検査室 17.18㎡ 聴覚検査室 17.93㎡ 計測室 27.21㎡ ほか
健康支援センター(ウェルネスフォレスト三日市)		H17	-	1,415.81	＜フォレスト三日市 2･3階＞ フィットネススタジオ 79.96㎡ マシンジム 178.66㎡ プール 669.78㎡ ほか
衛生処理場		S40	18,269	4,416	処理能力 132kl/日
資源選別作業所		S58	1,427	680	作業棟 323.1㎡ 事務所棟 101㎡ 倉庫棟 256㎡
斎場金剛霊殿		S49	17,082	1,446	火葬炉 10基 汚物炉 2基 公舎
郷土資料館		S47	500	267	展示室 109㎡
滝畑民俗資料館		S56	2,814	349	民家棟137㎡ 展示室150㎡ (*H19年5月1日より滝畑ふるさと文化財の森ｾﾝﾀｰに名称変更)
ふれあい考古館		H9	2,099	737	遺物整理室 111㎡ 展示室 48㎡ 体験室32㎡
公民館	川上	S52	2,466	429	図書室 36㎡ 講習室 60㎡ 会議室 60㎡ ほか
	加賀田	S53	931	400	図書室 46㎡ 講習室 60㎡ 会議室 74㎡ ほか
	高向	S54	1,064	408	図書室 42㎡ 講習室 55㎡ 会議室 67㎡ ほか
	千代田	S55	2,775	1,192	図書室 65㎡ 料理教室 61㎡ 集会室 186㎡ 視聴覚室 65㎡ 講習室 3室 ほか
	三日市	S58	2,069	844	図書室 59㎡ 料理教室 63㎡ 視聴覚室 65㎡ 講座室 114㎡ 講習室 2室 ほか
	天見	S59	1,703	391	図書室 41㎡ 講習室 53㎡ 講座室 2室 ほか
	天野	S60	1,090	416	図書室 44㎡ 講習室 48㎡ 講座室 2室 ほか
	南花台	S63	1,230	458	図書室 70㎡ 講習室 46㎡ 講座室 70㎡ ほか

（平成19年4月1日現在）

施設名	設置年	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	概要
小山田コミュニティセンター・地域福祉センター（あやたホール）	H12	4,728.64	1,465.14	多目的室186㎡　会議室91㎡　調理室67㎡　和室63㎡ 図書室57㎡　浴室127㎡　娯楽室42㎡　健康増進室41㎡　ほか
清見台コミュニティセンター・地域福祉センター（くすのかホール）	H16	3,093.54	860.95	多目的室174㎡　和室50㎡　浴室116㎡　娯楽室32㎡ 健康増進室104㎡　ほか
日野コミュニティセンター（みのでホール）	H16	8,561.53	956.58	多目的室約250㎡　和室(A)約30㎡　和室(B)約30㎡ 調理室約45㎡　娯楽室約40㎡　獅子舞練習場約95㎡ 獅子舞準備室約40㎡　ほか
林業総合センター	H2	1,750	537	実技実習室115㎡　展示資料室144㎡　会議室（大）81㎡ 会議室（小）33㎡
滝畑レイクパーク	S60	42,925	393.46	センターハウス348.43㎡　研修室2室(和室 各12.5畳)
武道館	S53	491	437	
市民総合体育館	S53	44,411	4,679	競技場1,592㎡　第2競技場265㎡ トレーニング室180㎡　卓球場　12台　ほか
大師総合運動場	S49		-	ソフトボール　4面
赤峰市民広場	S58	58,046	管理棟 300	ソフトボール　4面（夜間照明施設あり） キャンプ場（フレッシュエアーテント3ヶ所、テント10張） 野外ステージ（1,000人）
下里総合運動場	S58	有効 19,000	-	ソフトボール　4面
天野少年球技場	S55	有効 3,170	-	少年野球　1面
岩湧野外活動広場	H3	7,061		テントサイト　12ヶ所　（24張）
荘園庭球場	H4	7,201		コート　4面
大師庭球場	S54	1,244	-	コート　2面
寺ヶ池公園野球場	S39	有効 8,000	-	1面
寺ヶ池公園庭球場	S50	2,550	-	コート　4面
寺ヶ池公園プール	S36	4,320	-	25×17m　幼児変形プール スライダー（高さ4m）　着水プール6m×4m
烏帽子形公園プール	S44	6,866	-	25×16m　幼児変形プール
寺ヶ池公園ゲートボール場	S57	1,696	-	2面
保育所　千代田台	S45	2,407	1,519	定員　150人
保育所　汐の宮	S30	1,523	637	定員　90人
保育所　天見	S31	628	382	定員　20人
三日市幼稚園	S29	5,117	1,002	定員　140人
学校給食センター	S59	5,114	2,583	調理能力　10,000食
子育て支援センターかわちながの	H13	556	516.25	

（平成19年5月1日現在）

施設名		設置年	校地（㎡）	校舎（㎡）	普通教室	特別教室	体育館（㎡）	プール（m）
小学校	千代田	M6	18,688	7,785	33	14	783	25×11
	長野	M6	19,977	7,046	30	12	865	25×13
	小山田	M16	18,593	6,164	19	11	689	25×15
	天野	M34	19,569	4,759	9	22	780	25×15
	高向	M31	14,743	4,216	10	15	620	25×13
	三日市	M6	15,313	6,104	24	12	734	25×15
	加賀田	M6	18,943	5,600	13	20	801	25×10
	天見	M22	9,403	2,020	6	5	774	20×8.2
	楠	S48	24,965	6,107	27	13	792	25×15
	石仏	S56	45,577	5,309	13	14	801	25×15
	南花台東	S57	29,805	5,323	13	17	806	25×15
	川上	S59	23,777	5,174	13	15	808	25×15
	美加の台	S62	31,040	5,923	16	17	793	25×15
	南花台西	H2	20,647	4,865	8	18	858	25×15
中学校	長野	S22	17,675	7,768	19	23	896	25×13
	東	S46	27,566	6,812	16	21	808	25×15
	千代田	S50	25,692	6,994	25	16	1,020	25×15
	西	S53	31,317	5,758	6	26	941	25×15
	加賀田	S56	55,504	6,605	10	25	1,020	25×15
	南花台	S58	39,400	5,546	10	22	1,100	25×15
	美加の台	H3	34,235	5,643	9	21	1,225	25×15

≪資料≫　表・グラフなど一覧

表番号	項　　目	ページ	表番号	項　　目	ページ
表-1	河内長野市の位置	1	表-21	人件費の構成比率	29
表-2	河内長野市までの変遷	2	表-22	人口一人当りの人件費額	30
表-3	気　　象	3	表-23	人口千人当りの職員数	31
表-4	土地利用	4	表-24	職員の年齢別構成	31
表-5	人口の推移	6	表-25	職員数の推移	32
表-6	人口増減数の推移	7	表-26	ラスパイレス指数の推移	32
表-7	年齢別人口	8	表-27	公債費の状況	34
表-8	人口集中地区（D. I. D.）の状況	9	表-28	人口一人当りの地方債現在高の推移	35
表-9	平成18年度会計別決算（見込）の状況	12	表-29	地方債現在高の状況	36
表-10	実質収支の状況（普通会計）	13	表-30	経常収支比率の状況	39
表-11	歳入の状況	15	表-31	財政力指数の状況	40
表-12	人口一人当りの自主財源・依存財源の状況	17	表-32	人口一人当りの標準財政規模・経常一般財源の状況	41
表-13	平成9年度を100とした場合の市税の指数	18	表-33	公債費比率の状況	42
表-14	市税の状況	19	表-34	積立金年度末現在高の状況	44
表-15	市民一人当りの市税の指数	20	表-35	公園・緑地の状況	162
表-16	地方交付税の状況	22	表-36	ごみ処理状況	162
表-17	交付基準額の推移	22	表-37	し尿処理量の推移	164
表-18	人口一人当りの市税・普通交付税の状況	23	表-38	福祉センター・地域福祉センターの利用状況	165
表-19	目的別歳出の状況	25	表-39	介護保険事業の状況	165
表-20	性質別歳出の状況	27	表-40	障害福祉サービスの利用状況	166

表番号	項　　目	ページ	表番号	項　　目	ページ
表-41	保健･福祉サービスの状況	167	表-58	商業の状況（小売業･卸売業）	176
表-42	医療施設の状況	167	表-59	工業の状況	178
表-43	妊婦･乳幼児健診等の受診状況	168	表-60	農業の状況	180
表-44	健康診査･がん検診等の受診状況	168	表-61	林業の状況	182
表-45	予防接種の受診状況	169	表-62	産業別昼間就業者数の推移	182
表-46	休日急病診療所および広域小児救急の受診状況	169	表-63	就業者流出入の推移	183
表-47	国民健康保険の推移	170	表-64	消防･救急の推移	184
表-48	老人医療の推移	170	表-65	道路･橋梁（りょう）の状況	185
表-49	文化会館等の状況	171	表-66	市街地整備状況	185
表-50	次世代育成支援対策行動計画の推進状況	171	表-67	住宅建設棟数の推移（建築確認経由件数　増築含む）	186
表-51	保育所の入所状況	171	表-68	住宅団地開発状況（開発面積が5ha以上）	186
表-52	小･中学校の状況	172	表-69	市営住宅一覧表	187
表-53	幼稚園の状況	172	表-70	上水道（簡易水道を含む）の推移	187
表-54	公民館の利用状況	173	表-71	下水道の推移	188
表-55	図書館蔵書冊数の推移	173	表-72	公共下水道供用開始区域面積および水洗化の進捗率	188
表-56	体育施設の利用状況	174	表-73	水洗化の状況	189
表-57	文化財の状況	175	表-74	施設一覧表	190

◎数字の単位未満は四捨五入を原則としています。従って総数と内訳の数字とは一致しない場合があります。

≪ 調査時点 ≫ ： (表－49)

	施設の状況	専任職員数	人　口	
河内長野市	平成19年3月31日現在	平成19年4月1日現在	平成19年3月31日現在	117,846人
府内全市町村	平成18年3月31日現在	平成18年4月1日現在	平成18年3月31日現在	8,877,922人
府内同規模市	〃	〃	〃	1,235,915人

※　表中、府内同規模市とあるものは、人口9万人以上15万人以下の次の10市を抽出し、合計したものです。

門真市･松原市･大東市･箕面市･富田林市･羽曳野市･守口市･泉佐野市･池田市･河内長野市

資料：平成17年度市町村公共施設状況調査（自治大阪2007年3月号）　別冊データ集 <税財政編Ⅱ>

河内長野市第４次総合計画
まちづくりの現状と施策

平成19年9月発行

発　行　　河内長野市企画総務部
印　刷　　企画経営室 企画課

〒586-8501　河内長野市原町一丁目1番1号
ＴＥＬ　0721（53）1111（代）

この冊子は再生紙を使用しています。